



福井県DX推進プログラム ver.3.3

令和5年12月27日 現在

(1) 福井県DXの取組大要

令和3年度より全県でDXを推進

地方の実情

県民・市町・産業にて
お悩みの方多数

- ✓ DXとは何か
- ✓ 何がどう変わるか
- ✓ どう進めるか

生活の質が高い故
変化の必要性を感じない

都市部との環境格差

デジタルサービスの

- ✓ 提供状況
- ✓ 利用環境

都市部への
デジタル人材偏在

(水面の上)
**利便が実感できる
デジタルの取組**

機運醸成
肚落ち

↑
両面から取組
↓



(各部署専門知識×デジタル推進)
業務遂行に向けた基盤整備

(水面下)
**全県挙げた
DX遂行を支える
土台・仕組み作り**

県民生活密着型サービスの先行提供

- コロナ対策・地域課題対応・デバイド/産業支援
- ✓ 豪雪地帯 ▶ 除雪・道路情報可視化
 - ✓ 車社会・交通事故多発 ▶ 危険区域可視化 等

機動的な事業化

DX事業の期中拡大
(47 ▶ 87事業)

方針策定

- ✓ ビジョン・行動規範・DX政策集

推進体制整備

- ✓ CDO配置・DX推進組織拡張
- ✓ 意思決定機関 (トップダウン)
- ✓ 現場実行体制 (ボトムアップ+自走仕組み化)

意識変革

- ✓ 知事率先垂範・CDO全庁研修

人材育成確保

- ✓ 研修体系整備 (座学・実践・伴走型の3層)
- ✓ 職員採用DX枠創設・兼業型委嘱制度導入

デジタルシフトを促す制度設計

- ✓ 予算編成重点枠新設・ペーパーレス制度導入

情報システム整備

- ✓ クラウド基盤・相談受付体制・取組可視化

県

機運醸成

- ✓ CDO研修
- ✓ 出前講座

取組共有

- ✓ 県市町共同
人材育成
ワークショップ
- ✓ 産業団体との
共同研究

共同PJ実施

- ✓ DX事業
- ✓ シビック
テック
- ✓ システム
共同利用

市町・産業
との連携

(2) 福井県DXの考え方

県 基本理念

「安心のふくい」を未来につなぎ、もっと挑戦！もっとおもしろく！

福井県DX 定義

県民本位の地域社会（生活・産業・行政）**実現**のため、
デジタル技術の特質を上手に活用の上、**県民目線**で、政策や実行の**仕組みを再設計**
（地域課題の解決や新たな価値創造につなげていく）

目指す将来像 （ビジョン）

地域社会・経済を活性化し、福井県の将来を**持続可能**に

- 外に開いて人を呼び込む、都市部至近の豊かで安心安全な「暮らしの先進地」
- 人口減に対応する生産性の高いスマートな社会
- 県民一人ひとりのアクションにDXを取り入れ、誰もが挑戦

行動規範 （DX推進の3本柱）

みずから変える **みんなで**変える **ふくいを**変える

推進に向けた合言葉

リアルな空間での取組を「**データ×AI×機械化**」しよう

政策集

（福井県DX推進プログラム）

生活・産業・行政の3分野により、全庁を挙げた取組を整理
（DX事業の機動的な拡充に合わせ、プログラムを随時更新）

(3) DXに取り組むべき背景理解

従来の行政資源に加え、
デジタル技術を基本的手段とした活用が求められている

- 人口減少・少子高齢化
- ニーズの複雑多様化
- 地域社会・経済の活性化
- 自治体経営の困難化 等

社会課題
への対応

より身近になった
デジタル技術
の活用

- 技術革新の進展
- デジタル技術の一般化

〔高性能化・使い易さ・低廉化〕
・常時接続性・広範な普及 等

- 感染症リスク等に対する
非接触・分散型社会
- 地球温暖化に伴う
異常気象の頻発・激甚化 等

社会環境変化
への対応

デジタル浸透
による構造変化
への対応

- デジタル技術の
現実社会への浸透
- 指数関数的速度での
社会変化 等

(4) 目指す将来像 (ビジョン)

福井県の将来を持続可能なものとするため
「DX = 即効性が高い手段」を早期に活用

即効性が高い手段

生活のDX

利便性・魅力向上

(質的向上・広く発信)

豊かな生活環境

+

先進的取組・交通網整備

人の呼び込み・定着

観光等交流人口増

産業のDX

生産性向上

(人手不足対応・収益性改善)

投資+賃金・待遇向上

(雇用創出・移住促進・やりがい)

産業の維持・創出

サービス高度化

行政のDX

県民の生産性確保

(手間負担軽減・リソース確保)

民間の取組支援

(データ連携・参画機会確保)

県民・企業が

挑戦できる場を提供

地域社会・経済を活性化し、福井県の将来を持続可能に

しあわせ先進モデル 活力人口100万人ふくい

(5) 行動規範 (DX推進の3本柱)

3つの考え方を軸にDXを推進

(県庁自ら推進・チームふくいを支援・地方DXの最先端を目指す)

- **DXありき**
で意識的に実務変革
- **利用者目線**
で再構築
- **デジタルファースト**
でまずはやってみる文化



- **チームふくい**
との連携
- **誰一人取り残されない**
環境整備

- **地域課題解決の最先端**
- **徹底現場主義**での課題解決

(6) DX推進に向けた合言葉

リアルな現実社会での取組を
「データ×AI×機械化」しよう

データ化

時間場所制約なく実務遂行
あらゆる状況やニーズ**可視化**

遠方の患者の容体を確認
県道の積雪状況を今すぐ把握

AI化

即時の**分析・予測**
パーソナライズした提案

理解レベルに応じた教材提供
関心興味に応じた観光商材開発

機械化

人手を介さず、
データや機械が**自動処理**

24時間365日の申請受付
リモートでの避難指示発出

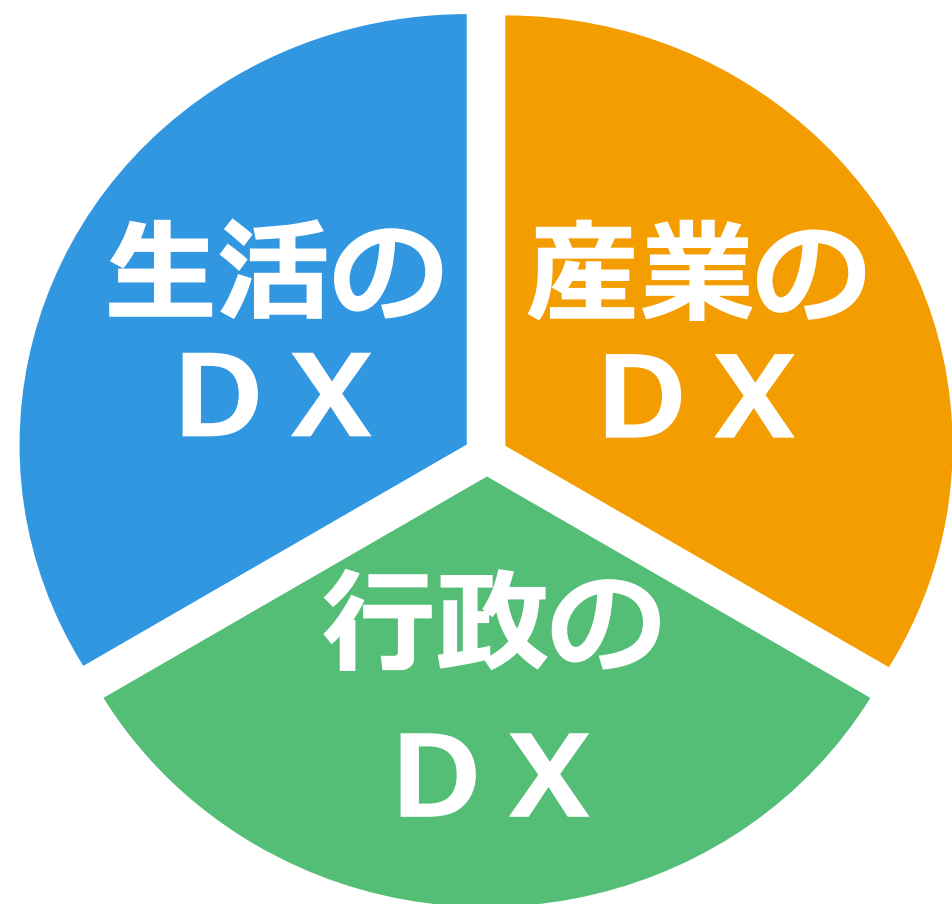
(7) 政策集 (福井県DX推進プログラム)

生活・産業・行政の各分野において幅広くデジタル技術を社会実装

推進の
考え方・方向性

福井県DXの定義・ビジョン・行動規範
推進体制・今後の取組み方向性・具体的政策

+



生活

県民生活の質向上

産業

県内産業の生産性向上・高付加価値化

行政

デジタル行政の実現

随時、機動的に見直し
(アジャイル型)

R3

当初 47
(+15)
期末 62

R4

当初 68
(+5)
期末 73

R5

当初 74
(+13)
ver3.3 87 事業

(8) DX推進を支える土台・仕組み

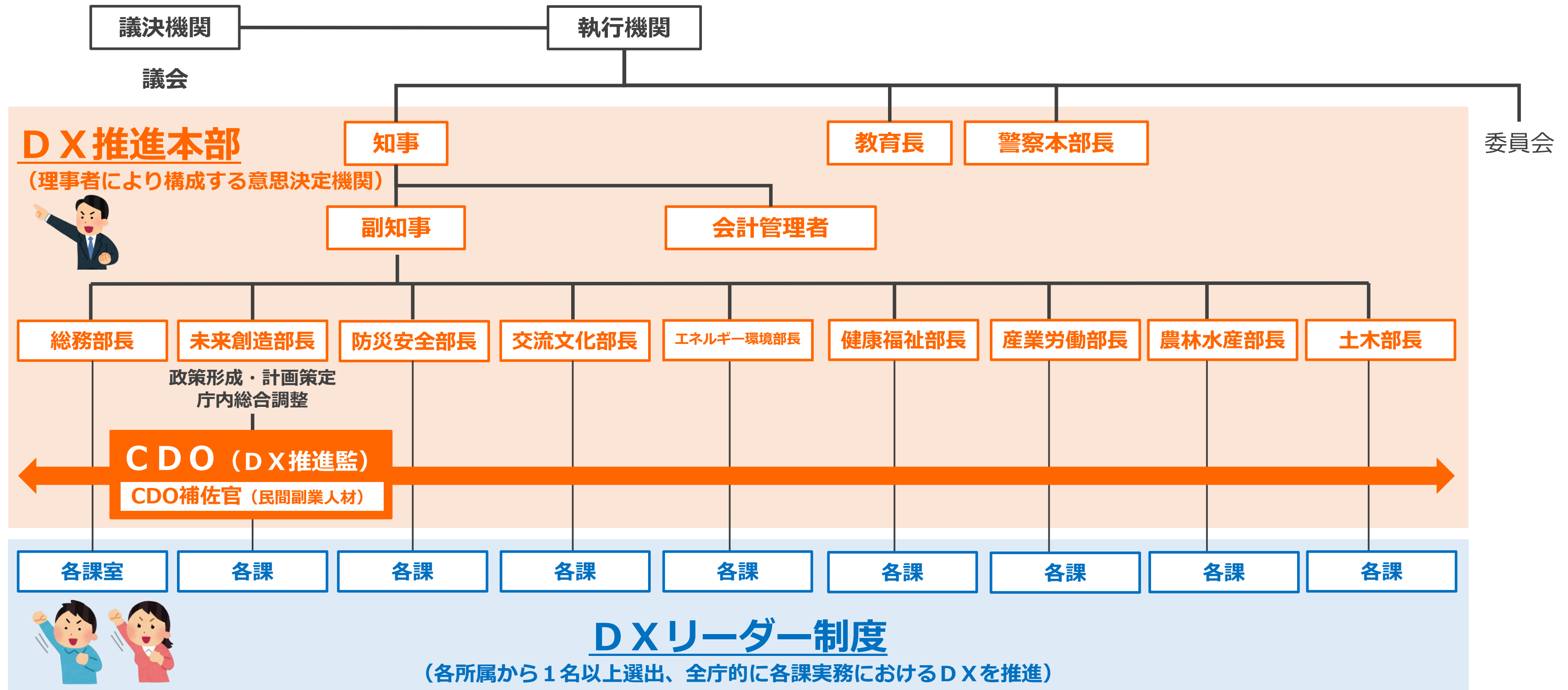
「各部署の専門知識 × デジタル」を進める基盤を整備



(9) 推進体制

全庁横串を通じた推進体制

(司令塔の配置、トップダウン・ボトムアップ・自走仕組み化の3層でアプローチ)



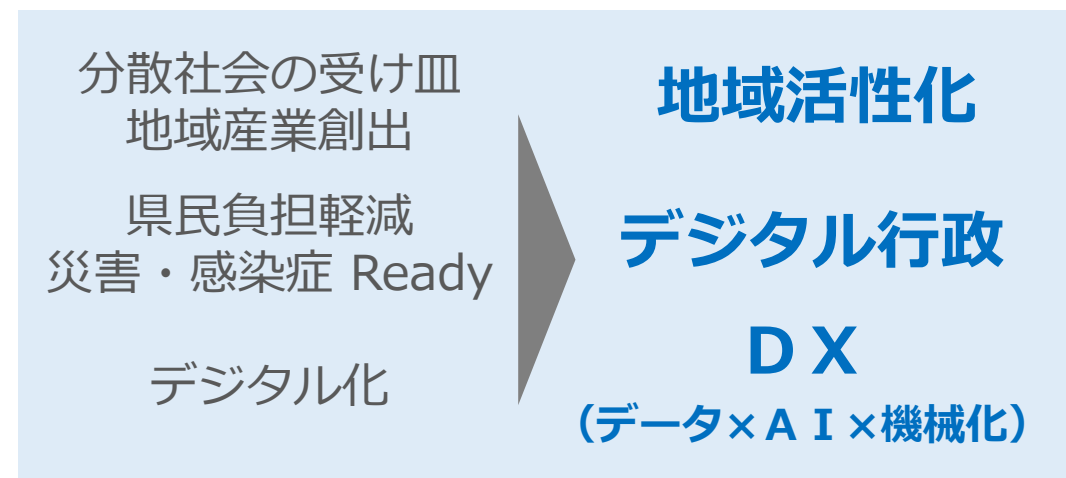
情報システム整備 (相談受付体制・事例共有・取組可視化・相互賞賛の仕組み)



(10) 今後の取組方針

現場取組の拡大深化、行政電子化・地域活性化を徹底 今後、「デジタルを前提とした業務見直し」に徹底取組み

考慮すべき変化



政策	生活	利便実感の取組 先行実施
	産業	企業の前向きな 取組を支援
	行政	ペーパーレス システム内製化
土台	市町	県取組共有 共同事業
	県	仕組み作り 1組織1取組

- 推進体制整備
- 意識変革・熱量醸成
- デジタルで「目の前の課題」を解決

STEP1 R3~ 機運醸成 (dx)



- DXを当たり前(普段使い徹底)
- 人材面的拡大・現場取組深化
- デジタルで「課題解決の仕組み」自体を変革

STEP2 R4~ デジタル活用の質量拡大 (Dx)

STEP3

R5~ デジタルを前提とした業務見直し (DX)

集中的
に取組

- **日常動作のDX徹底**
(県民向け：電子申請・デジタル接点強化等
行政実務：ペーパーレス・データ分析・
システム内製化・手作業低減等)
- **アナログ規制・運用の全面見直し**
(デジタル臨調と足並みを揃えた対応)
- **全県的なDX推進体制整備**
(県市町共同でのデジタル人材育成等
県内産業と連携した人材育成・取組拡大)

令和5年度DX政策

(福井県DX推進プログラム ver.3.3)

政策一覽 計 87 事業 (令和5年度9月補正)

生活DX (38事業)

まちづくり	① 県民向けサービス連携基盤整備事業	15
	② 「デジタル地域通貨」の導入	16
	③ 未来技術活用プロジェクトの誘致	17
	④ 住民との協働による地域課題の解決	18
	⑤ 地図情報共有サービスを用いた地域課題解決	19
	⑥ 嶺南スマートエネルギーエリアの形成	20
交通	⑦ 地域公共交通への新たなモビリティサービスの導入	21
医療	⑧ ワクチン接種にかかる医療機関の予約空き状況の公開	22
	⑨ 在宅医療における見守り機能強化	23
	⑩ 公立診療所におけるオンライン診療の実証	24
福祉	⑪ 自動応答システムを活用した相談窓口の案内	25
	⑫ ロボット・ICT導入による介護職員の負担軽減	26
	⑬ 自己理解ツールの開発及び試行	27
	⑭ ICTを活用した高齢者の就労等支援	28
	⑮ AIを活用したインターネット誹謗中傷対策	29
子育て	⑯ ICTを活用した子どもの安心・安全対策	30
	⑰ デジタルパスポートを活用した子育ての応援	31
	⑱ 子育てサービスの空き状況の公開	32
	⑲ ナッジを活用した移住情報発信強化	33
結婚支援	⑳ AIマッチングシステムの運用による結婚支援	34
就労	㉑ WEB予約とオンライン会議を活用した若年者の就職支援	35
スポーツ	㉒ デジタルを活用したふくい桜マラソンの盛り上げ	36
	㉓ eスポーツの普及による共生社会の実現	37
環境	㉔ 環境配慮行動アプリの開発	38
防災	㉕ SNSを活用した避難所の利便性向上	39
	㉖ ため池水位の情報発信による防災・減災	40
	㉗ 除雪状況の「見える化」の推進	41
	㉘ AIを活用した河川水位の予測・観測	42
	㉙ 企業と連携した危険箇所の県民周知	43
	㉚ ふくいの空から県民を守るドローン防災事業	44
交通安全	㉛ テレマティクス技術を活用した安全運転コンテストの実施	45
教育	㉜ タブレットの積極的活用による「引き出す」「楽しむ」教育の推進	46
	㉝ はびりゅうスポーツ広場プロジェクト	47
	㉞ ICTがつなぐ、高校教育の高度化	48
	㉟ ICTを活用した進学・就業活動支援	49
	㊱ ICT活用研修による教職員の授業力向上	50
	㊲ ICTを活用した教職員の働き方改革	51
	㊳ 学習活動におけるICT環境の整備	52

産業DX (23事業)

企業	① 県内企業のDX推進	54
	② DX人材の育成・確保	55
	③ 県内企業のテレワーク推進	56
	④ 県制度融資の全手続きの電子化	57
	⑤ オンラインによる企業誘致の推進	58
ものづくり	⑥ 県内企業の生産工程の自動化促進	59
	⑦ IoTを活用した企業間での情報共有	60
サービス	⑧ デジタルパウチャーを活用した消費喚起	61
	⑨ デジタル活用によるインバウンド消費拡大	62
農業	⑩ ICTを活用したスマート農業	63
	⑪ 中山間地域農業のスマート化	64
	⑫ AIを用いた稲の生育ステージの判定	65
林業	⑬ 林業DX推進対策事業	66
水産業	⑭ 漁獲データ収集体制の高度化	67
	⑮ スマート水産業による「越前がに」の持続的確保	68
観光	⑯ デジタル活用による観光地経営	69
	⑰ デジタルマーケティングプラットフォームを活用した外国人向け情報発信	70
	⑱ ICTを活用した外国人観光客のおもてなし向上	71
	⑲ 文化施設の多言語化によるインバウンド対応の強化	72
	⑳ 一乗谷朝倉氏遺跡でのバーチャル体験	73
	㉑ 福井駅周辺でのAR等を活用した歴史案内	74
	㉒ 三方五湖エリアにおける観光施設駐車場の混雑状況配信	75
㉓ 「デジタル地域通貨」を利用した冬の誘客キャンペーン	76	

行政DX (26事業)

県庁	① デジタル県庁の実現	78
	② アナログ規制の見直し	79
	③ 行政手続のオンライン化	80
	④ チャットアプリを活用した市町や民間とのコミュニケーション円滑化	81
	⑤ 生成AIの業務活用に向けた実証	82
	⑥ 財務会計事務におけるDX推進	83
	⑦ 県議会のICT化推進	84
	⑧ AI音声による道路情報案内	85
	⑨ 道路施設データベースの導入・活用	86
	⑩ AIによる土木施設の変状検知	87
	⑪ AI等を活用した設計積算業務	88
	⑫ ふくい建設産業ポータルサイト	89
	⑬ デジタルマーケティングの実践	90
	⑭ データ活用による政策立案 (EBPM)	91
	⑮ 県職員のデジタルリテラシーの向上	92
	⑯ デジタルツールを活用した業務効率化	93
	⑰ 若者の就職支援と企業の人材確保支援に係るDXの推進	94
	⑱ 若者求職相談者と県内企業求人とのマッチングアプリの開発	95
	⑲ 県産食材購入キャンペーン応募方法のデジタル化	96
⑳ 生成AIによる庁内問合せ対応自動化実証	97	
市町	㉑ 市町におけるDXの推進支援	98
	㉒ マイナンバーカードの取得促進	99
広報 広聴	㉓ デジタル広報の実現	100
	㉔ 自動応答システムを活用した県民相談	101
警察	㉕ 県警察行政におけるDXの推進	102
	㉖ ICTを活用した警察職員の働き方改革推進	103

凡例

カテゴリー	政策	頁数
-------	----	----

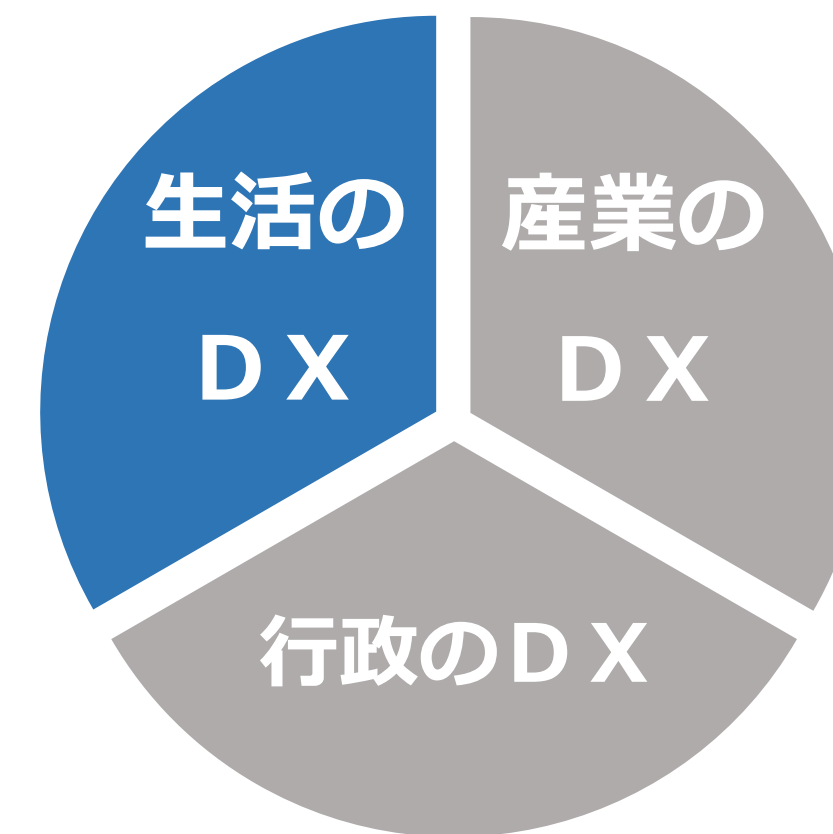
(凡例) 事業の位置付け

各事業を以下7カテゴリーに分類のうえ表示

政策	生活	課題解決型サービス スマートエリア形成 <small>(新幹線街づくり・Eコースト・敦賀港)</small>	①	サービス連携基盤 <small>(地域共通基盤・価値創造・資本効率向上)</small>	④	県民デジタル接点強化 <small>(ニーズ解析/傾聴・情報発信高度化)</small>	⑤
	産業	現場ハンズオン支援 人材育成・供給	②				
	行政	手続自動化 基盤整備 <small>(基幹業務標準化・マイナンバー活用 ゼロトラスト・アクセシビリティ確保)</small>	③				
土台	市町	人材・技術面サポート 事業・システム共同化	⑥				
	県	デジタルシフト制度設計 現場取組深化 <small>(人材育成・現場業務改善・システム内製化チーム組成)</small>	⑦				

生活のDX

生活のDXでは、**県民生活の質の向上**を目指し、未来技術を活かしたまちづくりや、MaaSなどの新交通システムの導入、福祉分野のICT活用、デジタル技術を活用した地域防災力の向上、教育分野のデジタル化などを推進する。



カテゴリー	政策	頁数
まちづくり	① 県民向けサービス連携基盤整備事業	15
	② 「デジタル地域通貨」の導入	16
	③ 未来技術活用プロジェクトの誘致	17
	④ 住民との協働による地域課題の解決	18
	⑤ 地図情報共有サービスを用いた地域課題解決	19
	⑥ 嶺南スマートエネルギーエリアの形成	20
交通	⑦ 地域公共交通への新たなモビリティサービスの導入	21
医療	⑧ ワクチン接種にかかる医療機関の予約空き状況の公開	22
	⑨ 在宅医療における見守り機能強化	23
	⑩ 公立診療所におけるオンライン診療の実証	24
福祉	⑪ 自動応答システムを活用した相談窓口の案内	25
	⑫ ロボット・ICT導入による介護職員の負担軽減	26
	⑬ 自己理解ツールの開発及び試行	27
	⑭ ICTを活用した高齢者の就労等支援	28
	⑮ AIを活用したインターネット誹謗中傷対策	29
子育て	⑯ ICTを活用した子どもの安心・安全対策	30
	⑰ デジタルパスポートを活用した子育ての応援	31
	⑱ 子育てサービスの空き状況の公開	32
	ナッジを活用した移住情報発信強化	33

カテゴリー	政策	頁数
結婚支援	⑳ AIマッチングシステムの運用による結婚支援	34
就労	㉑ WEB予約とオンライン会議を活用した若年者の就職支援	35
スポーツ	㉒ デジタルを活用したふくい桜マラソンの盛り上げ	36
	㉓ eスポーツの普及による共生社会の実現	37
環境	㉔ 環境配慮行動アプリの開発	38
防災	㉕ SNSを活用した避難所の利便性向上	39
	㉖ ため池水位の情報発信による防災・減災	40
	㉗ 除雪状況の「見える化」の推進	41
	㉘ AIを活用した河川水位の予測・観測	42
	㉙ 企業と連携した危険箇所の県民周知	43
	㉚ ふくいの空から県民を守るドローン防災事業	44
交通安全	㉛ テレマティクス技術を活用した安全運転コンテストの実施	45
教育	㉜ タブレットの積極的活用による「引き出す」「楽しむ」教育の推進	46
	㉝ はぴりゅうスポーツ広場プロジェクト	47
	㉞ ICTがつなぐ、高校教育の高度化	48
	㉟ ICTを活用した進学・就業活動支援	49
	㊱ ICT活用研修による教職員の授業力向上	50
	㊲ ICTを活用した教職員の働き方改革	51
	㊳ 学習活動におけるICT環境の整備	52

県民向けサービス連携基盤整備事業

DX推進課HP <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dx-suishin/dx/renkeikiban.html>

DXカテゴリ

①④⑥

生活のDX
スマート×まちづくり

施策の概要

■概要

様々なアプリやサービスが標準的なAPIで連携する連携基盤を導入し、新たな施策の実施や県民の利便性向上を目指す。

■期待される効果

- ・地域課題解決のための「生活のDX」の推進

■内容

アプリ間情報連携の実施

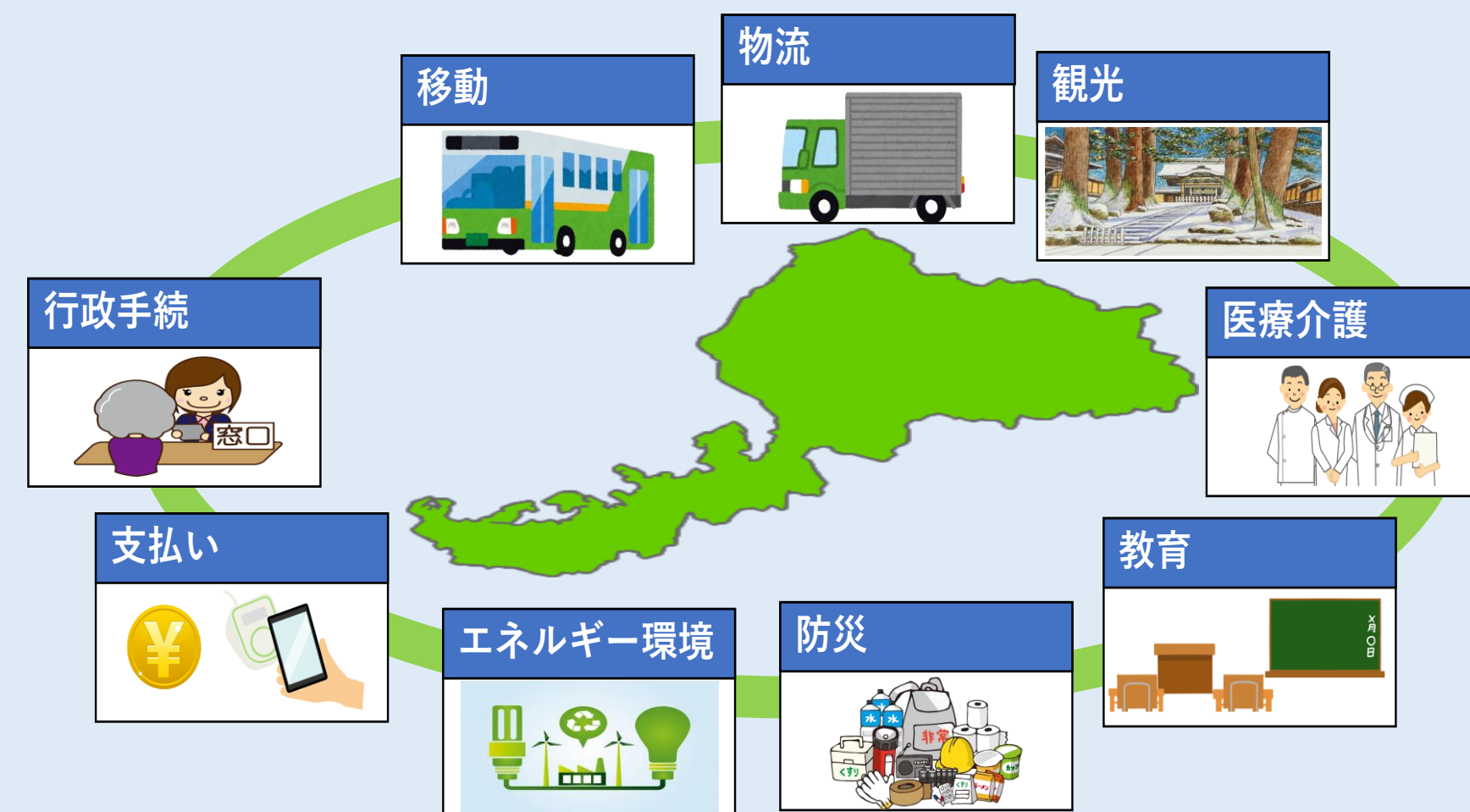
- ・個別システム間の異なるIDを、連携基盤が発行するベースIDで紐づけ、汎用的なAPI連携により情報連携を実施

実証フィールドの提供

- ・連携基盤を市町や民間企業に開放し、生活のDXの推進に向けた実証の場を提供

■スケジュール

R 4年 10月	連携基盤稼働
11月	ふく育・ふく割連携
R 5年 11月	健康ポイントとデジタル地域通貨連携



■連携先企業

連携基盤：株式会社OZ1

連携サービス：各サービス提供事業者

■予算額等

132千円（R5 当初）

■担当部局

未来創造部DX推進課

「デジタル地域通貨」の導入

DXカテゴリ

①④⑥

生活のDX
スマート×まちづくり

施策の概要

■概要

用途の制限（使用店舗、使用期限など）が可能で、個人を特定した柔軟なポイントの付与等ができる「デジタル地域通貨」を導入し、給付金受給等における手続きの簡素化・迅速化や域内経済・地域活動の活性化を促進する。

■期待される効果

- ・給付金受給等における手続きの簡素化・迅速化
- ・域内経済活性化
- ・県民の行動変容
- ・地域コミュニティ活性化

■内容

デジタル地域通貨サービスの導入

スタートキャンペーンの実施

- ・登録者10万人にプレミアム付き地域商品券発行
- ・デジタル地域通貨活用に関するアイデアコンテスト実施

■スケジュール

R5年	4月	事業者決定
	9月	アイデアコンテスト
	11月	サービス提供開始
	12月	プレミアム付き地域商品券発行

▼デジタル地域通貨の主な機能

地域通貨

1コイン = 1円で利用可能
(例) 給付金の受給



ポイント

1ポイント = 1円で利用可能
(例) 地域貢献活動でポイント取得



地域商品券

プレミアム付商品券を購入
1円単位で利用可能



■事業主体

県

■予算額等

330,783千円 (R4 2月補正) サービス導入

122,345千円 (R5 6月補正) スタートキャンペーン

■担当部局

未来創造部DX推進課

未来技術活用プロジェクト

特設HP <https://co-fukui.jp/>

DXカテゴリー

①⑥

生活のDX
スマート×まちづくり

施策の概要

■概要

地域課題の解決を図るため、企業がもつデジタル技術やサービス等を活用した実証プロジェクトを全国から募集し、県内にて実証実験、社会実装を進める。

■期待される効果

- ・ デジタル技術・サービスを使った地域課題の解決

■内容

国内外の企業による地域課題解決のプロジェクト誘致

- ・ 国内外の企業が、地域とともに取り組む革新的な技術・サービスの県内での実証を支援
(未来技術活用プロジェクト誘致補助金)

■スケジュール

- R 5年3月 県や市町が抱える地域課題の把握
- 6月 プロジェクト補助金の募集開始
- 9月 事業採択（6社）
県内市町等をフィールドとした実証実験



■補助対象者、連携先企業

(補助対象者) 国内外の企業 等

■予算額等

36,543千円 (R5 当初)

■担当部局

未来創造部DX推進課

住民との協働による地域課題の解決

DX推進課HP <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dx-suishin/top.html>

DXカテゴリー

①⑥

生活のDX
スマート×まちづくり

施策の概要

■ 概要

住民と協働した地域課題解決に向け、アイデアソンやハッカソンを開催する。

■ 期待される効果

- ・ 住民が自分事として地域課題解決に取り組む共助のエコシステム形成
- ・ 住民のデジタルリテラシー向上（シビックテックの促進）

■ 内容

アイデアソン・ハッカソンの開催

- ・ 本県ならではの地域課題をテーマにワークショップ（アイデアソン・ハッカソン）を開催
- ・ 地域課題の解決と新たな価値創造を目的としたITプロダクトやサービスを開発、提案し、行政施策への反映を図る。

■ スケジュール

令和5年8月 アイデアソン開催
5年12月 ハッカソン開催



■ 連携先

IT企業 等
県内市町、団体等

■ 予算額等

2,870千円（R5 当初）

■ 担当部局

未来創造部DX推進課

施策の概要

■ 概要

県民や職員が地図上に写真や文章を投稿・共有できる「地図情報共有サービス」を導入し、地域課題の把握から解決に要する時間の短縮、対応状況の見える化を図る。

■ 期待される効果

- ・ 迅速な地域課題の把握、解決
- ・ 行政事務の効率化

■ 内容

地図情報共有サービスの導入

- ・ 県民や職員からの様々な投稿情報を地図上に集約し、速やかな情報提供、共有が可能なサービスを導入
- ・ 市町にも利用拡大を検討

■ スケジュール

- | | |
|---------|----------|
| R 5年 8月 | 事業者決定 |
| 9月 | 市町実証利用 |
| 11月 | サービス提供開始 |
| R 6年度～ | 市町と共同利用 |



■ 事業主体

県、県内市町

■ 予算額等

7,437千円（R5 6月補正）

■ 担当部局

未来創造部DX推進課

嶺南スマートエネルギーエリアの形成

エネルギー課HP <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/dengen/ecoast/smartarea.html>

DXカテゴリ

①⑥

生活のDX
スマート×まちづくり

施策の概要

■ 概要

地域内のエネルギー利用の最適化やICTを活用した魅力的なまちづくりなどを進め、人や企業を嶺南地域に呼び込む。

■ 期待される効果

- ・ 嶺南地域の定住人口の拡大や魅力アップ
- ・ 嶺南市町の特色を活かしたエリア形成
例: 高浜町…スマートな暮らしを実感できるモデルエリア整備
おおい町…複合商業施設の使用電力を100%再エネ化

■ 内容

嶺南スマートエリア推進補助金

外部専門人材活用

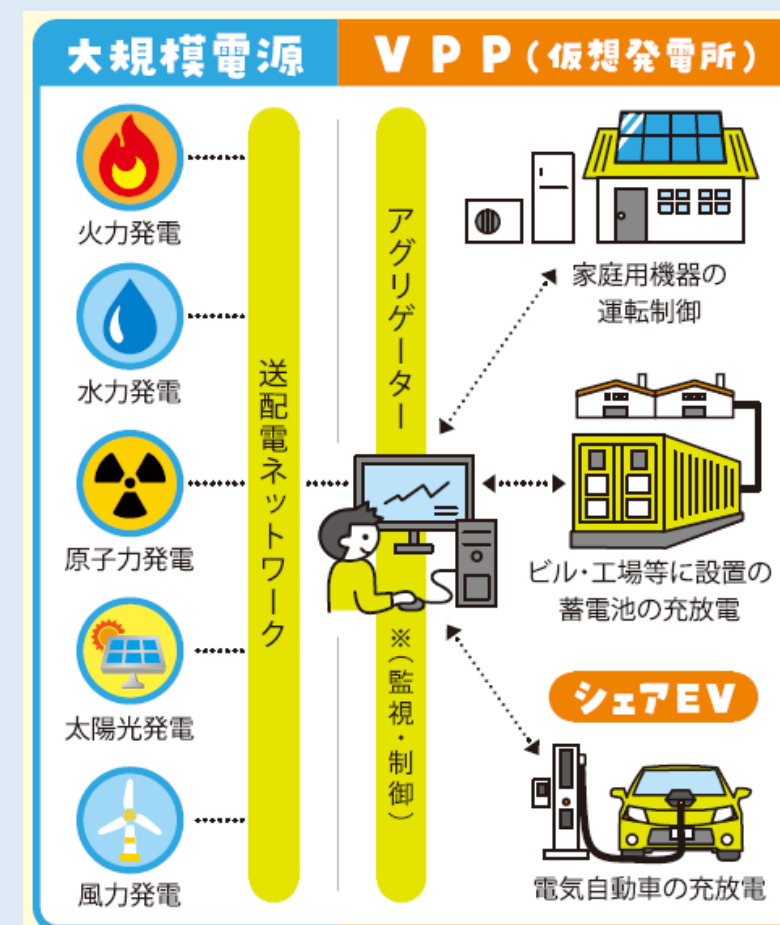
- ・ 嶺南版スマートエリア形成施策を支援

VPP（バーチャルパワープラント）構築実証

- ・ 嶺南市町でEVや充放電機器を活用したVPP構築実証

■ スケジュール

- | | |
|-----------|----------------|
| R2年度～R5年度 | VPP構築実証 |
| R3年度～R6年度 | 嶺南スマートエリア推進補助金 |



■ 事業主体

嶺南市町、嶺南スマートエリア推進協議会、県

■ 予算額等

117,740千円 (R5 当初、6月補正)

■ 担当部局

エネルギー環境部エネルギー課

地域公共交通への 新たなモビリティサービスの導入

DXカテゴリ

①⑥

生活のDX
スマート×交通

施策の概要

■概要

キャッシュレス決済の導入等への支援により、交通分野におけるDXを進め、地域住民や来県者の利便性向上を図る。

■期待される効果

- ・地域公共交通の利便性の向上、利用者の確保

■内容

キャッシュレス決済の導入支援

- ・交通事業者等が行う地域鉄道・路線バスへの交通系ICカードの導入を支援
- ・タクシー事業者が行うキャッシュレス決済導入を支援

交通分野へのDX技術の導入支援

- ・バス事業者が行うバスロケシステム導入等を支援
- ・タクシー事業者が行う配車アプリの導入等を支援

■スケジュール

R4年度から補助を開始



■補助対象者

県内市町、交通事業者 等

■予算額等

交通系ICカードの導入

地域鉄道：439,667千円（R4 2月補正）

路線バス：424,586千円（R5 当初）

交通分野へのDX技術の導入 198,460千円（R5 6月補正）

■担当部局

未来創造部新幹線・交通まちづくり局

地域鉄道課、交通まちづくり課

ワクチン接種にかかる 医療機関の予約空き状況の公開

予約空き状況公開ページ https://code4fukui.github.io/vaccine_dashboard/select.html

DXカテゴリー

① ⑤ ⑥

生活のDX
スマート×医療

施策の概要

■ 概要

県内IT技術者との連携のもと（シビックテック）、医療機関が入力した新型コロナワクチン接種の予約状況をリアルタイムで情報提供し、できる限り早期のワクチン接種を実現していく。

■ 期待される効果

- ・ 県民に分かりやすい情報の提供
- ・ 医療機関の問い合わせ対応の効率化

■ 内容

ワクチン接種にかかる医療機関の予約空き状況の公開

- ・ 県内の医療機関において、新型コロナワクチン接種にかかる予約空き状況を入力。その内容をリアルタイムで県のホームページ上で公開

■ スケジュール

- R3.6 予約空き状況をホームページ上で公開
- R5.4 公開終了

お住まいの市町を選択してください

公開の対象

- ・ 自ら予約を受け付けており、かつ、予約枠に空きがある医療機関
(敦賀市、大野市、鯖江市、あわら市、越前市、坂井市、池田町、南越前町、越前町)
- ・ 市町で予約を受け付けており、かつ、予約枠に空きがある医療機関
(おおい町)

* 空きがある医療機関が1件以上ある市町のみがクリックできます。

	あわら市	勝山市	大野市
坂井市	福井市	永平寺町	池田町
越前町	鯖江市	越前市	南越前町
高浜町	若狭町	美浜町	敦賀市

■ 連携先企業

県内医療機関、Code for FUKUI、株式会社jig.jp

■ 予算額等

0千円（R5 当初）

■ 担当部局

健康福祉部健康医療局保健予防課

在宅医療における見守り機能強化

DXカテゴリー

①④

生活のDX
スマート×医療

施策の概要

■ 概要

在宅医療に関わるかかりつけ医師や看護師等が訪問先等からモバイル端末を活用し、患者の治療やケアに関する情報を閲覧・入力できるシステムを整備する。

■ 期待される効果

- ・ 地域における見守り機能を強化

■ 内容

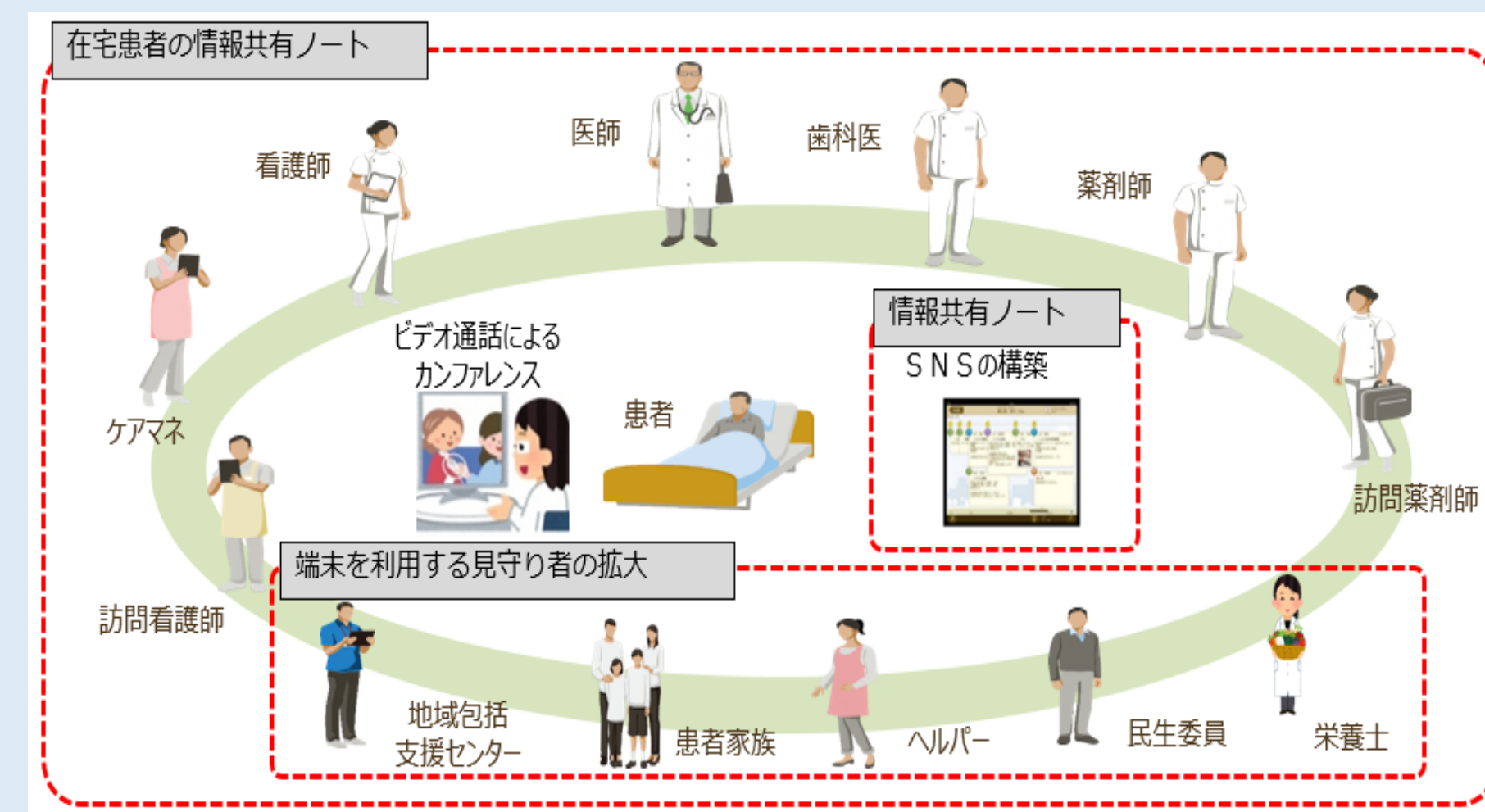
モバイル端末活用により多職種が情報共有

- ・ SNS（オンライン掲示板）を多職種による情報共有ノートとして使用し、在宅患者の診療情報や療養記録を入力
- ・ 医師、看護師、薬剤師のほか、栄養士、民生委員、地域包括支援センター、患者家族などを含めてコミュニケーション範囲を拡大

■ スケジュール

R 4～5年度 SNSの構築・試験運用
R 6年度～ 本格運用

▼在宅患者の情報共有（イメージ）



■ 補助対象者、連携先企業

福井県医師会、IT事業者

■ 予算額等

8,910千円（R5 当初）

■ 担当部局

健康福祉部健康医療局地域医療課

施策の概要

■ 概要

患者が住み慣れた地域で質の高い医療を受けられるよう、予約、問診、診察、会計の一連の機能を備えるオンライン診療システムを活用し、活用場面や有効性の実証を行う。

■ 期待される効果

- ・ 公立診療所における医療提供体制の強化

■ 内容

公立診療所におけるオンライン診療の実証

- ・ 定期的に診察・薬の処方が必要な生活習慣病患者等に対して、公立診療所の医師がオンライン診療を実施
- ・ 在宅患者への訪問看護時に、医師の判断が必要な場面でオンライン診療を実施
- ・ 総合病院の専門医が、公立診療所の外来患者や入院患者の診療をオンラインで支援

■ スケジュール

- R 4 年7月から4地域において実証開始
- R 5 年から4地域を実証に追加

▼ オンライン診療の様子



■ 補助対象者、連携先企業

公立診療所、総合病院、IT事業者

■ 予算額等

10,845千円（R5 当初）

■ 担当部局

健康福祉部健康医療局地域医療課

自動応答システムを活用した相談窓口の案内

障がい福祉課HP <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/shougai/nayami/chatbot.html>

DXカテゴリー

① ⑤

生活のDX
スマート×福祉

施策の概要

■ 概要

LINE等を活用し、悩みを抱える県民が、自らの悩み事に合った相談窓口へ簡単にアクセスできる仕組みを整備することにより、適切な相談機関へ早期に導く。

■ 期待される効果

- ・ 相談者の負担軽減
- ・ 早期に適切な窓口につながることで、問題が悪化する前に必要な支援を実施

■ 内容

相談窓口検索ツール「つながる・ライン」の整備

- ・ 県民が悩みごとにあった相談窓口を自ら検索できるツールを導入

■ スケジュール

- R3.3 県障がい福祉課ホームページ上で運用開始
- R3.7 公式LINE上で運用開始



◀ つながる・ライン（イメージ）

■ 連携先企業

IT企業 等

■ 予算額等

1,320千円（R5 当初）

■ 担当部局

健康福祉部障がい福祉課

施策の概要

■概要

事業所における、介護ロボットやICTの導入を支援し、介護職員の負担を軽減する。

■期待される効果

- ・介護業務時間の短縮
- ・利用者への接触時間の削減
- ・施設の衛生管理・利用者の体調管理に要する時間の確保

■内容

障がい福祉施設に対するロボットの導入を支援

- ・マッスルスーツ、見守りセンサーなど

介護・障がい福祉施設に対するICT導入を支援

- ・タブレット端末、クラウドサービスなど

■スケジュール

H30年度から補助を開始

▼介護ロボットを活用した介護の様子



■補助対象者

県内介護施設、障がい福祉施設

■予算額等

109,593千円（R4 2月補正）

■担当部局

健康福祉部長寿福祉課、障がい福祉課

施策の概要

■ 概要

職業のミスマッチによる離職がひきこもりや鬱等を引き起こす原因にもなっている。そのため早い段階で自分の特性を知り、自分の能力が発揮できる就労につなげるため、生徒が気軽に回答できるタブレット等を利用した自己理解ツールの普及を図る。

■ 期待される効果

- ・ 回答者の心理的・時間的な負担軽減
- ・ 回答結果をタブレット画面でわかりやすく提示し、早い段階での就労を見据えた自己理解を促す

■ 内容

自己理解ツールの開発

- ・ 生徒にとって負担の少ないタブレット等を利用した自己理解ツールを試行
- ・ 質問項目や結果提示等について検証

■ スケジュール

- R 4 年度 自己理解ツールの構築
- R 5 年度 運用開始

自己理解ツールの試行（イメージ）



■ 連携先企業

IT企業 等

■ 予算額等

832千円（R5 当初）

■ 担当部局

健康福祉部障がい福祉課

施策の概要

■概要

東京大学先端科学技術研究センターが開発した就労等支援アプリGBER（ジーバー）を活用して、高齢者の就労等を促進する。

■期待される効果

- ・ 高齢者一人ひとりの知識や経験に応じた地域での就労やボランティア等の社会参加を促す仕組みを構築
- ・ 就労等参加を通じたフレイル予防

■内容

就労等支援アプリGBERを活用した高齢者の就労等支援

- ・ モデル団体での就労・ボランティアのマッチング

就労等参加を通じたフレイル予防効果の検証

- ・ 就労等参加者を対象にフレイルチェックの実施

■スケジュール

R3年度 県民せいきょうをモデル団体として社会実験を開始

R4年度～ モデル団体の追加・拡充によるGBERの社会実装

ジョブマッチングAI



Gathering Brisk Elderly in the Region
地域の元気高齢者を集める

■連携先企業等

東京大学先端科学技術研究センター

■予算額等

1,798千円（R5 当初）

■担当部局

健康福祉部長寿福祉課

AIを活用したインターネット誹謗中傷対策

地域福祉課HP <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/tihuku/jinkencenter.html>

DXカテゴリー

①

生活のDX
スマート×福祉

施策の概要

■ 概要

AIシステムを活用し、インターネット上の新型コロナ、部落差別等に係る誹謗中傷・差別投稿へのモニタリング体制を構築することにより、誹謗中傷・差別投稿を防止するとともに、被害者を支援する。

■ 期待される効果

- ・ 投稿削除手続きへの助言による被害者支援
- ・ 新型コロナ、部落差別等の誹謗中傷や差別の防止

■ 内容

効率的なインターネットモニタリング体制を構築

- ・ SNS・掲示板サイトをAIや自動巡回システムを用いて検索・判定等を行い、問題投稿を抽出

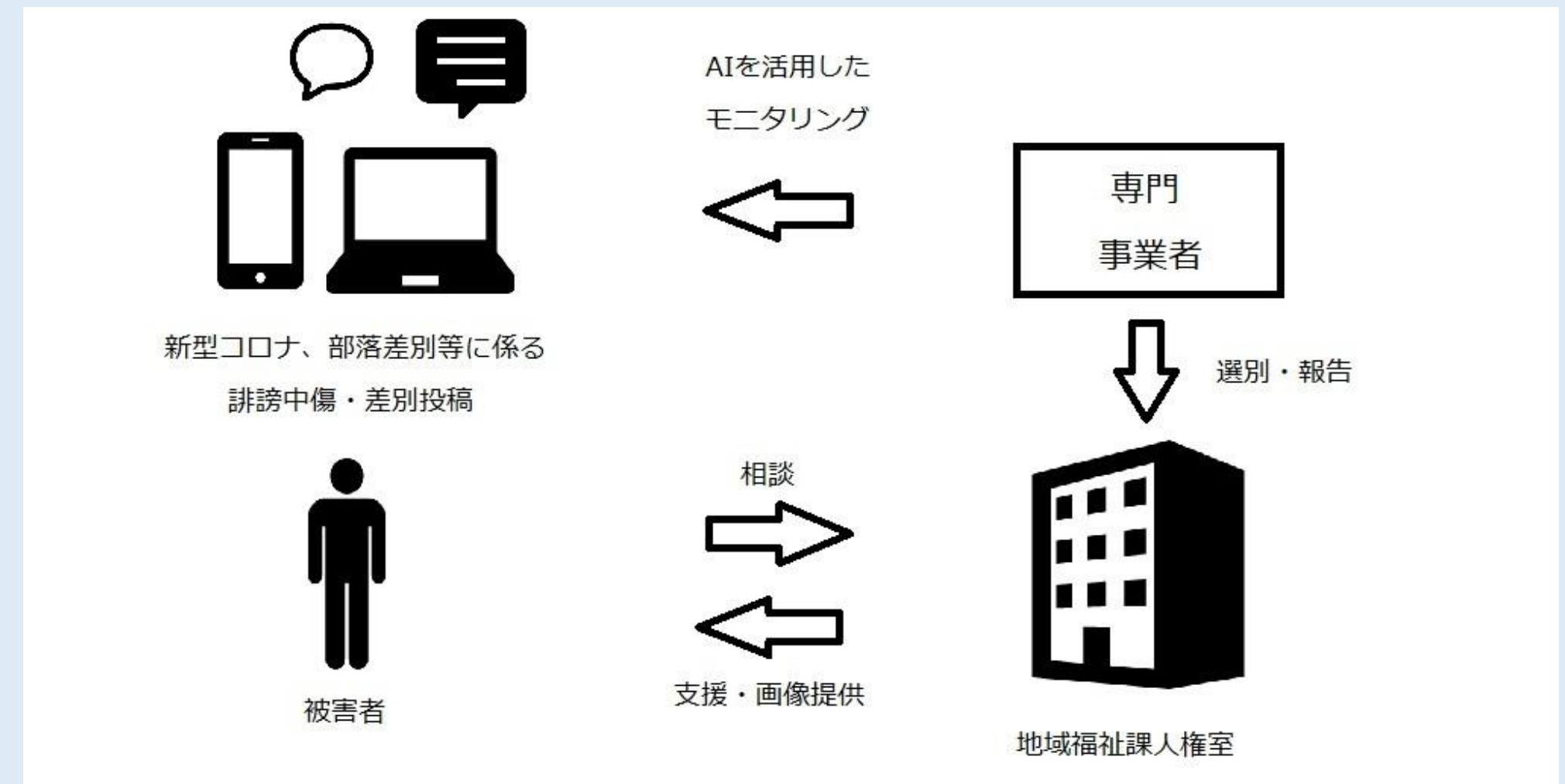
被害者への支援

- ・ 被害者から相談があれば県から情報提供
- ・ 投稿削除手続きを助言・支援

■ スケジュール

R2年度 11月から運用開始（新型コロナ関連）

R5年度 部落差別に係る投稿をモニタリング対象に加える



■ 連携先企業・団体

インターネットモニタリング事業者、
福井地方法務局 等

■ 予算額等

4,066千円（R5当初）

■ 担当部局

健康福祉部地域福祉課

施策の概要

■概要

幼稚園や認可外保育施設に入園する子どもの安心・安全を確保するため、ICTによる子ども見守りサービスや登降園管理システムの導入を進める。

■期待される効果

- ・通園時の子どもの安全確保と保護者の不安解消
- ・保育者の業務負担軽減

■内容

ICTを活用した子どもの見守りサービス導入

- ・幼稚園等による子どもの安全対策に資する機器等の導入を支援

登園管理システム導入

- ・園児の登降園の状況等を管理できるシステムの導入を支援

■スケジュール

R5年3月～ 補助申請書等受付開始、事業開始

▼ ICタグによる見守り (イメージ)



▼ 登降園管理システムの導入 (イメージ)



■補助対象者

幼稚園、認可外保育施設

■予算額等

9,680千円 (R4 2月補正)

■担当部局

健康福祉部児童家庭課

施策の概要

■ 概要

子育てを応援する企業（「ふく育」応援団）が、デジタルパスポートを提示する子育て世帯や妊婦に割引・優待を行うことにより、子育て世帯等を応援。

■ 期待される効果

- ・ 子育てを社会全体で応援する機運の醸成
- ・ 子育て世帯等が安心して子育てできる環境の整備

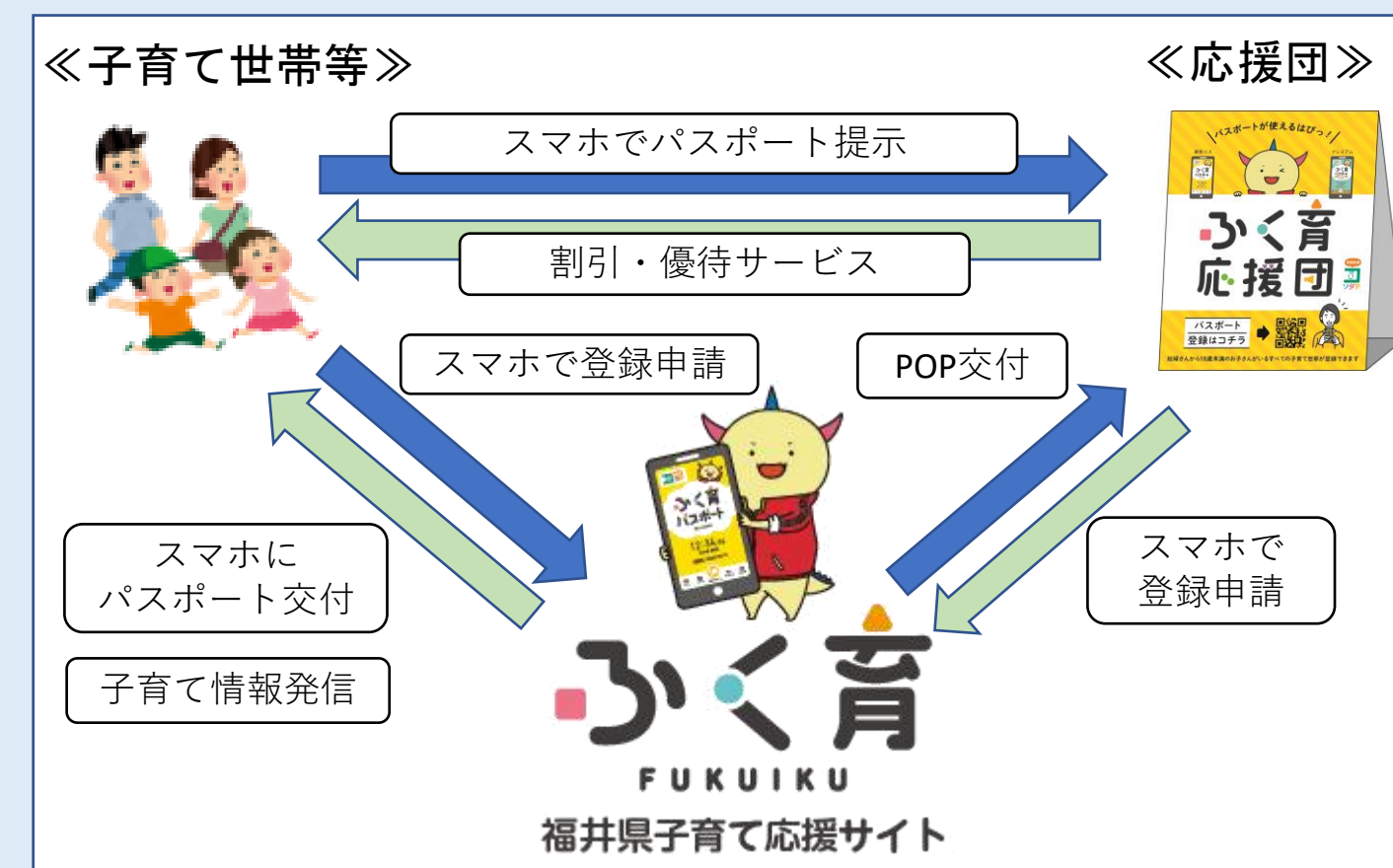
■ 内容

スマホを媒体としたサービス提供・情報発信の充実

- ・ LINEを活用したプッシュ型の情報発信の充実
- ・ 子育て応援サイトのセキュリティ機能の充実
- ・ 子育て世帯対象のデジタル地域通貨（「ふく育ポイント」）の発行

■ スケジュール

- R5年5月 「ふく育」応援推進月間
スタンプラリーの開催、応援団人気投票
- R5年11月～ 子育て世帯対象のデジタル地域通貨
（「ふく育ポイント」）の発行



■ 連携先企業

県内民間企業、県内店舗 等

■ 予算額等

261,889千円（R5 当初・6月補正）

■ 担当部局

健康福祉部こども未来課

子育てサービスの空き状況の公開

施策の概要

■ 概要

子育てサービス（病児保育、すみずみ子育てサポート事業、一時預かり）の空き状況が一目でわかるようにすることでサービス利用時の煩雑さを解消し子育て世帯の負担を軽減

■ 期待される効果

- ・ 子育て世帯に分かりやすい情報の提供
- ・ 子育てサービス事業者の問い合わせ対応の効率化

■ 内容

子育てサービスの予約空き状況の公開

- ・ 子育てサービス事業者が、予約空き状況をシステムに入力。その内容をホームページ上で公開。

■ スケジュール

R5年度 運用開始予定



■ 連携先企業

県内子育てサービス事業者 等

■ 予算額等

4,288千円（R5 6月補正）

■ 担当部局

健康福祉部こども未来課

ナッジを活用した移住情報発信強化

DXカテゴリー

①⑤

生活のDX
スマート×移住

施策の概要

■ 概要

デジタルマーケティングを活用し、都市部の若者・子育て世帯をターゲットとして、福井の子育てや生活環境の良さを発信し、移住関心層を掘り起こし、移住者の増加を図る。

■ 期待される効果

- ・都市部の若者・子育て世帯への福井県の情報接触機会の増加
- ・都市部からの移住者数の増加

■ 内容

ナッジを活用したインターネット広告の配信

- ・都市部の若者・子育て世帯に対し、都市部と比較した福井の子育てや生活環境の良さなどを訴求する広告を配信
- ・年齢、性別等に応じた最適化配信により、移住フェアへの参加を誘導
- ・北陸新幹線福井・敦賀開業に伴い、福井の情報が都市部で増加する時期に合わせ、移住情報も重点的に配信

■ スケジュール

R5年 9月	ナッジを活用した広告制作
10月～	広告の配信（移住フェア）
12月～	広告の配信（年末年始）
R6年 3月	広告の配信（北陸新幹線）



■ 連携先企業

I T企業等

■ 予算額等

28,576千円（R5 6月補正）

■ 担当部局

交流文化部定住交流課

AIマッチングシステムの運用による結婚支援

ふく恋 ふくい結婚応援ポータル https://www.fukui-konkatsucafe.jp/matching_system

DXカテゴリー

①

生活のDX
スマート×結婚支援

施策の概要

■ 概要

AIを活用したマッチングシステムを運用することにより、結婚を希望する人に新たな婚活サポートを提供する。

■ 期待される効果

- ・ 出会いの機会の拡充
- ・ 若い世代の婚活参加の促進

■ 内容

AIマッチングシステムの運用

- ・ スマートフォンやパソコンを利用して、いつでも婚活ができるマッチングシステムを運用

■ スケジュール

R2年度 11月から運用開始（R3.4から本格運用）



■ 事業主体

ふくい結婚応援協議会

■ 予算額等

23,270千円（R5 当初）

■ 担当部局

未来創造部県民協働課

WEB予約とオンライン会議を活用した 若年者の就職支援

福井県人材確保支援センターHP <https://www.fukui-jobcafe.com>

DXカテゴリ

①

生活のDX
スマート×就労

施策の概要

■ 概要

「ふくいジョブステーション」における就職相談をパソコンやスマホから予約できるアプリを導入。

また、オンライン会議システムを併用することで、遠方の求職者が来所しなくても、相談に対応。

■ 期待される効果

- ・ 若年求職者の就職相談の利便性向上
- ・ 受付業務の負担軽減と信頼性向上
- ・ 来所状況の共有による組織内の連携強化

■ 内容

WEB予約システムの導入

- ・ 予約専用アプリを開所時間やスタッフ体制等に応じてカスタマイズ
- ・ 利用者が場所や時間に関わらず、自身の都合で予約できるよう、受付状況をHP上に公開
- ・ 予約・来所状況は、各スタッフのPCで情報共有

就職相談にオンライン会議システムを導入

- ・ 求職者が、自宅や遠方からでも就職相談できるよう、オンライン会議システムを導入
- ・ アドバイザーは、在宅勤務中でも相談対応が可能

■ スケジュール

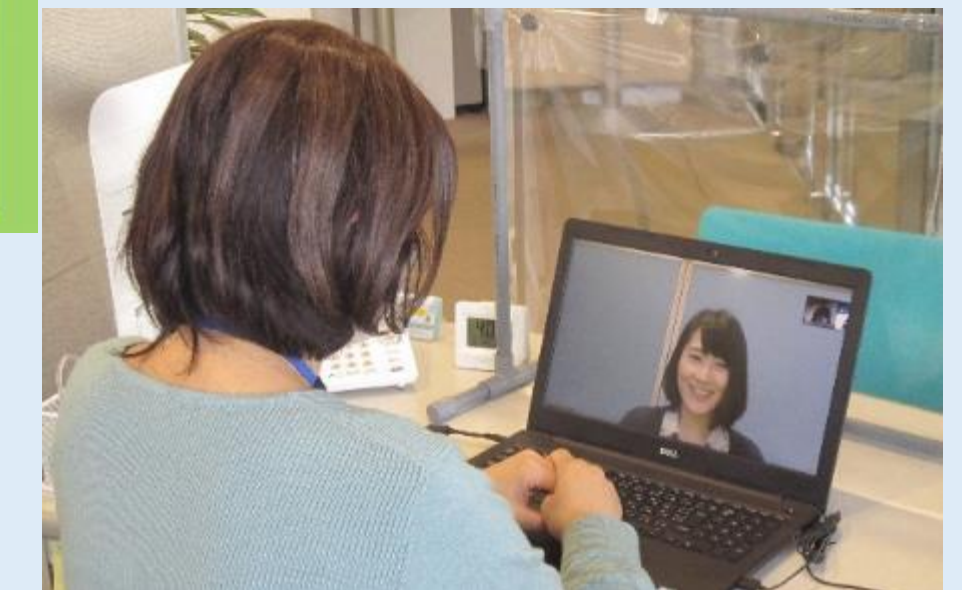
R2年5月～ オンライン相談の運用開始

R3年8月～ WEB予約システムによる受付開始



▲WEB予約画面

▼オンライン面談



■ 事業主体

福井県人材確保支援センター
(ふくいジョブステーション)

■ 予算額等

0千円 (R5 当初)

■ 担当部局

産業労働部労働政策課

デジタルを活用した ふくい桜マラソンの盛り上げ

DXカテゴリー

①

生活のDX
スマート×スポーツ

施策の概要

■概要

福井が誇る桜が美しいマラソンコースを3D化（360度映像）し、ランナーだけでなく、家族や友人なども楽しくいつでも体感可能とすることで、参加者の裾野拡大につなげる。

■期待される効果

- ・マラソンコースのバーチャル体験
- ・誰もが参加できるユニバーサル大会の開催

■内容

大会盛り上げツールの開発・実証

- ・マラソンコースを3D化（360度映像）し、応援者や観光客がランナー目線の風景を共有・体感
- ・県内観光地等も併せて3D化（360度映像）し、体感できるようにすることでマラソン後の誘客につなげる
- ・ウォーキングアプリとも連携した応援イベントの開催など、誰もが参加できるユニバーサル大会の実施

■スケジュール

- R4年度内 一部試行
- R5年度末 第1回大会で運用



■連携先企業

IT企業 等

■予算額等

2,000千円（R5 当初）

■担当部局

交流文化部文化・スポーツ局ふくい桜マラソン課

施策の概要

■ 概要

障がい者がeスポーツに触れる環境を整えることにより、オンライン上での障がい者が活躍する場や健常者との交流を深める機会を創出する。

■ 期待される効果

- ・ 障がい者の社会参加の促進
- ・ 健常者との交流を通じた「共生社会」の実現

■ 内容

障がい者施設におけるeスポーツ環境の整備を支援

- ・ eスポーツ設備の導入を支援
- ・ eスポーツによる障がい者への効果やメリット等を検証
- ・ 障がい者と健常者との交流機会を創出

■ スケジュール

R5年4月	eスポーツ講習会の開催
6月	eスポーツ普及促進事業補助金の募集開始
7月	補助対象施設選定
9月	eスポーツ交流会の開催

▼施設でのeスポーツ体験の様子（R4）



■ 事業主体

しあわせ福井スポーツ協会

■ 予算額等

1,641千円（R5 当初）

■ 担当部局

交流文化部文化・スポーツ局スポーツ課

施策の概要

■ 概要

節電の実施やプラスチックごみ削減などの環境配慮行動に対して、景品と引き換え可能なポイントを発行するアプリを制作。県民の意識醸成や行動変容を促し、脱炭素型ライフスタイルへの転換を推進する。

■ 期待される効果

これまでより広い範囲の環境配慮行動を管理・ポイント付与が可能となり、参加する県民の増加が期待される。また、ポイントが貯まることが新たな行動の動機付けとなる。

■ 内容

環境配慮行動アプリの開発

- ・ 環境配慮行動を促すことができるアプリの設計、開発、試行を実施

■ スケジュール

- R 5 年度 環境配慮行動アプリの開発
- R 6 年度 運用開始予定

事業イメージ

① 環境配慮行動の実践



② アプリを通じた投稿・ポイントの付与



実践内容の確認は
アプリのQRコード等で確認

環境配慮行動の例



再エネの導入



節電の実施



プラごみ削減



公共交通の利用

幅広い環境配慮行動をアプリで評価（ポイント付与）することが可能に



ポイントが貯まることが新たな行動の動機付けに

■ 連携先企業

県内企業 等

■ 予算額等

8,998千円（R5 6月補正）

■ 担当部局

エネルギー環境部環境政策課

SNSを活用した避難所の利便性向上

DXカテゴリ

① ⑤ ⑥

生活のDX
スマート×防災

施策の概要

■ 概要

災害発生時に、SNS等による避難者受付を行うことにより、入所手続きの簡略化、避難者ニーズに応じた情報発信等、避難所の利便性向上を目指す。

■ 期待される効果

- ・ 避難者情報の正確かつ迅速な把握
- ・ 避難者向け情報発信の充実

■ 内容

避難所入所手続きの簡略化

- ・ QRコード、スキャナを活用し、避難者情報の入力・集約作業を自動化

避難者ニーズに応じた情報発信

- ・ SNSで避難所ごとに物資配給等の生活情報発信

■ スケジュール

- R4年度 本格運用開始
8月の大雨時、南越前町にて活用
10月の総合防災訓練で活用（LINEでの受付）
- R5年度 10月の総合防災訓練で活用（LINE＋免許証等での受付）

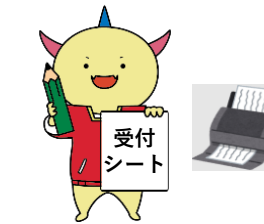
運用イメージ

時間をかけずに避難所に入れます



- 避難所受付等でQRコードを読み込み
- QRコードから入力フォームにアクセスし、氏名、年齢、健康状態、家族等の情報入力
- ※ 外国語（13か国語）にも対応します

スマホがなくても大丈夫、
受付シートをスキャナで読み込みます



避難生活に役立つ様々な情報を受け取れます



- 避難所の生活情報（食事時間、物資配給等）を入手
- ※ 車中泊避難者、在宅避難者も受信できます

■ 連携先団体

県内市町、自治会など避難所運営者

■ 予算額等

38,588千円（R5当初）

災害情報インターネットシステム運用保守

■ 担当部局

防災安全部危機管理課

ため池水位の情報発信による防災・減災

施策の概要

■概要

豪雨時のため池水位の情報を発信し、迅速な避難行動につなげることにより、ため池の決壊や一部損壊等による水害等の災害から地域住民の生命および財産を保護する。

■期待される効果

- ・地域住民の安全・安心

■内容

観測機器の設置

- ・防災重点農業用ため池に水位計等の観測機器を設置し、24時間365日連続監視
(農業水利施設等防災減災対策事業)

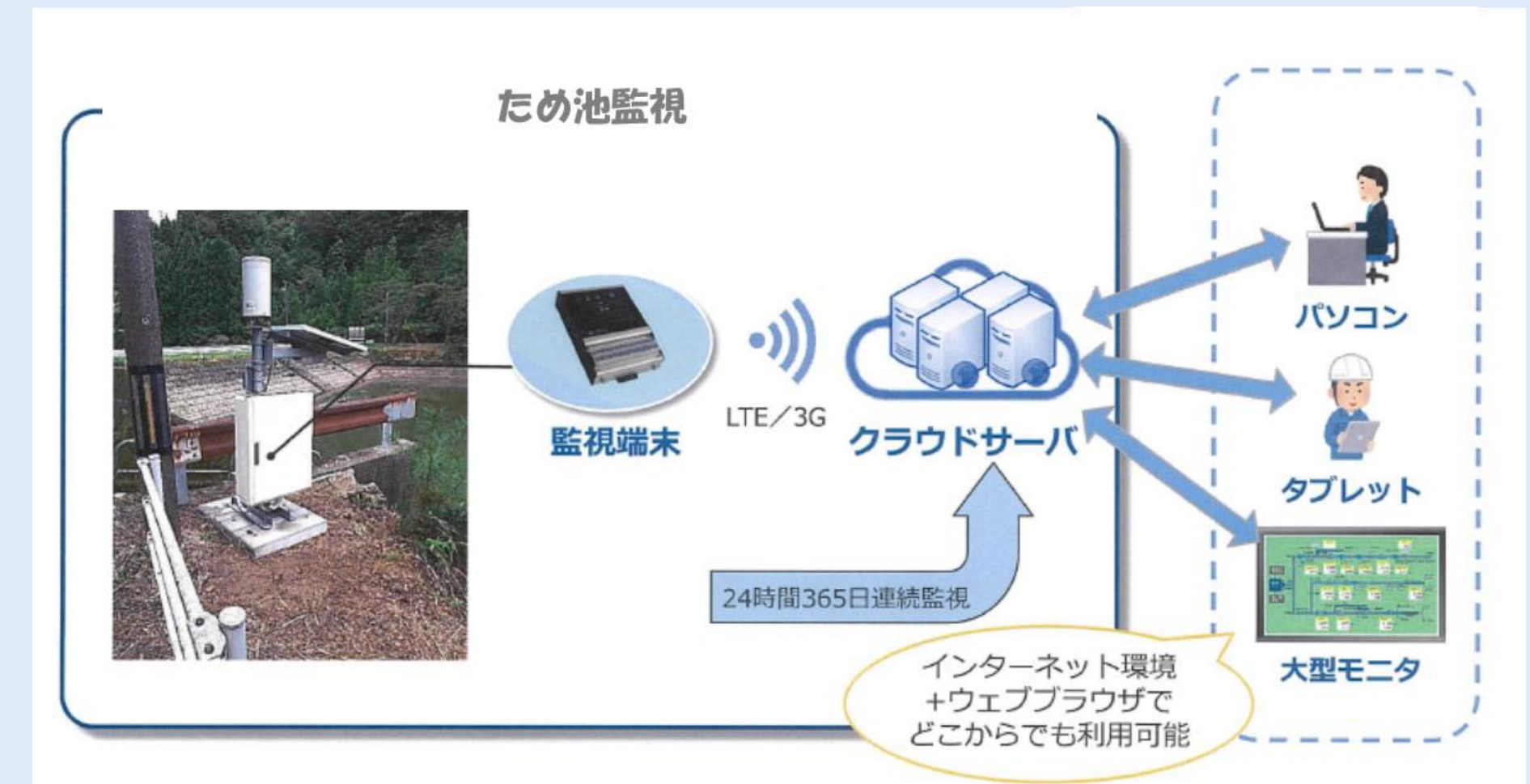
災害情報インターネットシステムでの公表

- ・情報をどこからでも利用可能

■スケジュール

R4年度～ 観測機器設置およびシステム整備
情報発信

▼ため池監視システムのイメージ



■事業主体

県

■予算額等

21,440千円 (R5)

■担当部局

農林水産部農地保全整備課

除雪状況の「見える化」の推進

みち情報ネットふくい <https://www.hozen.pref.fukui.lg.jp/hozen/yuki/>

DXカテゴリ

① ⑤ ⑥

生活のDX
スマート×防災

施策の概要

■概要

県のホームページ「みち情報ネットふくい」で除雪状況や最重点除雪路線、消雪路線等を公表し、除雪状況の「見える化」を推進する。

■期待される効果

- ・ 県民への除雪に関する詳細な情報提供
- ・ 県・市町の除雪情報の連携

■内容

(1)「みち情報ネットふくい」での情報提供(R3~)

- ・ 除雪車の走行軌跡
- ・ 最重点除雪路線、消雪路線および渋滞情報
- ・ CANデータを活用した路面凸凹情報の提供

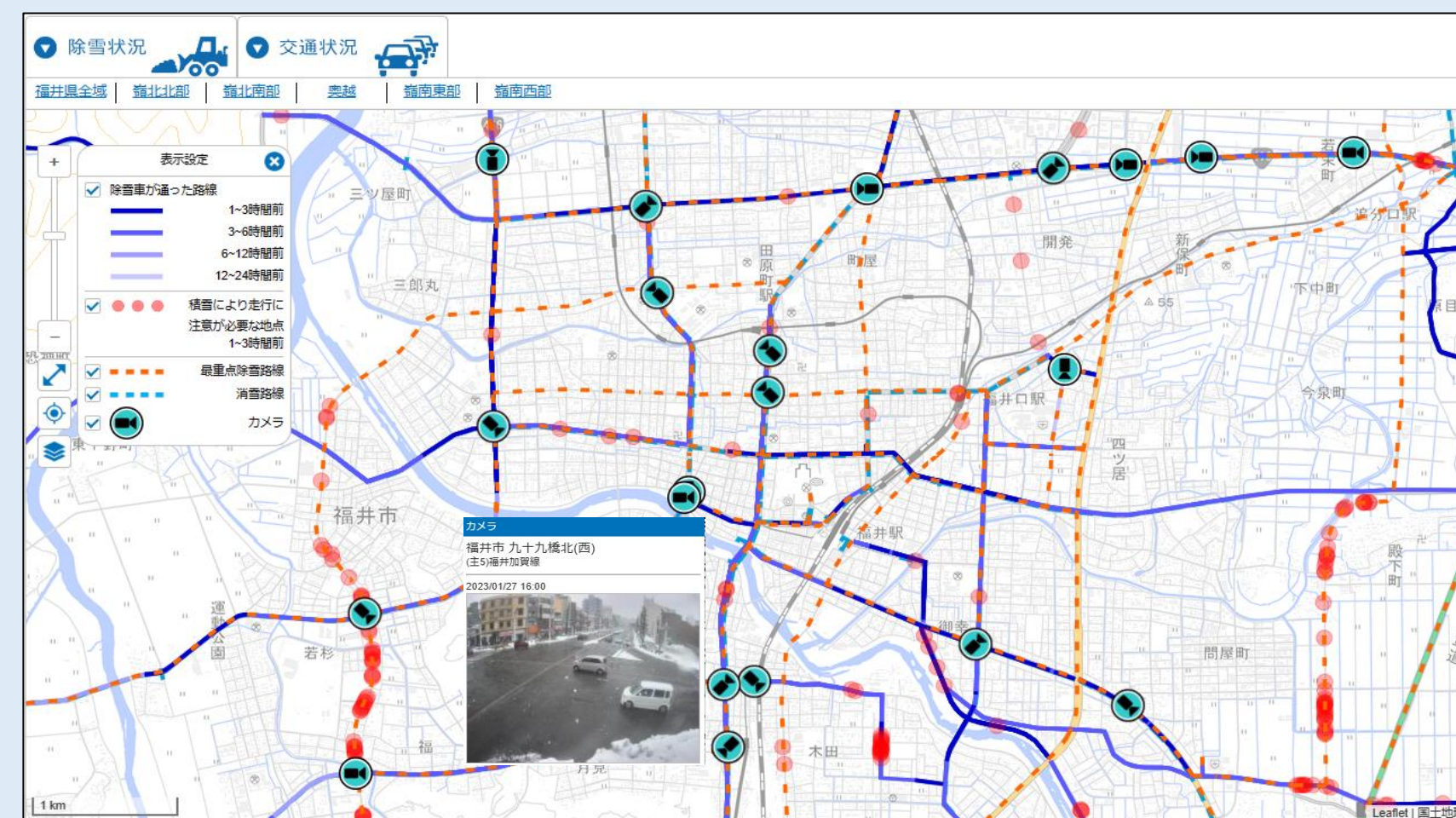
(2)市町の除雪車へのGPS端末導入の支援(R3~5)

(県は整備済。R3.6月補正で市町補助事業を新設)

(3)「みち情報ネットふくい」のスマホUI対応(R4)

■スケジュール

- R3.11 みち情報ネットふくいでの情報提供開始
- R4.7 スマホUI対応実施
- R5~ 除雪車の走行軌跡反映拡大 (4市町拡大：全市町対応完了)



■事業主体

県・市町

■予算額等

- (1)2,915千円 (R5 当初)
- (2)6,787千円 (R5 当初)

■担当部局

土木部道路保全課

AI等を活用した河川水位の予測・観測

DXカテゴリ
①

生活のDX
スマート×防災

施策の概要

■概要

過去の観測記録を基にAIや国の予測モデル等を活用して洪水予報河川以外の河川でも水位予測を実施し、避難判断の迅速化を図る。

AIを活用して河川カメラ画像から水位を測定し、観測情報の充実を図る。

■期待される効果

- ・市町、住民の避難判断の迅速化
- ・水位観測情報の充実化、維持管理コストの削減

■内容

AI等を活用した河川水位の予測

- ・河川水位、雨量等のデータ、河川水位を予測
(予測にはAIもしくは国の予測モデル等を活用)

AIを活用した河川水位の観測

- ・河川カメラ画像、水位観測結果、量水標等のデータをAIに学習させ、カメラ画像から水位を測定

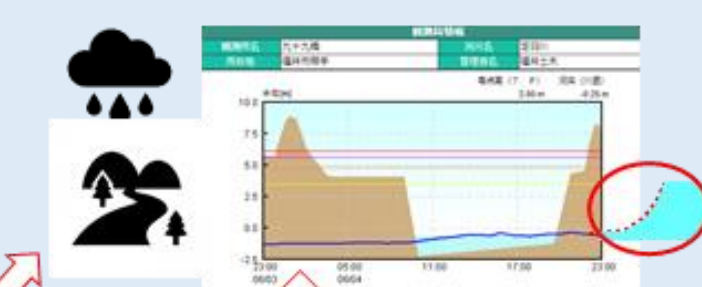
■スケジュール

- R4年4月 AIを用いた河川水位予測の実証実験を実施
- 9月 AIを用いた河川水位観測の実証実験を開始
- R5年 国の予測モデルとの比較検証を開始

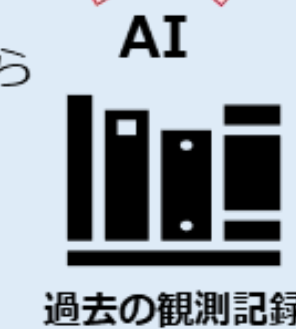
河川監視カメラによる水位観測



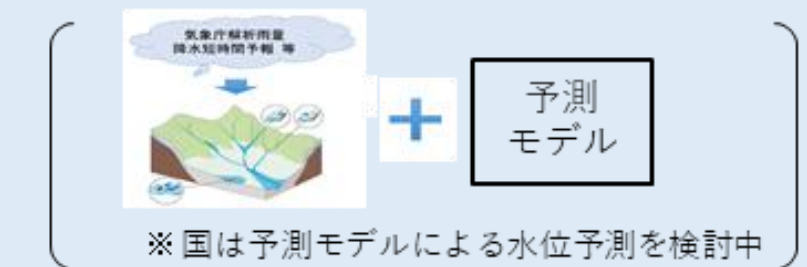
雨量等をもとに水位予測



AIによる学習結果から
水位を予測・観測



国の予測モデル
水位、雨量、地形等から
最適な予測モデル式を設定



⇒市町の避難情報発令、住民の避難判断の迅速化

■予算額等

0千円 (R5 当初)

■担当部局

土木部砂防防災課
土木部河川課

企業と連携した危険箇所の県民周知

DXカテゴリ

① ⑤ ⑥

生活のDX
スマート×防災

施策の概要

■ 概要

国内随一のユーザー数を誇るヤフーの防災速報アプリの機能「災害マップ」に過去の浸水実績箇所や土砂災害警戒区域等の危険箇所の情報を登録し、公開する。

■ 期待される効果

- ・ 県民に対して危険箇所の周知が可能
- ・ 災害時等に危険箇所を避けて避難が可能

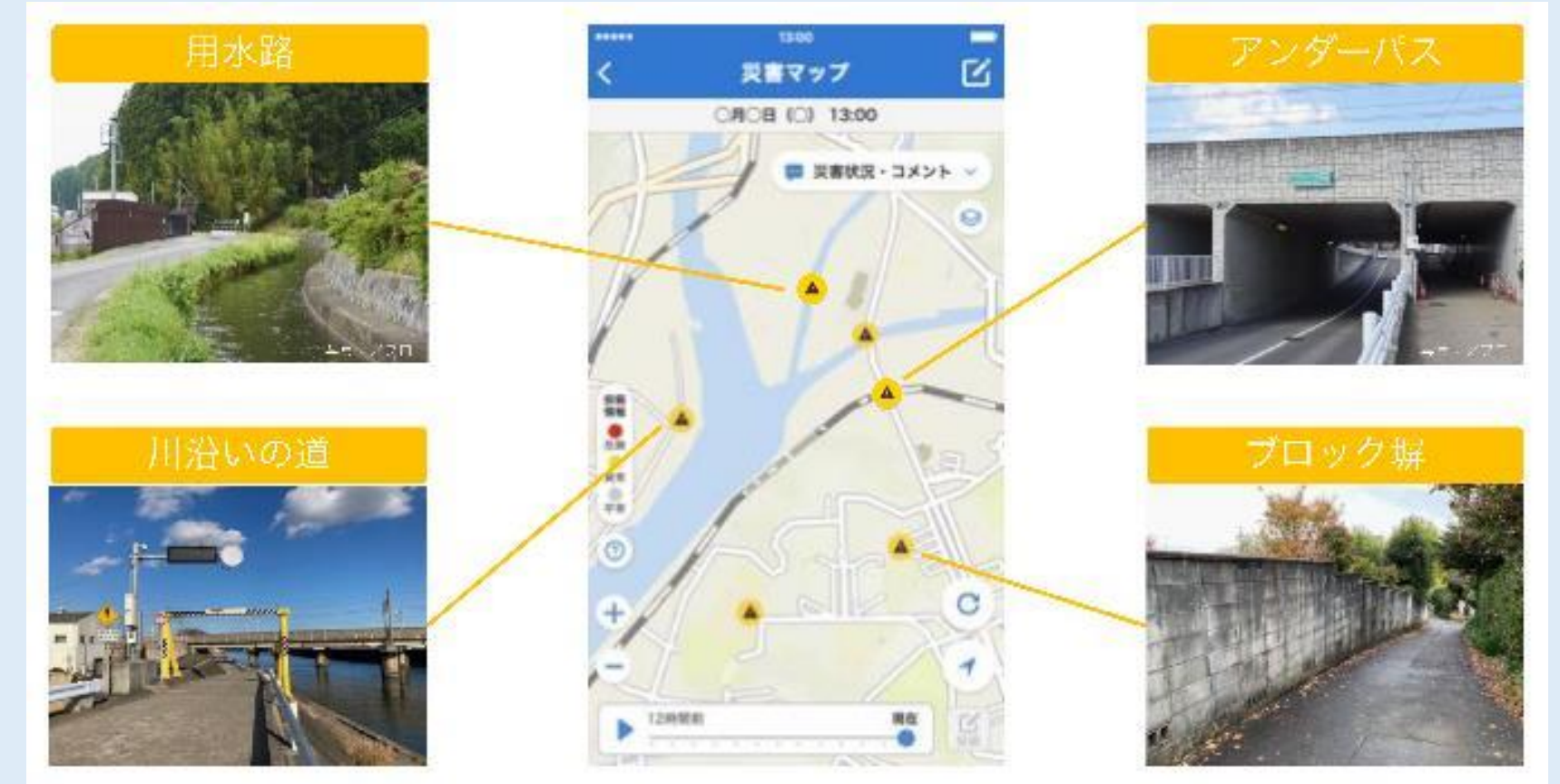
■ 内容

企業と連携した危険箇所の県民周知

- ・ ヤフー災害マップに県や市町が把握している危険箇所の情報を登録
- ・ 危険箇所以外に水位計やカメラの設置箇所等の情報も登録し、県民に周知

■ スケジュール

R5年4月～ 県・市町の所有する危険箇所情報を登録
利用者からの情報をフィードバックし、
適宜登録情報の見直しを実施



■ 予算額等

0千円 (R5 当初)

■ 連携先企業

ヤフー株式会社

■ 担当部局

土木部砂防防災課
土木部道路保全課
土木部河川課

施策の概要

■概要

山間部における土砂の流出や大規模な災害発生時において、目視外自動飛行機能を備えた災害用ドローンを活用することにより、被災状況を早期に把握し、県民に対して迅速かつ正確に情報を提供する。

■期待される効果

- ・被災状況の早期発信
- ・災害復旧の早期完了

■内容

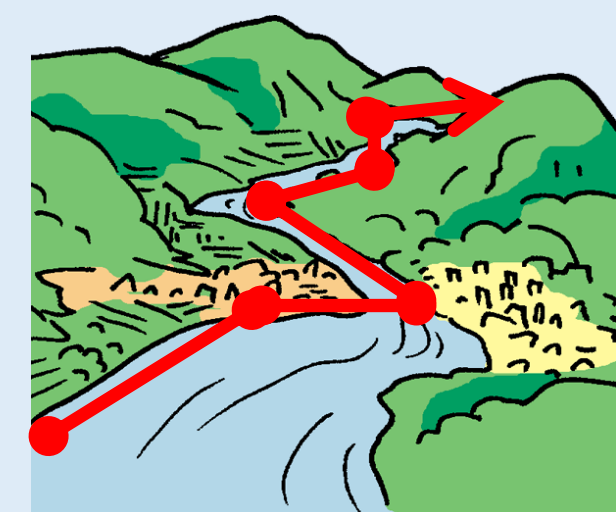
- ・目視外自動飛行機能を備えた災害用ドローンの配備
- ・自動飛行航路の事前登録
- ・民間と県がチームを編成し、災害現場の状況把握実施

■スケジュール

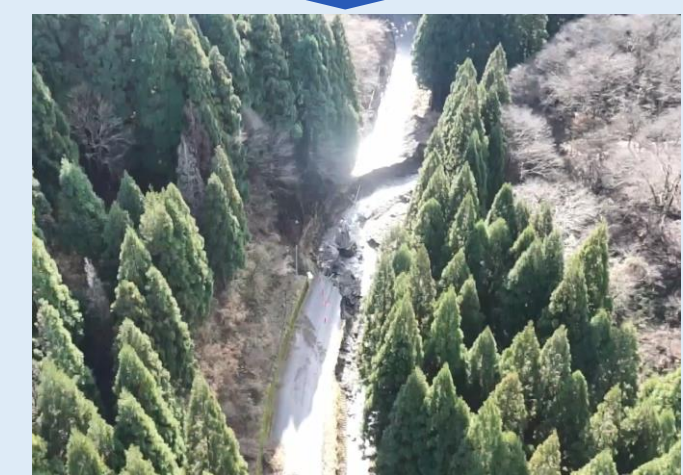
- | | |
|------|--------------------------------------|
| R5年 | ドローン機体の調達
飛行ルート事前登録
災害時状況把握の実施 |
| R6年度 | 災害時状況把握の継続実施 |



【災害用ドローンの配備】



【飛行ルート事前登録】



【目視外自動飛行により確認】

■予算額等

198,468千円（R4 2月補正）

■担当部局

土木部土木管理課

テレマティクス技術を活用した安全運転コンテストの実施

DXカテゴリー
①

生活のDX
スマート×交通安全

施策の概要

■ 概要

- ・テレマティクスタグを自動車に装着させ、ブレーキやハンドル操作等の状況を数値化し、運転者にフィードバックする。
- ・交通安全実践事業所と連携し、安全運転コンテストを実施。

■ 期待される効果

- ・ドライバーの安全運転意識の向上

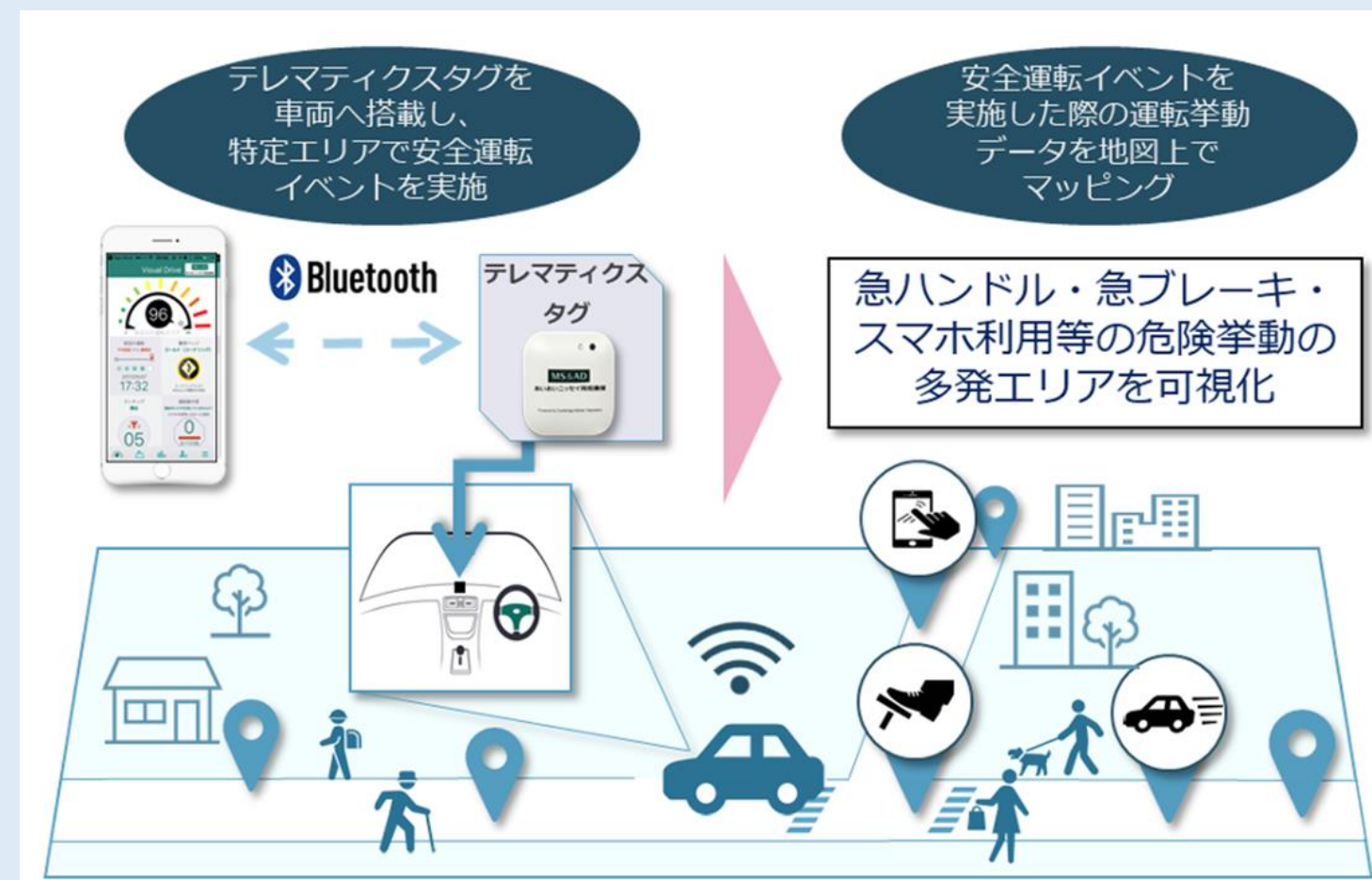
■ 内容

テレマティクスデータの収集・活用

- ・県が認定する交通安全実践事業所（約800社）から参加事業所を募集
- ・参加者の車にタグを装着。走行データを収集し、運転者等へ結果をフィードバックすることにより、安全運転に対する意識を向上
- ・令和5年度実績：51チーム314人（29事業所が参加）

■ スケジュール

R5年度	7～8月	参加者募集
	9月	タグ配布、使用方法説明
	10月	安全運転コンテスト実施
	12月	表彰式・実施結果報告会



■ 連携先企業

あいおいニッセイ同和損保株式会社
交通安全実践事業所（各地区シルバー人材センター、鯖江村田製作所、ネッツトヨタ福井、福井ダイハツなど）

■ 予算額等

0千円（R5 当初）

■ 担当部局

防災安全部県民安全課

タブレットの積極的活用による 「引き出す」「楽しむ」教育の推進

DXカテゴリー

①⑥

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■概要

子どもたちが自ら課題を見つけながら、探究心や創造性を伸ばしていけるよう、個性を最大限に「引き出す教育」、学びを自ら「楽しむ教育」を目指し、さらなる学びの改革を推進する。

■期待される効果

- ・個に応じた学びの場の充実
- ・児童生徒の主体的な学びの促進
- ・地域に貢献しようとする心の育成

■内容

「引き出す・楽しむ教育」の実践

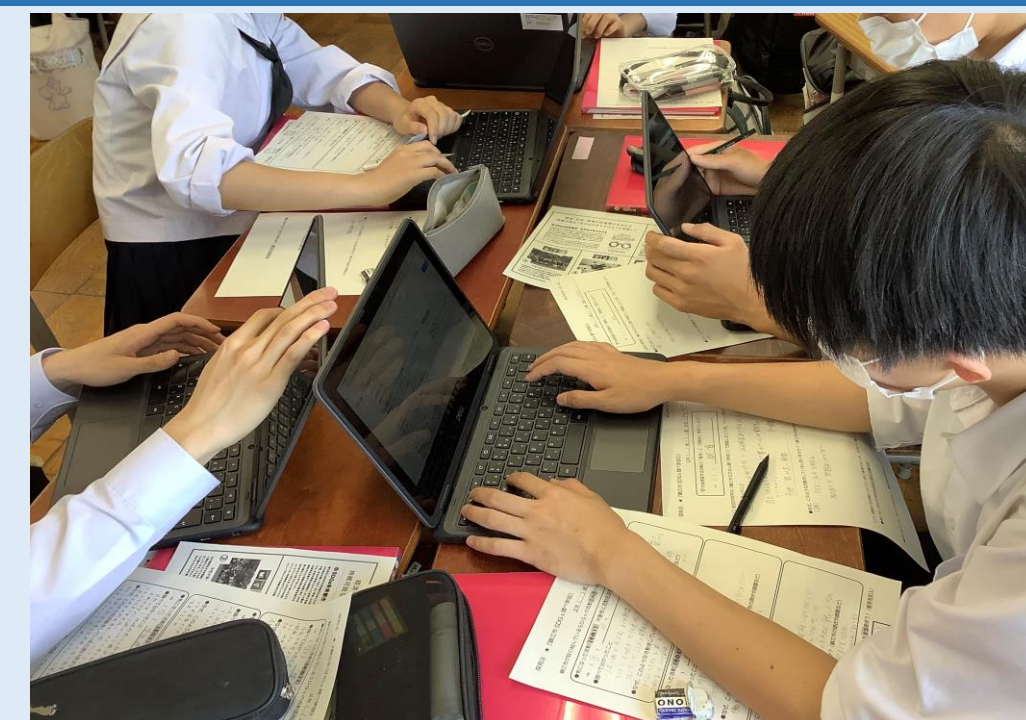
- ・公立小中学校のタブレット端末活用モデル校を指定し、デジタル教科書等を活用した教育を推進
- ・県立学校に授業支援アプリを導入

子どもたちの探究心や創造性の育成

- ・「プログラミングオンライン講座」の実施
- ・「全国高校生プレゼン甲子園」、「ふるさと福井CMコンテスト」等の開催を通じ、タブレットを用いた子どもたちの学習・活動を推進
- ・オンラインを活用し、SDGs講座や読書会等を実施
- ・青年の家にタブレットを配備し、デジタル図鑑等を活用

■スケジュール

R3、4年度から継続
R5年度 随時実施



▲タブレットを活用した授業

■事業主体

県・市町教育委員会

■予算額等

655千円 (R5 当初)	「引き出す・楽しむ教育」実践に関する研修
35,386千円 (R5 当初)	小中学校タブレット端末活用モデル事業
16,877千円 (R5 当初)	県立学校タブレット活用推進事業
5,250千円 (R5 当初)	全国高校生プレゼン甲子園開催
8,061千円 (R5 当初)	福井ふるさと教育推進に関する事業
833千円 (R5 当初)	鯖江青年の家管理運営費

■担当部局

教育庁 教育政策課、高校教育課、義務教育課、生涯学習・文化財課

施策の概要

■ 概要

学校に一人一台導入されたタブレット端末を利用して、学校でも家庭でも自分の運動記録を入力できるようにすることにより、運動に親しむ資質の育成と体力の向上を図る。

■ 期待される効果

- ・ 子供たちに運動習慣が定着
- ・ 1週間の総運動時間の増加
- ・ 県内小学生の体力の維持・向上

■ 内容

子どもたちのやる気を引き出す設定

- ・ 運動が得意な子も苦手な子も挑戦できる複数の仕組みを設け、個別最適な取組みを実現

楽しく運動を継続するための設定

- ・ 個々の取組みに応じたインセンティブを準備し、ゲーム感覚で実践

■ スケジュール

R5年度 システム構築
R6年度 運用開始

今までの総距離
520km
日本1周まで残り
11,480km



▲例) 日本一周モード
目標を設定することにより、長期にわたって継続的に取組む。(イメージ図)

■ 事業主体

県教育委員会

■ 予算額等

10,853千円 (R5 6月補正) システム構築
2,104千円 (R6 以降) 維持管理

■ 担当部局

教育庁 保健体育課

ICTがつなぐ、高校教育の高度化

施策の概要

■ 概要

学校に整備した1人1台のタブレットを活用し、学校の枠を超え地域や世界と繋がる教育を提供する。

■ 期待される効果

- ・ 地域と協働した特色あるカリキュラムの実践
- ・ グローバルな交流を通じた英語の話す力の向上

■ 内容

大学と連携しデータサイエンスを学ぶ専門科目を新設（R6～）

同時双方向で学校同士を繋いだ合同授業

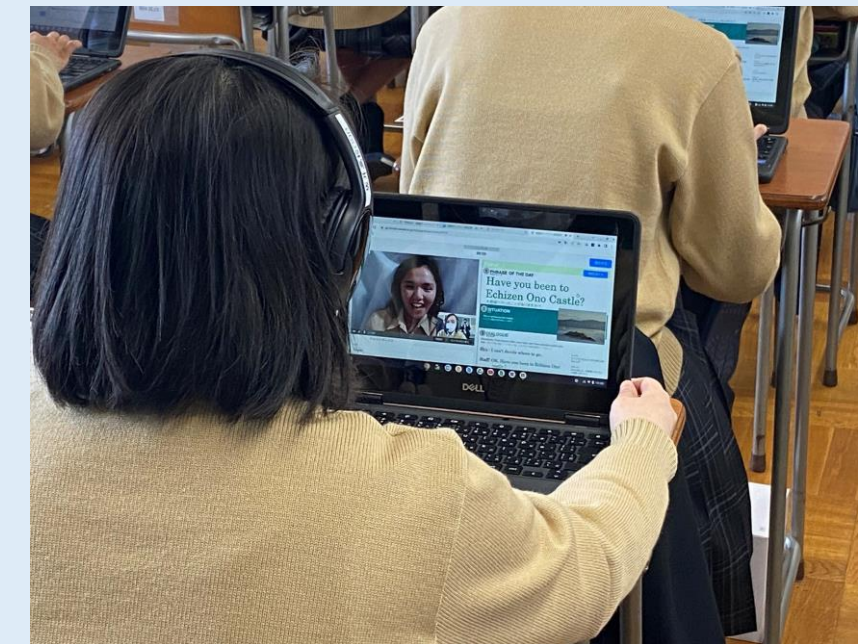
産業界や行政、大学とのオンライン課題研究の実施

- ・ 民間企業等の講師が職業系の高校生に対しオンラインで講義
- ・ 地元大学教員がテレビ会議等で助言・指導

海外姉妹校等とのオンライン交流や合同サークル活動

■ スケジュール

R3、4年度から継続
R5年度 随時実施



▲タブレットを活用したオンライン英会話



▲大学とのオンライン課題研究の実施

■ 事業主体

県教育委員会

■ 予算額等

320千円（R5 当初）大学との課題研究
381千円（R5 当初）外部講師による授業のオンライン受講
4,062千円（R5 当初）オンライン英会話

■ 担当部局

教育庁 高校教育課

ICTを活用した進学・就職活動支援

施策の概要

■概要

進学や就職を目指す生徒に対して、オンラインによる学習や情報収集機会を提供するとともに、支援が必要な生徒に対するICT機器を用いたスキルトレーニングを行う。

■期待される効果

- ・生徒が希望する進路の実現
- ・発達障がいのある生徒等のコミュニケーション力向上

■内容

大学進学を目指す生徒へのサポート

- ・模擬試験等の学習ログを活用し、個別最適な学びを実現
- ・高い志を持つ他校生徒との学び合い、学習動画の配信

発達障がいのある生徒等のスキルアップ支援

- ・発達障がい等、支援や配慮が必要な生徒に対し、VRによるソーシャルスキルトレーニングを実施

求人情報のデジタル化

- ・生徒や保護者が企業の求人情報をオンラインで閲覧できる環境を整備

■スケジュール

R3、4年度から継続
R5年度 随時実施

▼卒業生による大学合格体験談（オンライン）



▼VR機器を用いたソーシャルスキルトレーニング



■事業主体

県教育委員会

■予算額等

594千円（R5 当初）大学進学サポートセンター運営
973千円（R5 当初）特別支援教育機器運用

■担当部局

教育庁 高校教育課

ICT活用研修による教職員の授業力向上

DXカテゴリー

①⑥

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■ 概要

ICT活用についての研修やオンデマンドでの動画配信等の実施により、教職員の授業力の向上を図る。

■ 期待される効果

- ・ 教職員のICTを活用した学びに関する授業力の向上
- ・ 子どもたちの情報活用能力の向上
- ・ 「引き出す教育」「楽しむ教育」の実現

■ 内容

ICT活用研修の実施

- ・ 若手教員研修や中堅教員研修、校長研修でのタブレット研修
- ・ 生徒指導担当教員等を対象とした情報リテラシー・モラル教育研修
- ・ 学習支援アプリやタブレットの活用についてのオンデマンド研修配信
- ・ ICT教育サポートセンターによるICT活用に関する教員への研修

ICT活用に積極的な人材への支援および活用

- ・ ICT活用を自主的に研究する教員やチーム等を支援し成果を共有
- ・ ICT活用に積極的な授業名人を選定し授業の動画を公開

■ スケジュール

R3、4年度から継続
R5年度 随時実施



▲ICT活用に関するオンライン研修

■ 事業主体

県・市町教育委員会

■ 予算額等

7,900千円（R5 当初）教員研修費
2,750千円（R5 当初）ICT関連研究グループ・クラブへの支援

■ 担当部局

教育庁 教職員課

ICTを活用した教職員の働き方改革

施策の概要

■ 概要

従来の紙ベースで行ってきた業務をペーパーレス化、デジタル化することや、オンラインを活用した業務改善により、学校業務の効率化と負担軽減を図り、教員が楽しく快適に働ける環境づくりを進める。

■ 期待される効果

- ・ 教職員の業務負担の軽減
- ・ ゆとりをもって子どもたちと向き合う時間の確保

■ 内容

ICTを学校業務に活用

- ・ 統合型校務支援システムを活用し、教職員の勤務状況管理および児童生徒の成績や学籍等の管理を効率化
- ・ デジタル採点システム導入による採点業務効率化
- ・ アンケートや出欠確認などのオンライン化
- ・ ICT教育サポートセンターによるICT活用に関する専用サイトやZoomでの配信を通じた情報発信・共有

WEB出願・合格発表・入学料納付システムの活用

- ・ 教職員と受験生双方の手続等の時間の縮減
- ・ 納付者の利便性向上、学校業務の効率化

研修や会議等へのオンラインの活用

- ・ 県内全小中県立学校に配備したシステムやタブレット等を活用しオンラインでの研修を実施
- ・ 保護者との面談やPTA総会等をオンラインで実施



■ スケジュール

R3、4年度から継続
R5年度 随時実施

■ 事業主体

県・市町教育委員会

■ 予算額等

1,980千円 (R5 当初) 県立学校でのデジタル採点システム活用
4,619千円 (R5 当初) WEB出願
1,493千円 (R5 当初) 入学料納付

■ 担当部局

教育庁 教職員課、高校教育課

学習活動におけるICT環境の整備

DXカテゴリ

①⑥

生活のDX
スマート×教育

施策の概要

■概要

ICTを活用した学習活動を一層促進するため、必要となる機器や通信環境を整備するとともに、情報リテラシー・モラル教育を推進し、正しい姿勢や目の健康への配慮を行う。

■期待される効果

- ・ 端末や通信ネットワーク利用環境の整備、維持
- ・ 情報リテラシー・モラルの向上
- ・ タブレット使用時の子どもの健康維持

■内容

通信ネットワークや機器等の環境整備

- ・ 高速大容量の通信ネットワーク環境の整備
- ・ 著作物の円滑な利用のために補償金制度を活用
- ・ 通信環境がない家庭に対する通信費等の支援

家庭と連携した情報リテラシー教育・情報モラル教育の推進

- ・ タブレットを持ち帰った際の適切な使用を家庭と連携して指導
- ・ 「教育情報セキュリティポリシー」を策定

ICT機器を使用する際の健康上の配慮

- ・ タブレットを使用する際の正しい姿勢や目の健康に関する注意点をタブレットを活用して啓発

■スケジュール

R3、4年度から継続
R5年度 随時実施



▲県立学校で使用しているタブレット



▲タブレット使用に関する健康への注意点の啓発

■事業主体

県・市町教育委員会

■予算額等

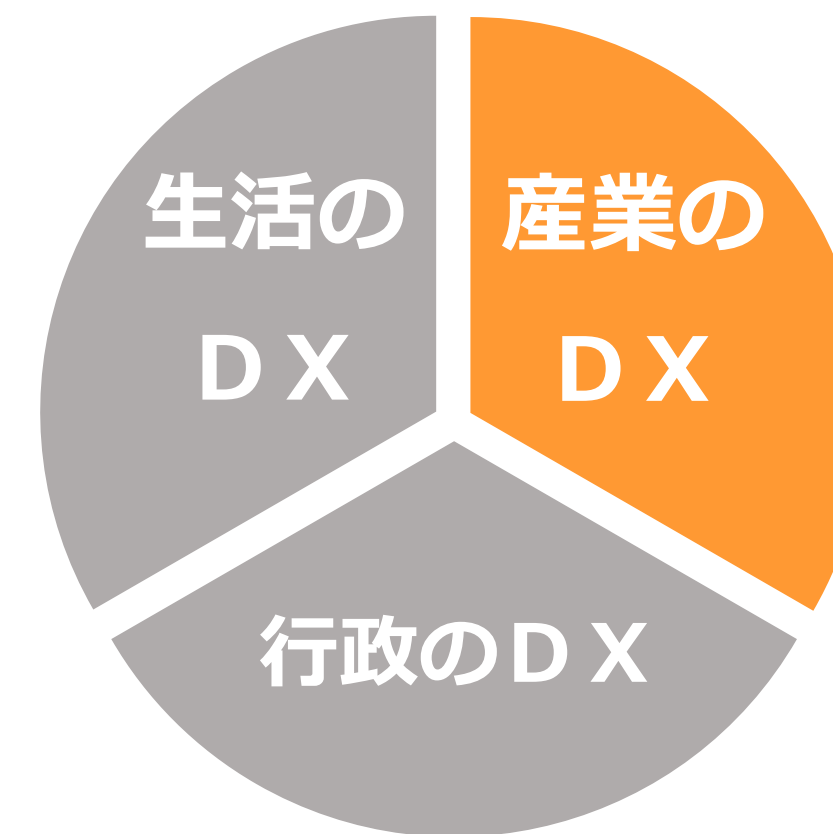
7,186千円 (R5 当初) 授業目的公衆送信補償金制度の活用
1,000千円 (R5 当初) 通信環境がない世帯に通信費用等を支援
1,266千円 (R5 当初) 先端教育研究推進事業

■担当部局

教育庁 教育政策課、教職員課、保健体育課

産業のDX

産業のDXでは、**DXによる県内企業の高付加価値化**を目指し、ビジネスモデルの変革や業務の効率化、IT人材の確保・育成、スマート農林水産業やデジタル技術を活用した新たな観光施策などを推進する。



カテゴリー	政策	頁数
企業	① 県内企業のDX推進	54
	② DX人材の育成・確保	55
	③ 県内企業のテレワーク推進	56
	④ 県制度融資の全手続きの電子化	57
	⑤ オンラインによる企業誘致の推進	58
ものづくり	⑥ 県内企業の生産工程の自動化促進	59
	⑦ IoTを活用した企業間での情報共有	60
サービス	⑧ デジタルバウチャーを活用した消費喚起	61
	⑨ デジタル活用によるインバウンド消費拡大	62
農業	⑩ ICTを活用したスマート農業	63
	⑪ 中山間地域農業のスマート化	64
	⑫ AIを用いた稲の生育ステージの判定	65

カテゴリー	政策	頁数
林業	⑬ 林業DX推進対策事業	66
水産業	⑭ 漁獲データ収集体制の高度化	67
	⑮ スマート水産業による「越前がに」の持続的確保	68
観光	⑯ デジタル活用による観光地経営	69
	⑰ デジタルマーケティングプラットフォームを活用した外国人向け情報発信	70
	⑱ ICTを活用した外国人観光客のおもてなし向上	71
	⑲ 文化施設の多言語化によるインバウンド対応の強化	72
	⑳ 一乗谷朝倉氏遺跡でのバーチャル体験	73
	㉑ 福井駅周辺でのAR等を活用した歴史案内	74
	㉒ 三方五湖エリアにおける観光施設駐車場の混雑状況配信	75
㉓ 「デジタル地域通貨」を利用した冬の誘客キャンペーン	76	

県内企業のDX推進

(公財) ふくい産業支援センターHP <https://www.fisc.jp/dx-open/>

DXカテゴリ

②

産業のDX
スマート×企業

施策の概要

■ 概要

県内企業のデジタル技術の導入促進やデジタル化のレベルアップを図り、ビジネスモデル等の変革を目指すことで、県内企業のDXを推進する。

■ 期待される効果

- ・ 県内企業の業務効率化、付加価値の向上

■ 内容

DX推進体制の整備

- ・ DXオープンラボにおいて、DX推進チームによる相談窓口や先例事例の紹介、専門家派遣を実施
- ・ 外国人IT人材受入のためのモデル的な雇用
- ・ 支援機関と連携し、相談の窓口を広げ、DXに取り組む上での情報提供を実施
- ・ 専門家チームによる伴走支援を実施

デジタル技術導入に対する資金的支援

- ・ 企業のデジタル技術導入に対する資金的支援・伴走支援

■ スケジュール

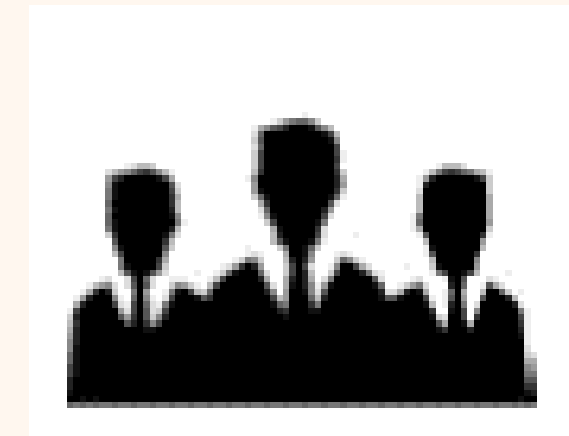
R3～ DXオープンラボ、5G Base FUKUIの開設

R4～ 支援機関連携強化、伴走支援によるモデル企業創出

■ 支援体制の強化



DX戦略アドバイザー



DX推進チーム

■ 事業主体、連携先

(事業主体) (公財) ふくい産業支援センター
(連携先) (一社) 福井県情報システム工業会 等

■ 予算額等

103,168千円 (R5 当初)
15,771千円 (R5 6月補正)

■ 担当部局

産業労働部経営改革課

DX人材の育成・確保

(公財) ふくい産業支援センターHP <https://www.fisc.jp/dx-open/>

DXカテゴリ

②

産業のDX
スマート×企業

施策の概要

■ 概要

企業内のDX人材や将来的に県内企業のDX人材となり得る人材の育成・確保を行う。

■ 期待される効果

- ・ 企業のDX人材の育成・確保

■ 内容

DX人材の育成・確保

- ・ 社内人材を育成するためのDX研修の実施
- ・ ITベンダーのスキルアップを支援
- ・ 学生・転職者等向けITスクールの開講
- ・ 地域でのプログラミング活動の推進
- ・ 県外IT人材雇用、副業・兼業人材活用の支援
(即戦力人材雇用促進補助金)

■ スケジュール

- R5.5 即戦力人材雇用促進補助金の募集開始
- R5.7 社内人材育成講座の開講
ふくいITエンジニア養成スクール開講



■ 事業主体、連携先

(実施主体) (公財) ふくい産業支援センター、
福井県こどもプログラミング協議会
(一社) 福井県情報システム工業会 等

■ 予算額等

50,405千円 (R5 当初)
8,136千円 (R5 6月補正)

■ 担当部局

産業労働部経営改革課

県内企業のテレワーク推進

労働政策課HP <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/rousei/kinrouhasien/telework01.html>

DXカテゴリー

②

産業のDX
スマート×企業

施策の概要

■ 概要

県内企業において、新しい生活様式に対応し、多様な人材が活躍できる働き方を促進するため、在宅勤務（テレワーク）の一層の普及を推進する。

■ 期待される効果

- ・ 多様な人材の就業機会の創出
- ・ 優秀な人材の確保

■ 内容

テレワーク利用促進補助金

- ・ テレワーク制度を導入する際に必要となる情報通信機器の導入経費を補助

■ スケジュール

R5.5 補助金申請 受付開始



■ 補助対象者

県内企業

■ 予算額等

1,000千円（R5 当初）

■ 担当部局

産業労働部労働政策課

県制度融資の全手続きの電子化

DXカテゴリー

② ③

産業のDX
スマート×企業

施策の概要

■ 概要

県内8金融機関、県信用保証協会、市町、商工会議所等と連携して、県制度融資の全ての手続きを電子化するプラットフォームを全国で初めて構築。

■ 期待される効果

- ・ 手続きの迅速化による事業者の資金需要への早期対応（従来10日間程度のところ、5日程度に短縮）
- ・ 担当者の作業効率化（金融機関・県市町商工会議所等における認定手続き等）

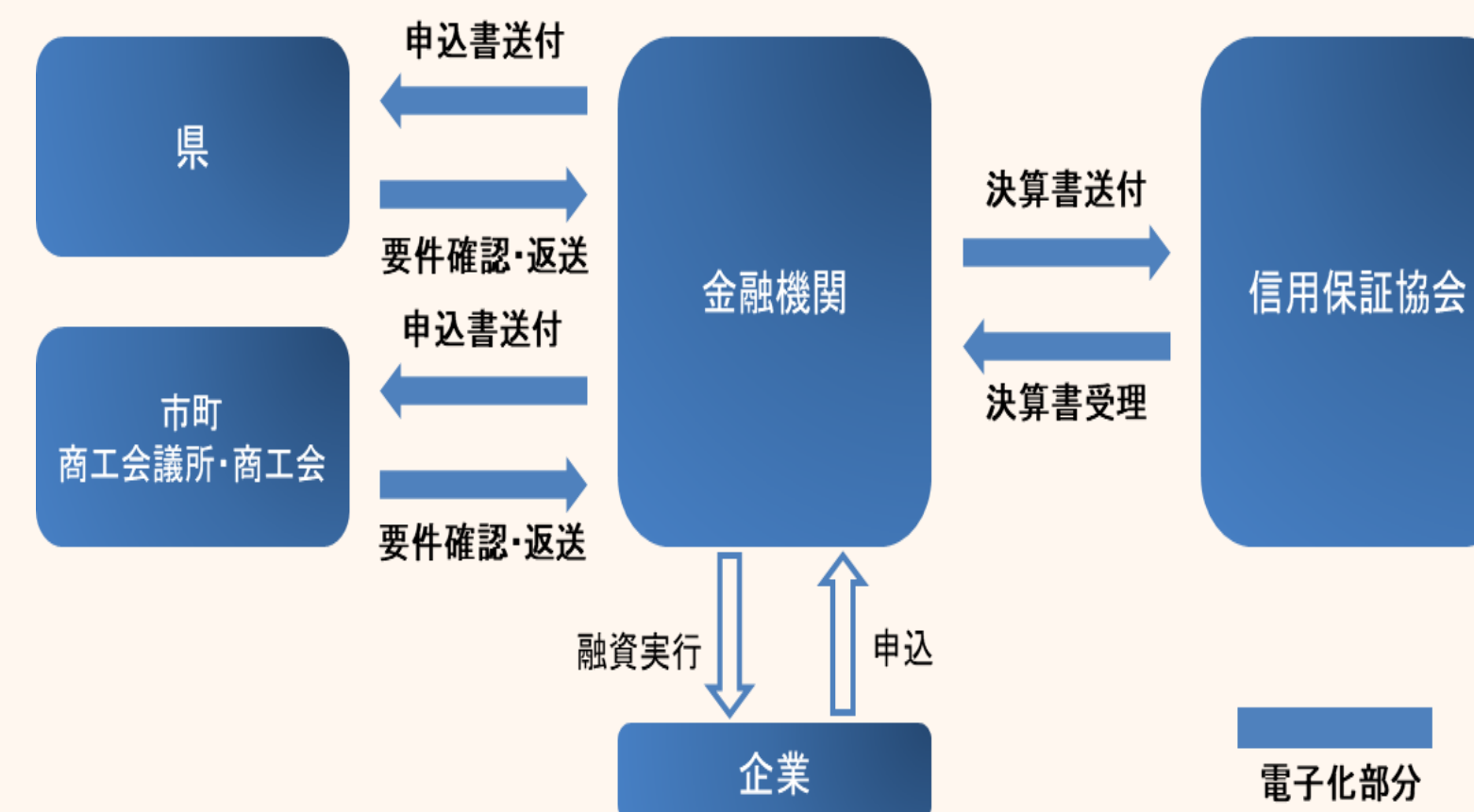
■ 内容

手続きの電子化プラットフォームの運用

- ・ 各機関をオンラインでつなぎ、必要書類をPDF化して送付し、手続きを一元管理

■ スケジュール

R3.12.13 プラットフォームの運用開始



■ 連携先企業

県内8金融機関、県信用保証協会、
県内市町、商工会議所・商工会 等

■ 予算額等

0千円 (R5 当初)

■ 担当部局

産業労働部経営改革課

オンラインによる企業誘致の推進

DXカテゴリー

②

産業のDX

スマート×企業

施策の概要

■ 概要

都市圏の企業を中心にテレワークが加速していることを契機として、従来型の企業訪問による誘致活動に加え、アフターコロナを見据えた新しい働き方として、オンラインでの企業誘致も実施する。

■ 期待される効果

- ・ 本社機能、オフィス等の県内進出
- ・ UIターン者の雇用による人口流入

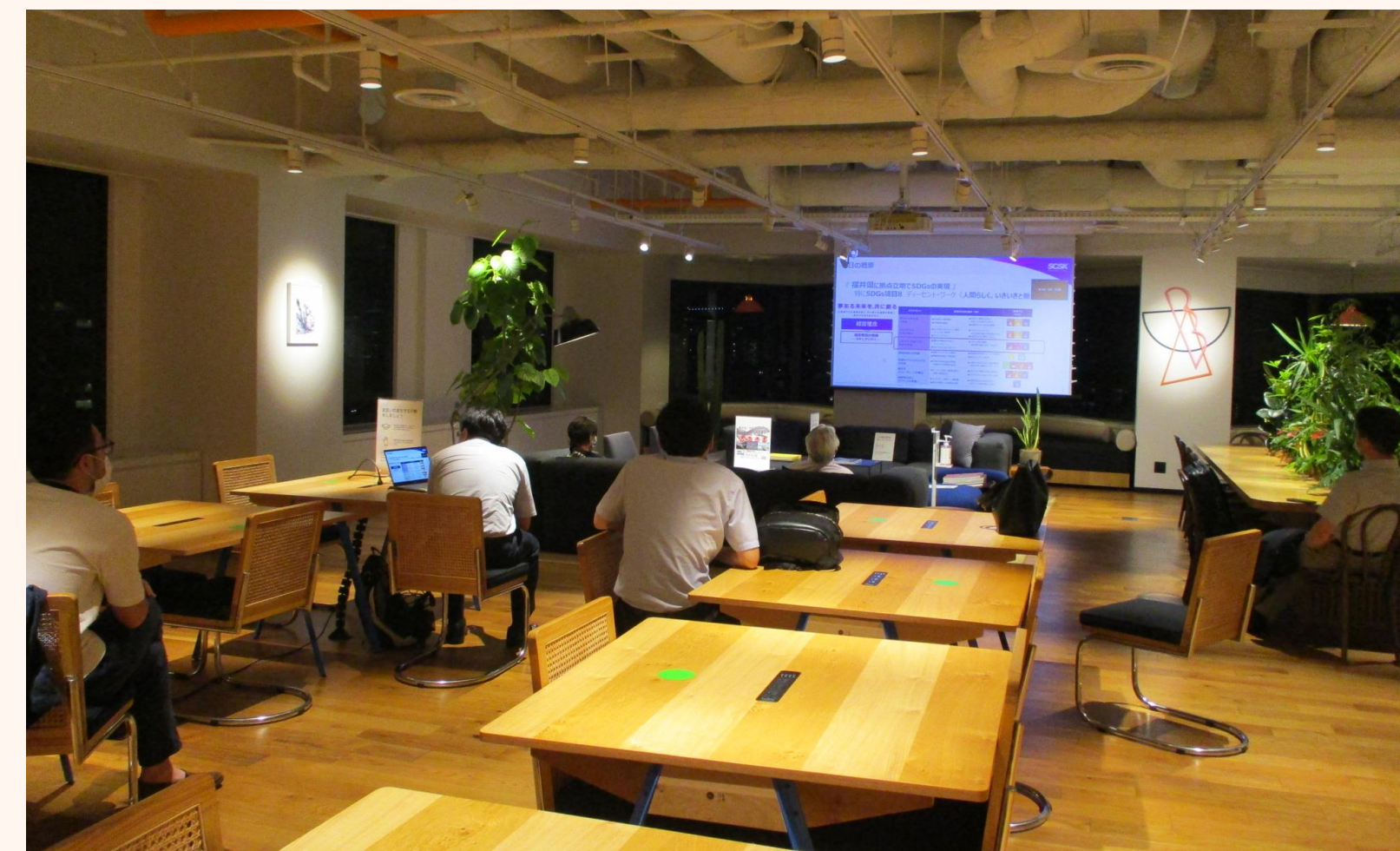
■ 内容

オンラインセミナー・視察ツアーの実施

- ・ デジタルツールに精通している民間企業と連携して、福井の魅力を紹介するオンラインセミナーを開催

■ スケジュール

- R2年度からオンラインセミナーを実施
- R4年度から民間企業と連携して開催
- R5年度にHP「企業立地ガイド」をリニューアル



■ 連携先企業

民間企業

■ 予算額等

10,470千円（R5 6月補正）

■ 担当部局

産業労働部成長産業立地課

施策の概要

■ 概要

生産工程自動化のための構想の作成を支援し、ロボット導入などによる県内企業の工程改善による人手不足解消や労働環境改善を図る。

■ 期待される効果

- ・ 県内企業の人手不足の解消
- ・ 自動化による生産性向上

■ 内容

生産工程自動化導入構想作成費用の支援

- ・ 導入構想の作成費用を支援

■ スケジュール

R5年4月	支援事業補助金の募集開始
7月	審査会（予定）



■ 補助対象者

県内企業

■ 予算額等

2,014千円（R5 当初）

■ 担当部局

産業労働部産業技術課

IoTを活用した企業間での情報共有

DXカテゴリー

②

産業のDX
スマート×ものづくり

施策の概要

■概要

県内の複数拠点（産業支援機関）をつないだテストベッド（新技術実証のためのプラットフォーム）を構築し、県内企業のIoT活用促進と、IoTに関する課題の解決を図る。

■期待される効果

- ・ 企業間情報共有による県内企業の業務効率化、売上の向上

■内容

テストベッドの構築

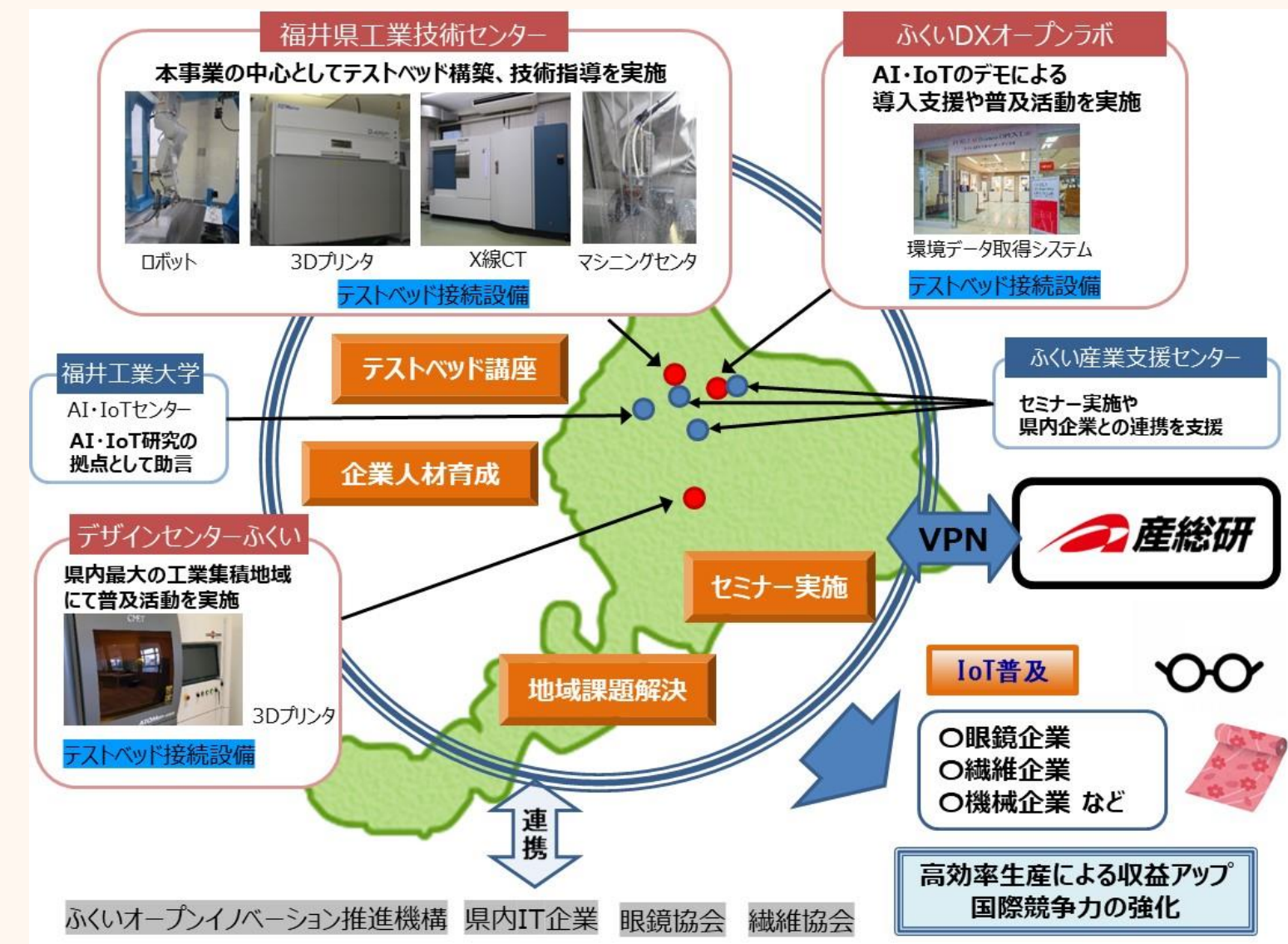
- ・ 県内の複数拠点と産総研をつないで、IoTの仕組みや効果を実証するテストベッドを構築

最適な情報共有方法の構築

- ・ 技術相談・共同研究により、企業の実情に合わせた情報共有の方法や見える化の手法を構築

■スケジュール

- R2年度 テストベッドを構築
- R3～4年度 県内企業への普及活動
- R5年度～ 県内企業への普及活動、導入支援



■事業主体、連携先企業

(事業主体) 工業技術センター
(連携先企業) 産業技術総合研究所、県内企業 等

■予算額等

0千円 (R5 当初)

■担当部局

産業労働部経営改革課、工業技術センター

デジタルバウチャーを活用した消費喚起

DXカテゴリー

②④⑥

産業のDX
スマート×サービス

施策の概要

■概要

県内の小売・サービス業店舗で利用できる電子クーポン（バウチャー）を発行することにより消費を喚起し、県内経済の早期回復を図る。

■期待される効果

- ・ ウィズコロナ時代に対応した非接触型の消費喚起
- ・ 新型コロナウイルス感染拡大の影響で特に大きな打撃を受けている業種の早期回復

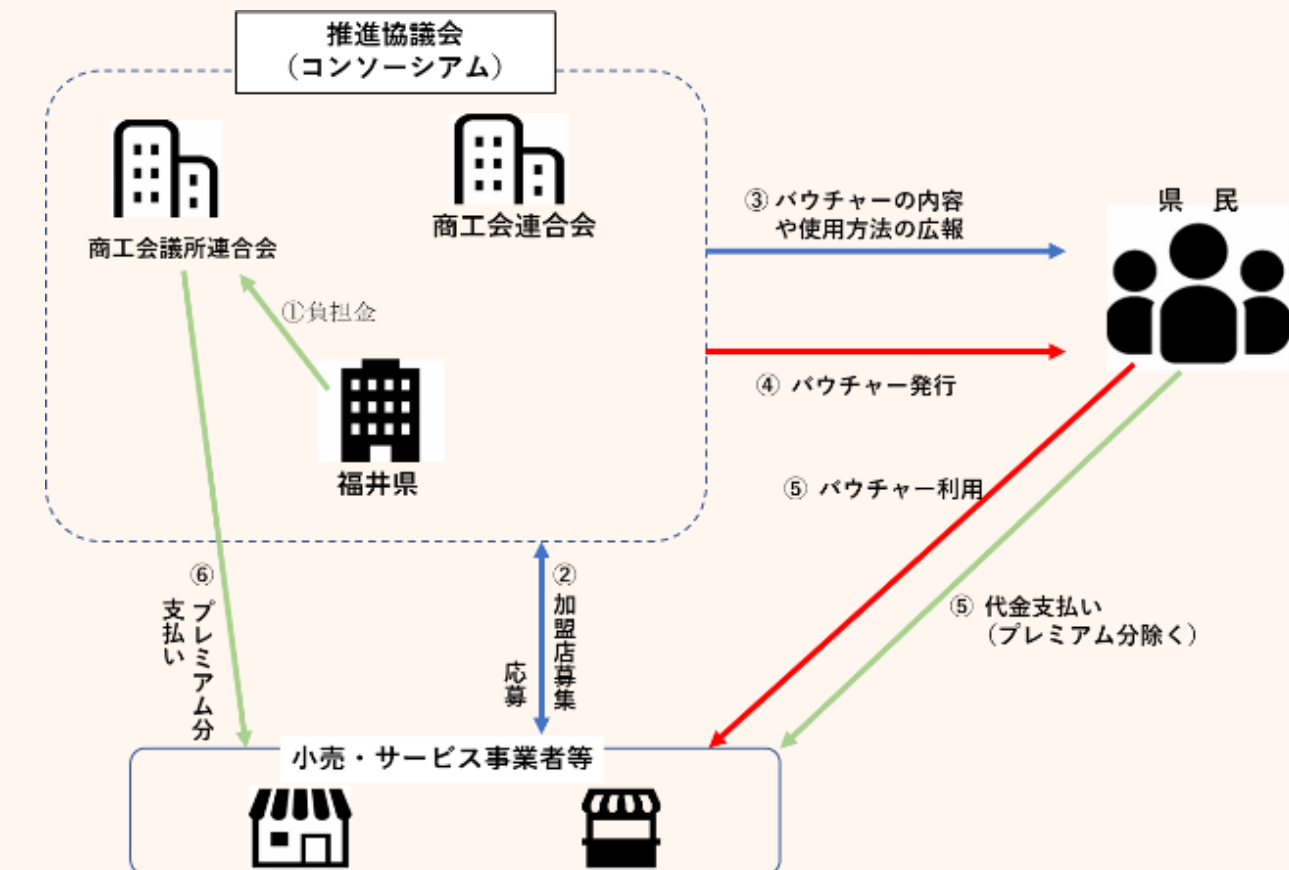
■内容

デジタルバウチャーの発行

- ・ スマホの専用アプリに配信される電子クーポンを事業参加店で提示することで、割引を受けて買い物が可能
- ・ 全業種対象のほか特に大きな打撃を受けている業種や地域に限定した電子クーポンも併せて発行

■スケジュール

- ・ R3年1月より電子クーポンの発行・利用を開始し、R3年度・R4年度も継続して実施。
- ・ R5年度は4月～10月に電子クーポン発行・利用



■事業主体、連携先企業

(事業主体) ふくいデジタルバウチャー推進協議会
(県、福井県商工会議所連合会、福井県商工会連合会)
(連携先企業) 県内小売業・サービス業店舗

■予算額等

239,345千円 (R4 2月補正)

■担当部局

産業労働部商業・市場開拓課

施策の概要

■概要

個別の店舗では対応が難しい商品の多言語化をデジタル技術を使って進めることにより、外国人観光客による地域での消費拡大を図る。

■期待される効果

- ・ 店舗でのインバウンド対応の向上
- ・ 外国人観光客による消費拡大

■内容

- ・ 多言語表記による飲食店の情報紹介サイトを運営（メニュー、アレルギー・ハラール情報等の掲載）
- ・ 店舗で多言語メニューの印刷も可能
- ・ 新幹線駅周辺エリアを中心に参加店舗を拡大予定

■スケジュール

R2年度～制作・稼働・参加店舗拡大
R5年度 改修・参加店舗拡大



■事業主体、連携先企業

(事業主体) 飲食店等インバウンド対応推進協議会
(県、県内市町、まちづくり・観光団体)
(連携先企業) 県内小売・サービス業店舗、IT企業

■予算額等

9,000千円 (R5 当初)

■担当部局

産業労働部商業・市場開拓課

ICTを活用したスマート農業

施策の概要

■概要

自動走行機やドローン等を活用したスマート農業を普及し、県内農家の生産性を向上するとともに、農業への参入者を確保する。

■期待される効果

- ・ 県内農家の生産性向上（生産コストの低減、生産量増加）
- ・ 県内就農者の確保

■内容

高精度作業を可能にするインフラ整備

- ・ GPS基地局の運営とICT農機の導入支援

スマート農業の検証

- ・ 自動運転田植機、ドローンを活用した農薬・肥料散布による省力化
- ・ 県民衛星データを利用した福井米の食味向上等

■スケジュール

R2年度	GPS基地局整備
R4年度～	ドローンによる農薬・肥料散布 衛星データによる福井米の食味分析



■補助対象者、連携先企業

認定農業者、農業生産法人、JA 等

■予算額等

328,306千円（R5 当初）

■担当部局

農林水産部園芸振興課

中山間地域農業のスマート化

DXカテゴリー

②

産業のDX
スマート×農業

施策の概要

■ 概要

傾斜が急で生産条件が不利な中山間地域において、負担となっている草刈りや農薬散布作業を行える機械の導入を支援することにより、農地を保全し、営農の継続を図る。

■ 期待される効果

- ・ 農作業の負担軽減
- ・ 営農の継続
- ・ 農地の保全

■ 内容

営農および農地の維持・管理の省力化

- ・ ラジコン式草刈機や農薬散布ドローン等の導入を支援

■ スケジュール

R 4 年度～ 農業者への導入支援



ドローンによる農薬散布



ラジコン式草刈機

■ 補助対象者

農業者

■ 予算額等

40,000千円（R5 当初）

■ 担当部局

農林水産部中山間農業・畜産課

AIを用いた稲の生育ステージの判定

施策の概要

■概要

稲の生育判定アプリを用いて、生育ステージを自動で判定し、福井県産米の収量性や品質の向上を図る。

■期待される効果

- ・ 稲の生育ステージに応じた適切な追肥や水管理の実現
- ・ 福井県産米の収量性、品質の向上

■内容

- ・ 農業試験場が生育ステージ等のデータ提供で協力し、企業が生育判定アプリ（Growth eye）を開発
- ・ スマートフォンのカメラを田んぼにかざすことで、AIが稲の茎数や生育段階を診断

生育ステージ 分けつ期、幼穂分化期、減数分裂期、登熟期

茎数の判定 1株当たりの茎数

■スケジュール

- H31年度～ 県農試の生育データを企業に提供
データをAIに学習させ精度向上
- R4年度～ 県内生産者へのアプリ利用促進



※APP StoreまたはGoogle Playから無料でダウンロード可能

■連携先企業

(株) NTTデータCCS (アプリ開発)

■予算額等

0千円 (R5 当初)

■担当部局

農業試験場

施策の概要

■ 概要

精度の高い森林情報の共有・活用により施業地確保等の省力化を図る。

■ 期待される効果

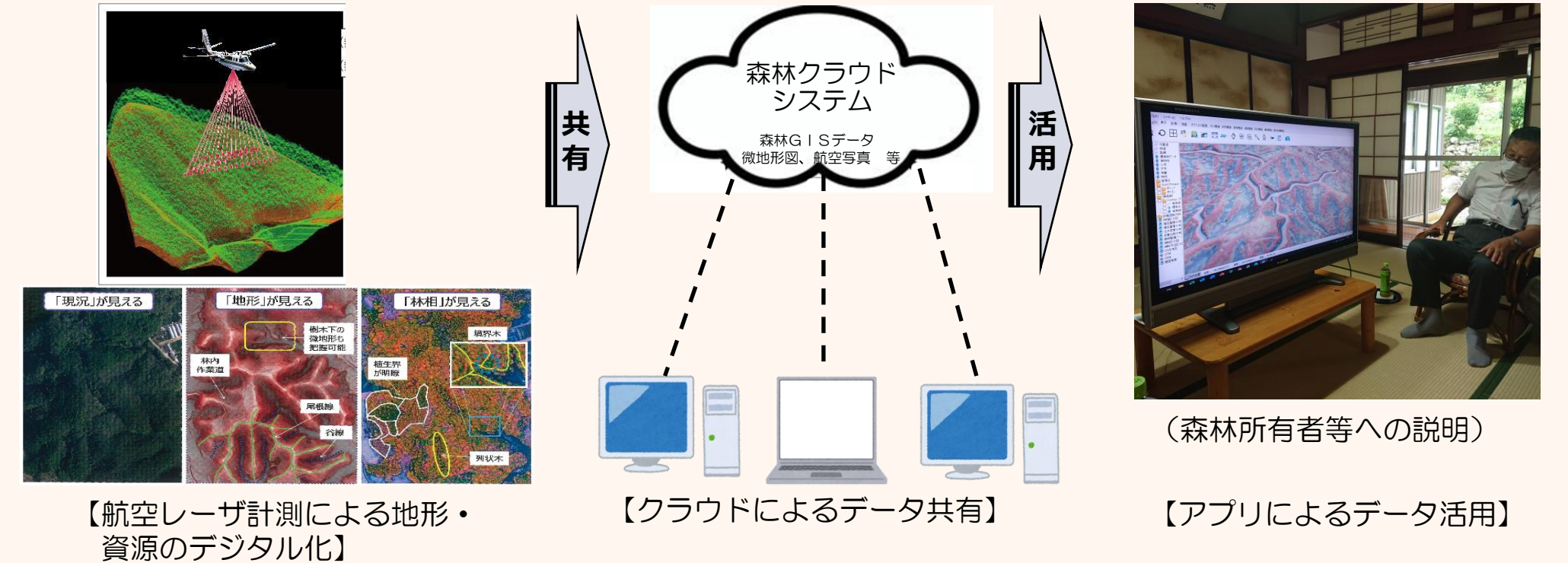
林業事業者による施業地確保が加速することにより、事業規模が拡大、県産材生産量が増加

■ 内容

航空レーザ計測による地形・資源のデジタル化
森林クラウドシステムの導入
林業事業者に対するDXアプリ導入の支援

■ スケジュール

R元年度～ 航空レーザ計測による地形・資源のデジタル化
R4年度 森林クラウドシステム導入
DXアプリ導入支援（～R7年度）
R5年度～ システム本格運用



■ 事業主体

県、林業事業者

■ 予算額等

244,228千円（R5 当初）

■ 担当部局

農林水産部県産材活用課、森づくり課

漁獲データ収集体制の高度化

DXカテゴリー

②

産業のDX
スマート×水産業

施策の概要

■概要

適切な漁獲可能量の決定と管理を維持するとともに、漁業者が行う漁獲報告の省力化を図るため、市場からのデータ送信の自動化を図り、水揚げ情報の即時収集体制を強化する。

■期待される効果

- ・迅速かつ的確な漁獲情報の収集
- ・販売データの活用による漁業者の漁獲報告手続きの省力化

■内容

産地市場の販売データの自動送信

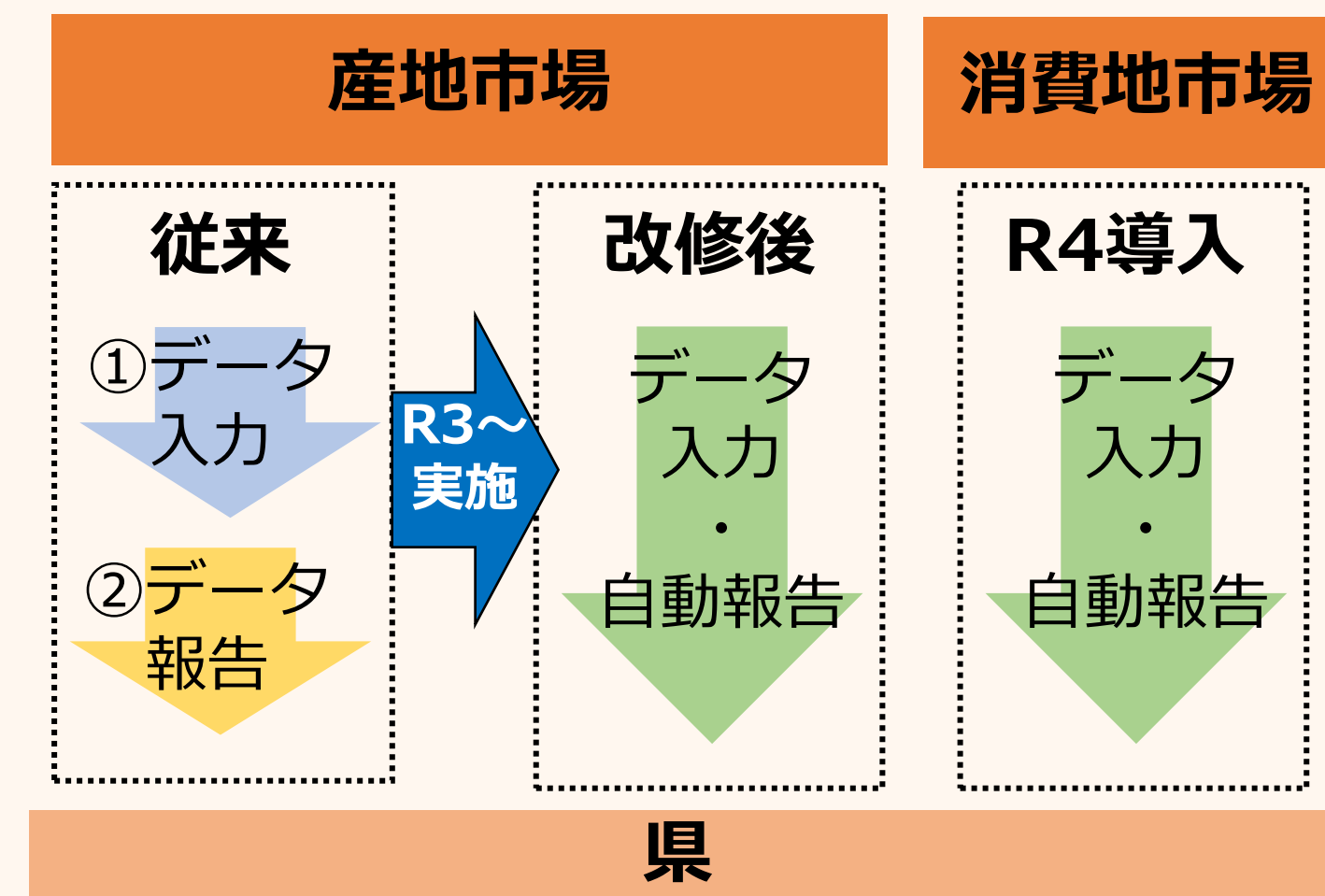
- ・産地市場の販売データを県に自動転送し、データの収集体制を高度化

消費地市場の販売データ収集と自動送信

- ・消費地市場への販売データを収集可能とし、自動転送によるデータ収集体制の構築

■スケジュール

- R3～4年度 産地市場、消費地市場に出荷する各漁協についてシステムを整備
- R5年度～ システム本格運用



■事業主体、連携先企業

- (事業主体) 福井県漁獲報告システムデジタル化推進協議会
※協議会構成 (県、福井県漁連、県内漁協)
- (連携先企業) (株)西日本情報システム、三谷商事(株)

■予算額等

0千円 (R5 協議会予算)

■担当部局

農林水産部水産課

スマート水産業による「越前がに」の持続的確保

施策の概要

■概要

底曳網漁船にデジタル操業日誌を導入することにより、「越前がに」の資源量を可視化し、適正な資源管理を図る。

■期待される効果

- ・「越前がに」資源の増大による安定供給
- ・漁獲高の増加による漁業経営の安定化

■内容

稚ガニの資源保護

- ・デジタル操業日誌を使い、各漁船の操業位置・時間・漁獲量をリアルタイムで収集、解析。
- ・稚ガニの入網状況を各船で共有し、稚ガニが多い海域の操業を控えるなど、資源保護に取り組む。

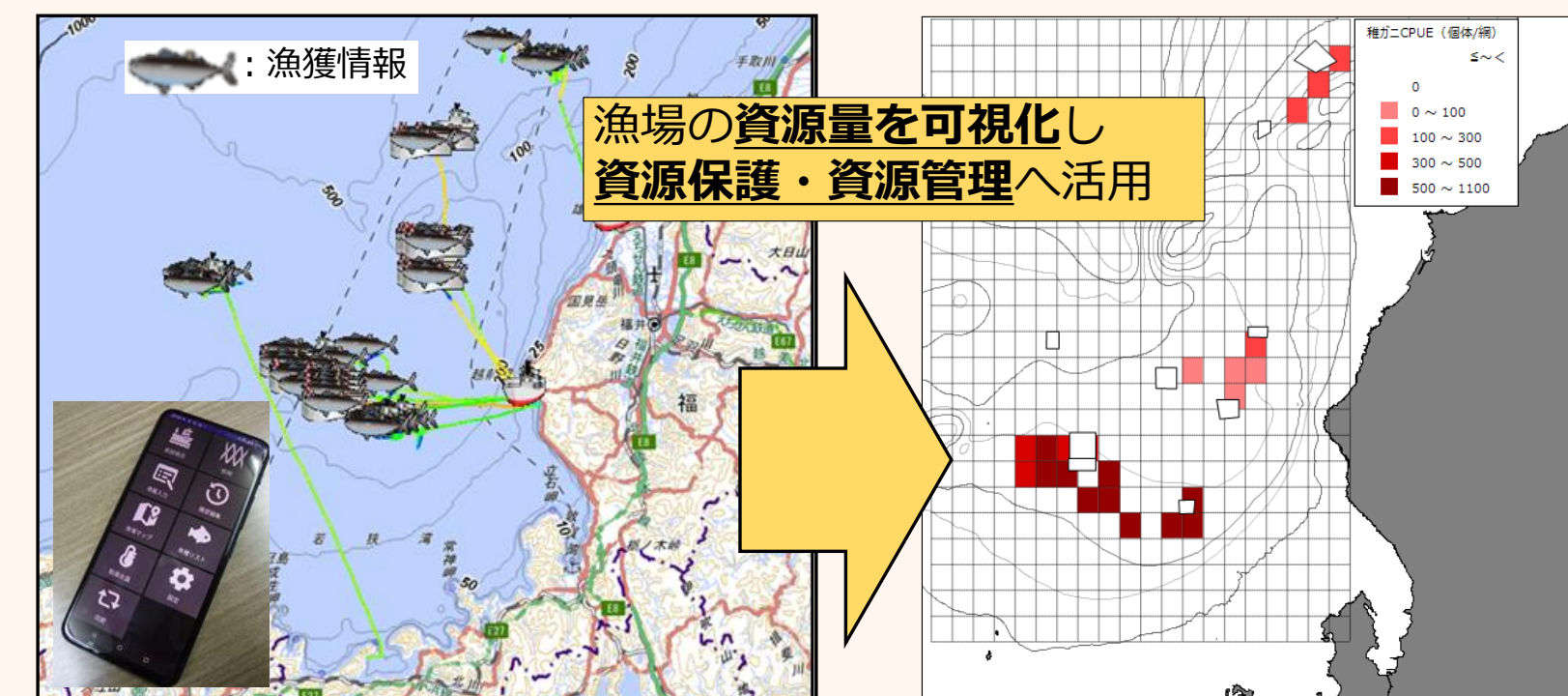
セイコガニ資源の可視化による有効活用

- ・漁場ごとの資源量を可視化し、計画的操業を促進。

■スケジュール

- R5年度 一部試験導入、漁業者への説明会
機器導入漁船の調整、資源推定技術の確立
- R6年度 デジタル操業日誌の導入（～R8年度までに30隻）

▼資源管理マップ（イメージ）▼



■事業主体、連携先企業等

- (事業主体) 県
(連携先企業等) 底曳網漁業者、福井県底曳網漁業協会、
県内漁協

■予算額等

19,881千円（R5 当初）

■担当部局

農林水産部水産課・水産試験場

デジタル活用による観光地経営

DXカテゴリー

② ⑤ ⑥

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■ 概要

来訪者データ分析を踏まえた広報・観光商品開発を推進するため、データ分析の専門人材のもとで、「観光マーケティングプラットフォーム」を構築する。

■ 期待される効果

- ・観光客の情報収集の簡易化
- ・情報発信・観光商品開発等の効率化
- ・来訪者ニーズに応じた観光地域づくり

■ 内容

- ・福井県観光データ分析システム「FTAS（エフタス、FUKUI Tourism data Analyzing System）」により各種マーケティングデータを集約・分析し、観光事業者向けに提供
- ・広報・観光商品開発に分析結果を反映
- ・体験型コンテンツ等の観光商品の販売機能を観光連盟HP（ふくいドットコム）内に新設し販売実績や傾向データを入手・分析

■ スケジュール

- R4 FTAS運用開始
アンケートキャンペーンを主要観光地70エリアで開始
ふくいドットコム内に観光商品の販売機能を新設
データを基に、県内観光事業者が想定すべき具体的な県外観光客のターゲット像を構築
- R5 アンケートキャンペーンを90エリアに拡大

プラットフォームのイメージ



■ 連携先企業

県観光連盟、市町観光協会、地域DMO 等

■ 予算額等

25,578千円（R5 当初）

■ 担当部局

交流文化部観光誘客課

デジタルマーケティングプラットフォーム を活用した外国人向け情報発信

DXカテゴリー

②⑤

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■概要

ウィズコロナ・アフターコロナ時代に本県への訪問が期待される潜在観光客に向けてデジタル技術を駆使したパーソナライゼーション型の情報発信を行う。

■期待される効果

- ・ 本県の認知度の向上
- ・ 新型コロナウイルス感染症終息後の外国人旅行客の増加

■内容

デジタルマーケティングの推進

- ・ AI等を駆使したオーダーメイド型の情報発信
- ・ 多言語のSNSやウェブ広告を駆使した効率的なプロモーション

■スケジュール

R4年度 プラットフォームの運用開始
R5年4月 多言語のSNSによる情報発信
ウェブ広告配信



■連携先企業

IT企業 等

■予算額等

29,978千円 (R5 当初)
4,763千円 (R5 6月補正)

■担当部局

交流文化部観光誘客課

ICTを活用した外国人観光客のおもてなし向上

DXカテゴリー

②⑥

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■概要

外国人観光客の快適な旅行環境を整え、消費拡大を図るため、市町との協働により重点整備エリアを選定し、キャッシュレス決済等を面的に整備する。

■期待される効果

- ・旅行者の利便性・満足度向上

■内容

観光事業者向けインバウンドビジネスセミナーの開催

- ・県内事業者向けに、Google ビジネスプロフィールや免税店などをテーマとしたセミナーを開催

重点整備エリア内における受入環境整備補助金

- ・無料公衆無線LANや小売店等のキャッシュレス決済等の導入経費を支援

■スケジュール

R2年度から補助を開始



■補助対象者

県内市町、県内事業者

■予算額等

18,128千円 (R5 当初)
6,409千円 (R5 6月補正)

■担当部局

交流文化部観光誘客課

文化施設の多言語化によるインバウンド対応の強化

DXカテゴリー

②⑤

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■概要

県立文化施設のホームページの多言語化をはじめ、音声ガイドの導入やパンフレット等のデジタルブック化によるWEB配信を行う。

■期待される効果

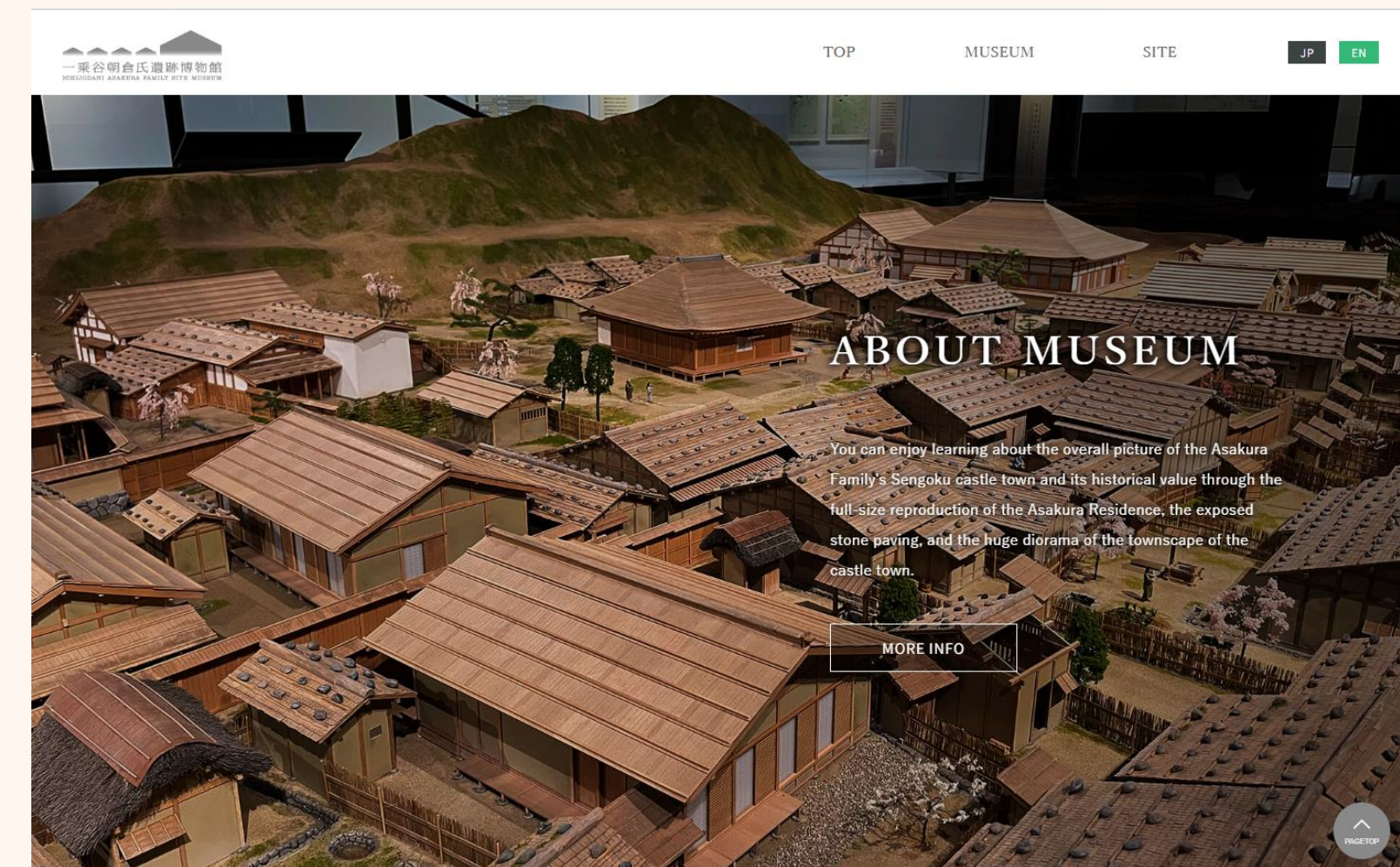
- 文化施設でのインバウンド対応の向上
- 外国人観光客の来館者増

■内容

- ホームページの多言語化
- 音声ガイドの導入

■スケジュール

R5年度 ホームページ（FUKUI MUSEUMS、美術館、
一乗谷朝倉氏遺跡博物館）
音声ガイド（歴史博物館、美術館、若狭歴史博物館、
一乗谷朝倉氏遺跡博物館）
R6年度 ホームページ（歴史博物館、若狭歴史博物館）



■事業主体、連携先企業

（事業主体） 交流文化部文化・スポーツ局文化課
（連携先企業） IT企業等

■予算額等

12,500千円（R5 6月補正）

■担当部局

交流文化部文化・スポーツ局文化課

一乗谷朝倉氏遺跡でのバーチャル体験

一乗谷朝倉氏遺跡ポータルサイト <https://ichijo-dani.com/>、「戦国時空伝」ダウンロードサイト sengoku-jikuden.pupu.jp/ichijodani-navigationapp/AppInstall.html

DXカテゴリー

②⑤

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■概要

一乗谷朝倉氏遺跡内の無料Wi-Fiを活用し、ARやVRなどの最新技術による遺跡の案内を実施する。

■期待される効果

- ・ 歴史知識のない来訪者への魅力的な体験の提供
- ・ 若者層の来訪者の増加

■内容

一乗谷朝倉氏遺跡の受入環境整備支援

- ・ 遺跡内の無料Wi-Fiの整備
- ・ AR等最新技術による遺跡案内

JR越美北線（福井駅～一乗谷駅）の魅力向上

- ・ 遺跡へ向かう乗客が楽しめるAR等の提供

■スケジュール

- R3年度 無料Wi-Fi整備、AR制作等
R4年度 10月1日から遺跡案内AR・VRアプリ「戦国時空伝」および「越美北線ARナビ」公開
R5年度 無料Wi-Fi追加整備
遺跡案内アプリのコンテンツ拡充



■事業主体、連携先企業

- (事業主体) 一乗谷朝倉氏遺跡活用推進協議会、
交流文化部文化・スポーツ局文化課
(連携先企業) 株式会社NTTドコモ北陸支社、
三谷コンピュータ・福井新聞社・凸版印刷
共同企業体、福井テレビジョン放送株式会社

■予算額等

- 8,000千円 (R5 当初) 受入環境整備支援
(うちDX関連経費6,583千円)
5,975千円 (R5 当初) JR越美北線の魅力向上

■担当部局

- 交流文化部文化・スポーツ局文化課

福井駅周辺でのAR等を活用した歴史案内

福井城復元アプリダウンロードサイト <https://www.streetmuseum.jp/>

DXカテゴリー

②⑤

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■概要

福井駅周辺の歴史スポットを、VR・ARアプリや音声ガイドアプリを活用して案内する。

■期待される効果

- ・ 歴史知識のない来訪者への魅力的な体験の提供
- ・ 若者層の来訪者の増加

■内容

福井城復元アプリ機能強化

- ・ VR等による城址周辺も含めた往時の姿の再現等
- ・ 福井城址内における無料Wi-Fiの整備

歴史音声ガイドアプリによるまちなか周遊の促進

- ・ 歴史上の人物が案内する音声ガイドアプリの開発

■スケジュール

- H30年度 福井城復元VRアプリ開発・公開
- R5年度 福井城址周辺も含めたコンテンツ追加・公開
歴史音声ガイドアプリ開発・公開

▼現行の福井城復元アプリ（イメージ）



■事業主体

（事業主体） 未来創造部新幹線・交通まちづくり局
交通まちづくり課、県都にぎわい創生協議会

■予算額等

41,552千円（R5当初）福井城復元アプリ機能強化
6,837千円（R5当初）歴史音声ガイドアプリ

■担当部局

未来創造部新幹線・交通まちづくり局
交通まちづくり課

三方五湖エリアにおける 観光施設駐車場の混雑状況配信

DXカテゴリー

②⑥

産業のDX
スマート×観光

施策の概要

■ 概要

三方五湖エリアの混雑状況を踏まえて、観光客が訪問時間や訪問先を分散できるように、主要な観光施設駐車場の混雑状況を配信する。

■ 期待される効果

- ・ 訪問時間や訪問先の分散
- ・ 渋滞や混雑回避による旅行者の周遊促進

■ 内容

主要観光施設駐車場の混雑状況可視化

インターネットの専用ページや観光施設に設置するデジタルサイネージで混雑状況を配信する仕組みづくりを支援

■ スケジュール

- | | |
|-------|--------------------------|
| R4年度 | 実証実験（有効性の検証） |
| R5年度～ | 専用ページの開設
デジタルサイネージの設置 |



(スマートフォンの画面の一部)



(デジタルサイネージ)

■ 補助対象者、連携団体等

観光協会、観光事業者等

■ 予算額等

519千円（R5 当初）

■ 担当部局

嶺南振興局

「デジタル地域通貨」を利用した冬の誘客キャンペーン

施策の概要

■概要

北陸新幹線沿線や北関東地域から県内に宿泊の方に、デジタル地域通貨を進呈する冬の誘客キャンペーンを実施し、誘客促進・冬の観光における閑散期対策を行う

■期待される効果

- ・ 県への誘客促進
- ・ 冬の観光における閑散期対策
- ・ 県デジタル地域通貨の普及

■内容

対象地域10都県から県内に宿泊の方に、デジタル地域通貨を進呈し、対象店舗で使用してもらう

■スケジュール

R6年 1月上旬～2月下旬

■事業主体
県

■予算額等

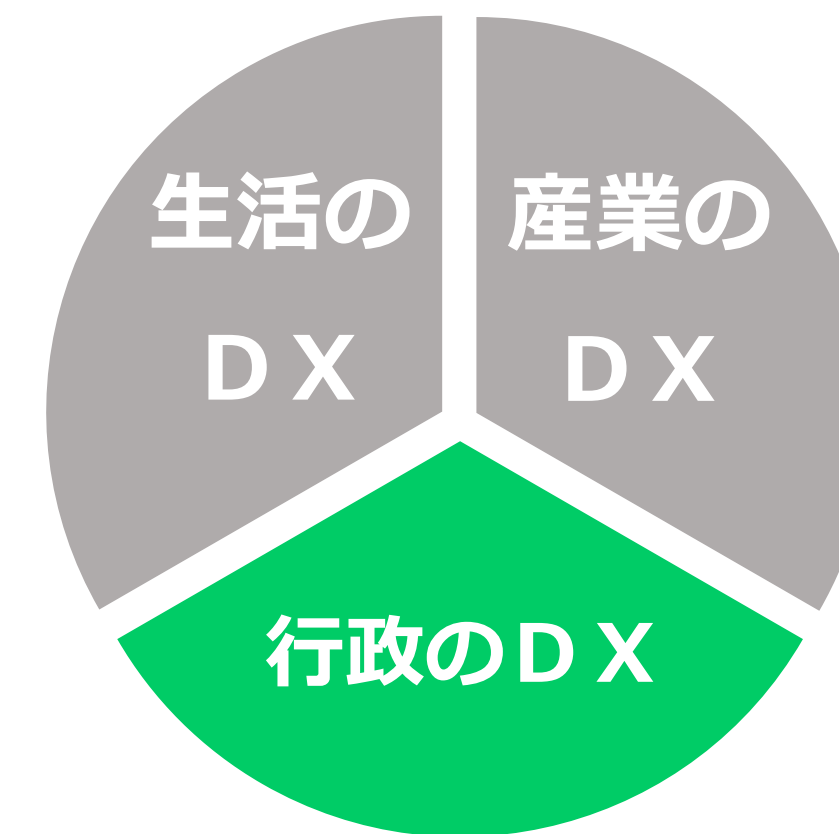
116,121千円（R4繰越）

■担当部局

交流文化部観光誘客課

行政のDX

行政のDXでは、**デジタル自治体の実現**を目指し、県と市町が連携して、電子申請の拡充（押印廃止、ペーパーレス化）やテレワーク環境の充実、データの収集・分析や政策への応用、広報広聴の分野のデジタル化などを推進する。



カテゴリー	政策	頁数
県庁	① デジタル県庁の実現	78
	② アナログ規制の見直し	79
	③ 行政手続のオンライン化	80
	④ チャットアプリを活用した市町や民間とのコミュニケーション円滑化	81
	⑤ 生成AIの業務活用に向けた実証	82
	⑥ 財務会計事務におけるDX推進	83
	⑦ 県議会のICT化推進	84
	⑧ AI音声による道路情報案内	85
	⑨ 道路施設データベースの導入・活用	86
	⑩ AIによる土木施設の変状検知	87
	⑪ AI等を活用した設計積算業務	88
	⑫ ふくい建設産業ポータルサイト	89
	⑬ デジタルマーケティングの実践	90
	⑭ データ活用による政策立案（EBPM）	91

カテゴリー	政策	頁数
県庁	⑮ 県職員のデジタルリテラシーの向上	92
	⑯ デジタルツールを活用した業務効率化	93
	⑰ 若者の就職支援と企業の人材確保支援に係るDXの推進	94
	⑱ 若者求職相談者と県内企業求人のマッチングアプリの開発	95
	⑲ 県産食材購入キャンペーン応募方法のデジタル化	96
	⑳ 生成AIによる庁内問合せ対応自動化実証	97
	市町	㉑ 市町におけるDXの推進支援
㉒ マイナンバーカードの取得促進		99
広報 広聴	㉓ デジタル広報の実現	100
	㉔ 自動応答システムを活用した県民相談	101
警察	㉕ 県警察行政におけるDXの推進	102
	㉖ ICTを活用した警察職員の働き方改革推進	103

施策の概要

■ 概要

ニューノーマルに対応するため、デジタルツール導入、ネットワーク環境の整備を行い、県庁の働き方改革、県民サービスの向上を図る。

■ 期待される効果

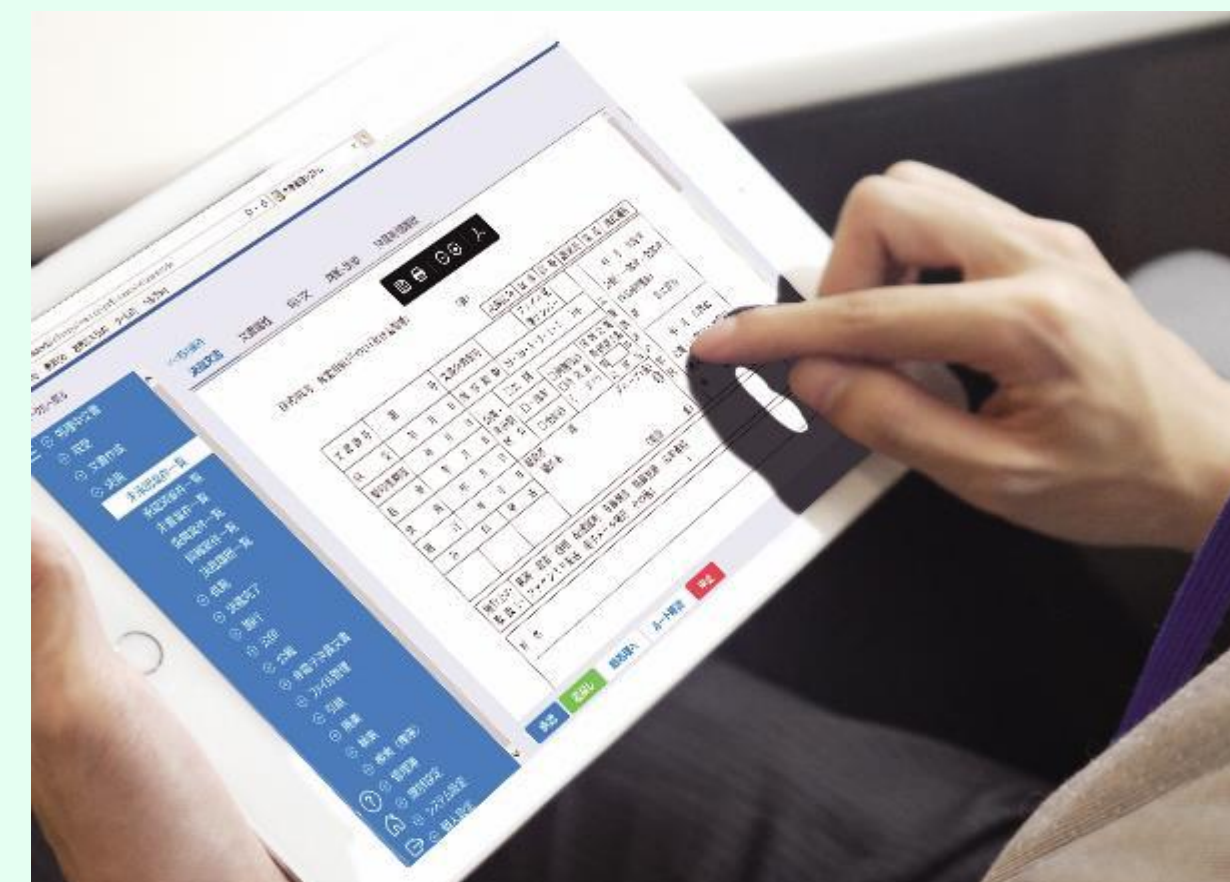
- ・ 県庁の働き方改革の推進
- ・ 県民サービスの向上

■ 内容

- ① AI・RPA技術を活用した事務処理の効率化 (DX推進課)
- ② テレワーク環境の維持 (DX推進課)
- ③ モバイルワーク端末の利用環境運用 (DX推進課)
- ④ 電子決裁・文書管理システムの運用 (情報公開・法制課)
- ⑤ 行政・議会事務のペーパーレス化 (人事課、財政課、議会局)

■ スケジュール

R元年度～① R2年度～②③
R3年度～④⑤



■ 連携先企業

日本マイクロソフト株式会社、IT企業 等

■ 予算額等

113,899千円 (R5 当初)	(DX推進課)
38,360千円 (R5 当初)	(情報公開・法制課)
12,872千円 (R5 当初)	(議会局)

■ 担当部局

総務部人事課、情報公開・法制課、財政課、
未来創造部DX推進課、議会局総務課

アナログ規制の見直し

DXカテゴリー

③⑦

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

書面や対面といったアナログ規制＊を、デジタル技術活用により見直す。

※①目視、②定期検査・点検、③実地監査、④常駐・専任、⑤書面掲示、⑥対面講習、⑦往訪閲覧・縦覧

■期待される効果

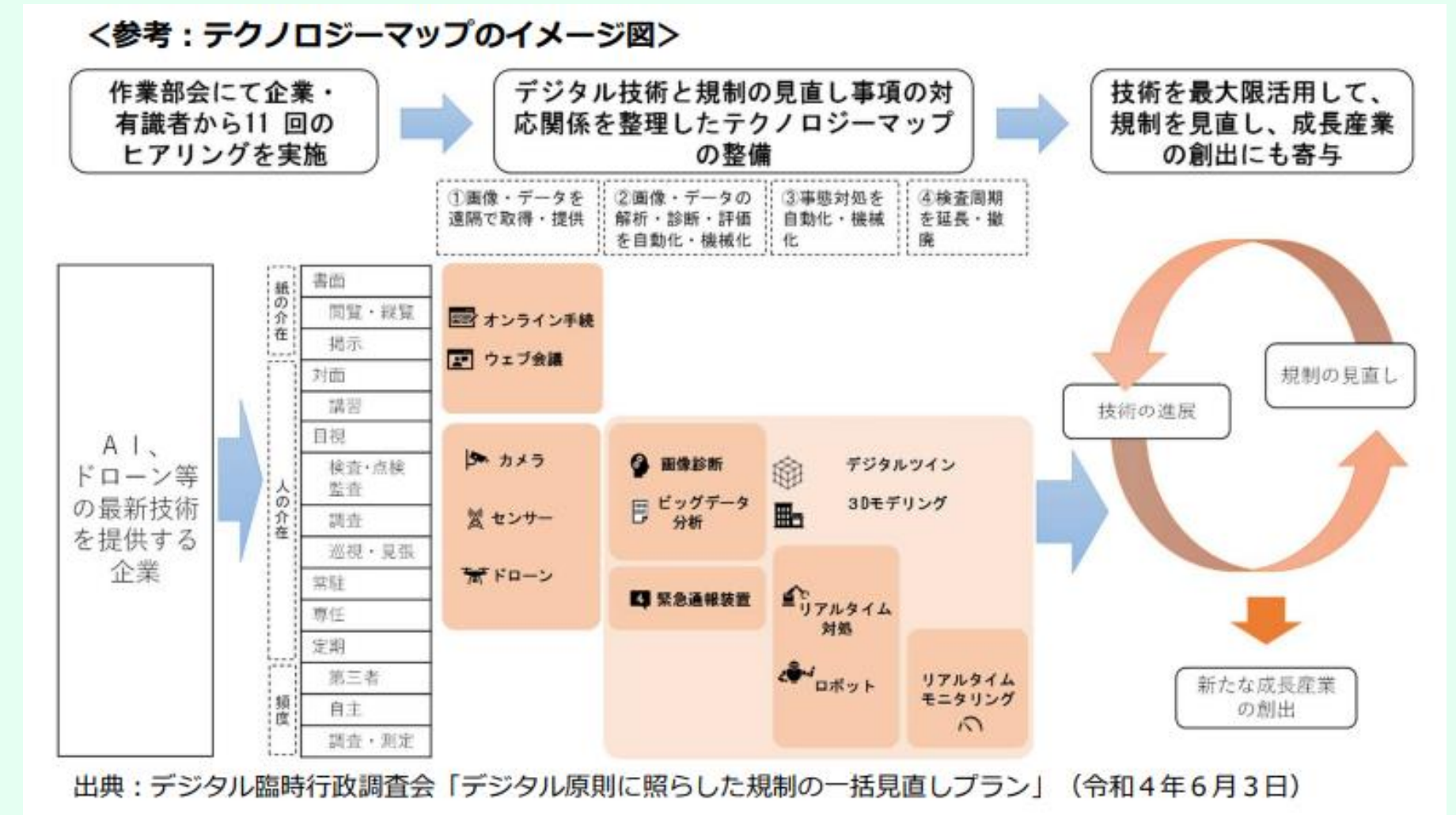
- ・自動化、無人化による人手不足解消および生産性向上
- ・デジタル代替による県民の利便性向上

■内容

庁内におけるアナログ規制の調査
アナログ規制見直し方針の検討
アナログ規制撤廃

■スケジュール

R 5年 3月	アナログ規制見直しチーム 設置
5月	庁内におけるアナログ規制の調査
6月～	アナログ規制見直し方針の検討
R 6年度	随時庁内アナログ規制の撤廃



■事業主体

県

■予算額等

0千円

■担当部局

総務部人事課、情報公開・法制課
未来創造部DX推進課

行政手続のオンライン化

施策の概要

■ 概要

窓口で書類を持参する必要があった行政手続について、オンラインでの申請を可能とする。

■ 期待される効果

- 県民：時間や場所の制約を受けることなくいつでも
 手続可能となり利便性向上
- 行政：申請受付から決裁までの事務がデジタル化され、
 業務効率化・ペーパーレス化

■ 内容

オンライン申請可能な手続の拡充

- ・令和4年度と令和5年度に集中的にオンライン化に
 取り組み、原則全手続のオンライン化を目指す。
- ・電子申請キャンプ（ハンズオン研修）や伴走型支援の
 実施により職員の意識変革と技術向上を図る。

電子申請サービス・施設予約サービスの運用

■ スケジュール

R5年度 対象手続の拡大



イメージ図



電子申請サービス



電子申請キャンプ



施設予約サービス

■ 事業主体

県

■ 予算額等

24,124千円（R5 当初）

■ 担当部局

未来創造部DX推進課

チャットアプリを活用した市町や民間とのコミュニケーション円滑化

DXカテゴリー

③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

市町や民間との間でこれまで行ってきた、電話やメール・FAX等による一対一の連絡手段を見直し、チャットアプリを活用することにより、関係者間の連絡調整・情報共有等を効率化する。

■期待される効果

- ・多数の関係者との情報収集や共有、共同作業を円滑化
- ・行政の効率化および意思決定の迅速化

■内容

関係機関との情報共有・連携の強化

- ・メール等よりも速やかに多数の関係者と情報共有ができるチャットアプリを活用
- ・チャットアプリ上で市町や民間との連絡・情報共有を実施
- ・除雪作業時や災害対応時における関係者とのやり取りにもチャットアプリを活用

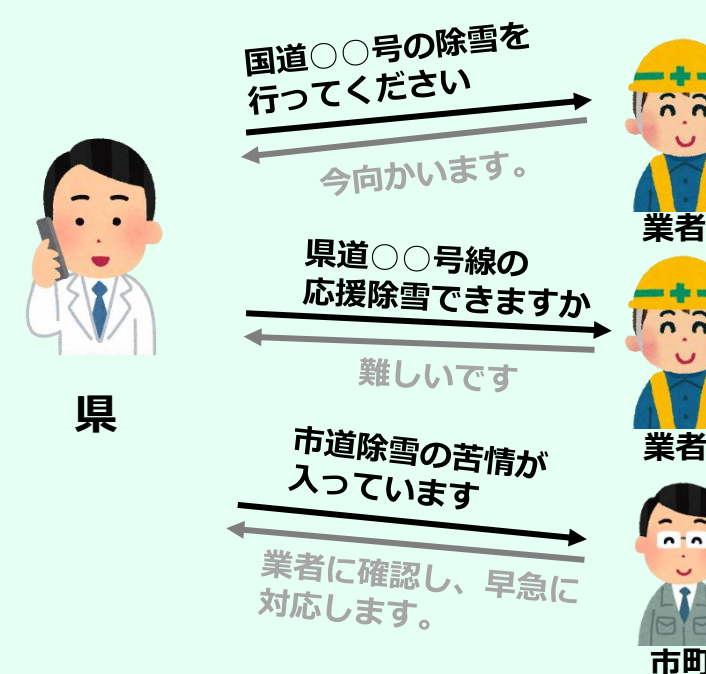
■スケジュール

R5年10月 運用開始

▼除雪業者との連絡体制（イメージ）

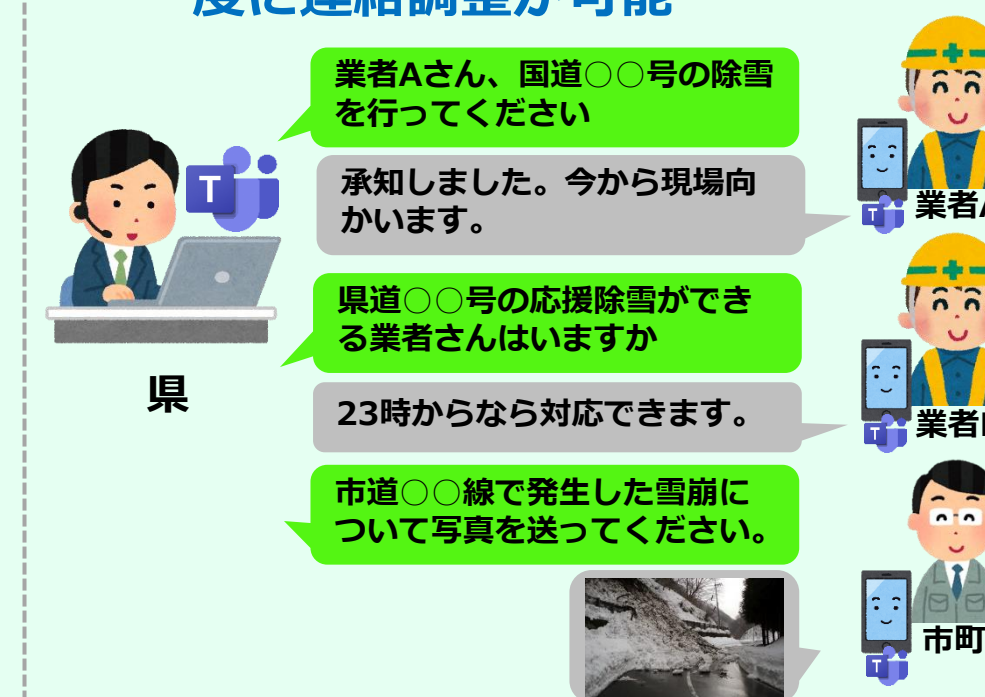
従来

- ・市町や業者に1件1件個別連絡



今後

- ・県と業者・市町がTeams上で連絡
- ・一度に連絡調整が可能



■事業主体

県

■予算額等

36,675千円（R4 2月補正）

■担当部局

未来創造部DX推進課

生成AIの業務活用に向けた実証

施策の概要

■概要

チャットGPT等の生成AIの業務活用に向け、有効な利用法や課題抽出を目的とした実証を行う。
効果検証後、今後の活用に向け利用ガイドラインを策定し、全庁展開を目指す。

■期待される効果

- ・生成AIの業務活用における利用法・効果・課題の把握
- ・職員の業務の生産性と県民益の向上

■内容

生成AIサービスの実証利用

- ・タスクフォースを設置し、人数や期間を絞り集中的に実施
- ・10月以降、実証範囲を全庁に拡大

利用ガイドライン策定、職員研修実施

■スケジュール

- | | |
|----------|----------------|
| R5年6月～7月 | タスクフォース結成・実証実施 |
| 8月 | 実証結果報告 |
| 9月 | ガイドライン策定、職員研修 |
| 10月 | 実証範囲全庁拡大 |



■事業主体

県

■予算額等

2,365千円 (R5 トライアル予算) 拡大実証

■担当部局

未来創造部DX推進課

財務会計事務におけるDX推進

DXカテゴリー

③⑦

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■ 概要

デジタル時代にふさわしい財務会計事務へと見直すための新システムを導入する。

■ 期待される効果

- ・ 効率的な財務会計事務の推進
- ・ キャッシュレス決済の促進

■ 内容

財務会計システム構築に係る業務改革

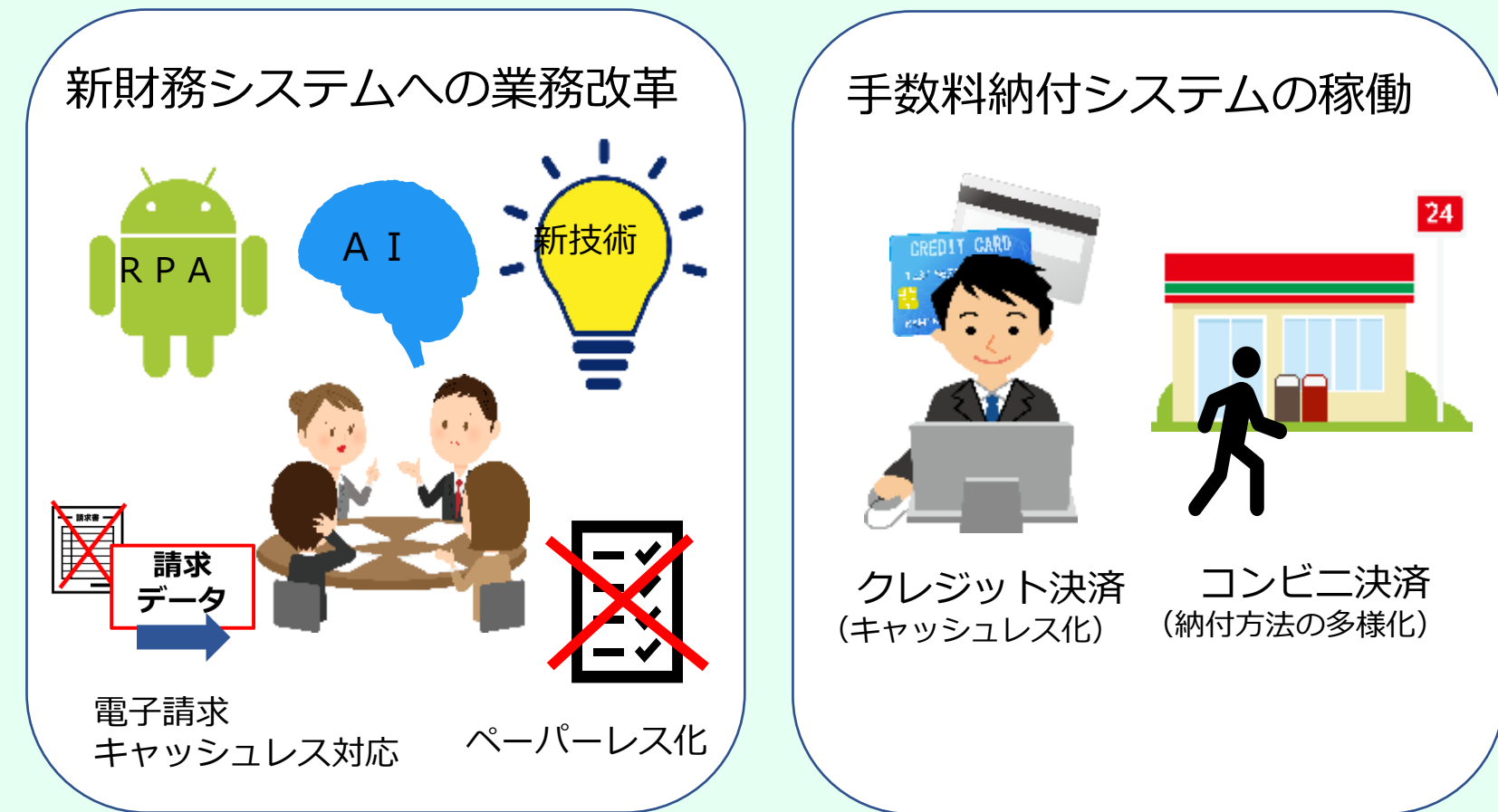
- ・ 電子請求サービスの導入による請求・支払の効率化
- ・ キャッシュレス決済への対応による利便性向上
- ・ 電子決裁によるペーパーレス化の推進

手数料納付システムの稼働

- ・ 納付方法の多様化への対応
(コンビニ決済・クレジットカード決済の導入)
- ・ 手数料収納状況のデータベース化
(いつ、どこで、誰が、何を支払ったかリアルタイム確認)

■ スケジュール

- | | |
|---------|--------------|
| R 4年4月～ | 手数料納付システムの稼働 |
| R 7年4月～ | 新財務会計システムの稼働 |



■ 連携先企業

IT企業 等

■ 予算額等

380,439千円 (R5 当初)

■ 担当部局

会計局審査指導課

施策の概要

■概要

県議会において、デジタルツールの導入やネットワーク環境を整備することで、会議資料等のペーパーレス化、緊急時の議会機能維持等を図る。

■期待される効果

- ・ 緊急時の議会機能維持
- ・ 紙資料の削減
- ・ 議員と議会局等の連携強化

■内容

①資料等の電子化、議員と議会局等の連携強化

- ・ 議員にタブレット端末を貸与し、ペーパーレスを推進

②オンライン形式による委員会等の開催

③議員研修会の実施

- ・ 端末の操作方法や議会資料の閲覧方法等を習得

④更なるICT化の推進

- ・ 災害発生時の議員間や議会局等との情報共有、広報広聴におけるICT活用等を検討

■スケジュール

- R2年度～ ワーキンググループによるICT化の検討
- R4年4月～ 環境整備、規程整備、議員研修
- 9月 定例会における本格運用
- R5年5月 新人議員向け研修会の実施

▼オンライン形式での会議の様子



■事業主体

県、県議会

■予算額等

12,872千円（R5 当初）【再掲】

■担当部局

議会局総務課

AI音声による道路情報案内

道路保全課HP https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/hozen/ai_telephone.html

DXカテゴリ

③⑤

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

ドライバーから電話問い合わせのある県内の国道・県道・高速道路の規制情報等について、HP「みち情報ネットふくい」と連携したAI音声により、24時間いつでも対応可能な情報提供を行う。

■期待される効果

- ・ドライバーに対するスピーディーな情報提供
- ・職員の電話対応業務の削減
(1日あたり最大20～30分)

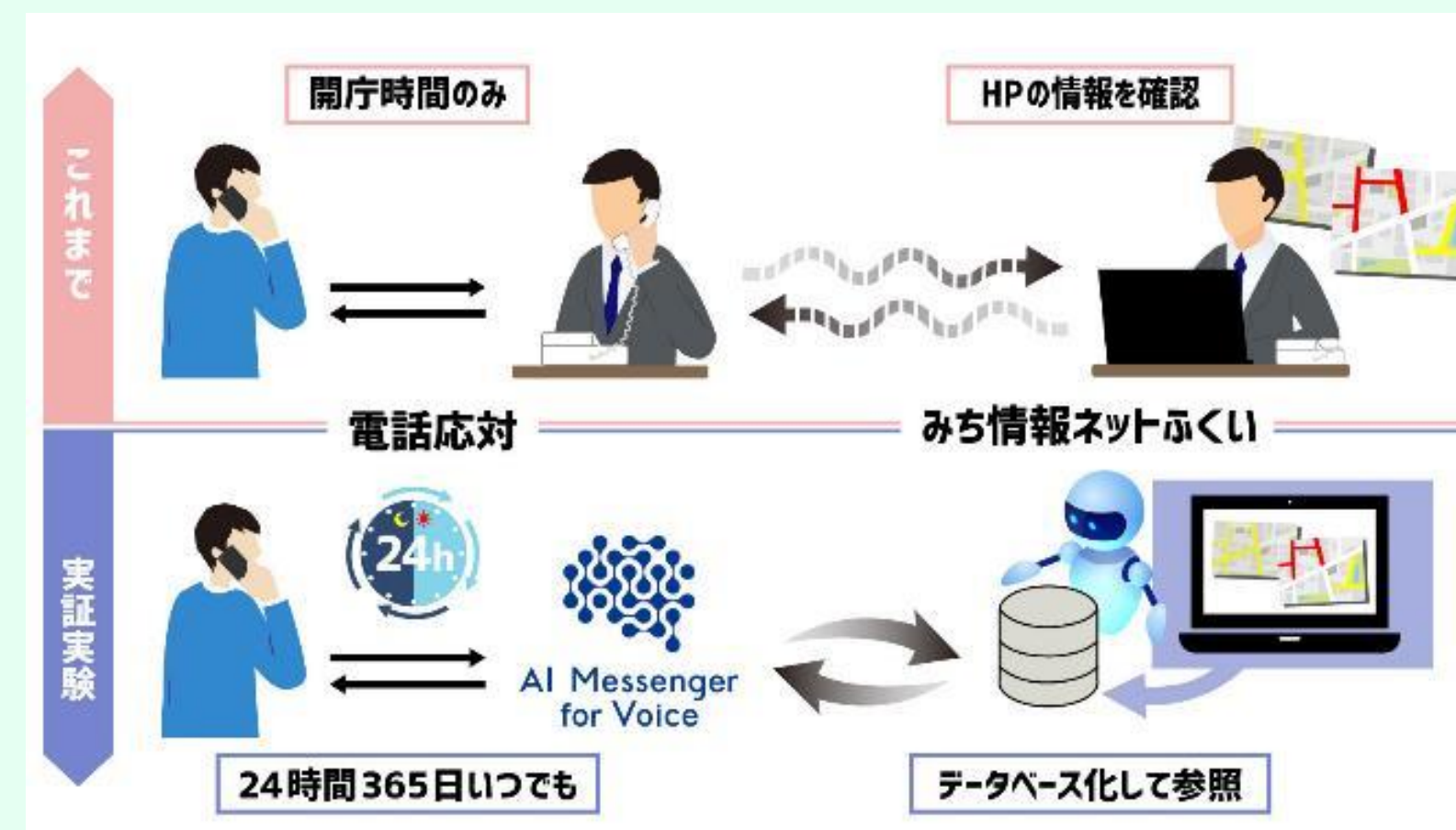
■内容

AI音声対話サービスによる道路情報案内

- ・道路管理情報システム上で把握している道路の規制情報等をデータベース化し、AIが学習
- ・AI音声対話サービスによりドライバーからの電話問い合わせに自動対応

■スケジュール

R2年12月	実証実験開始
R4年7月	本格運用開始
R5年度	継続運用



■連携先企業

株式会社サイバーエージェント、
株式会社AI SHIFT

■予算額等

4,245千円 (R5 当初)

■担当部局

土木部道路保全課

施策の概要

■概要

県管理道路施設の施設諸元や点検データ、補修履歴などのデータを一元化したクラウド型システム（SIMPL）を導入し、現場でもスマホ等から確認することにより、維持管理業務の効率化を図る。

■期待される効果

- ・道路施設維持管理業務の効率化
- ・データ損失のリスク軽減

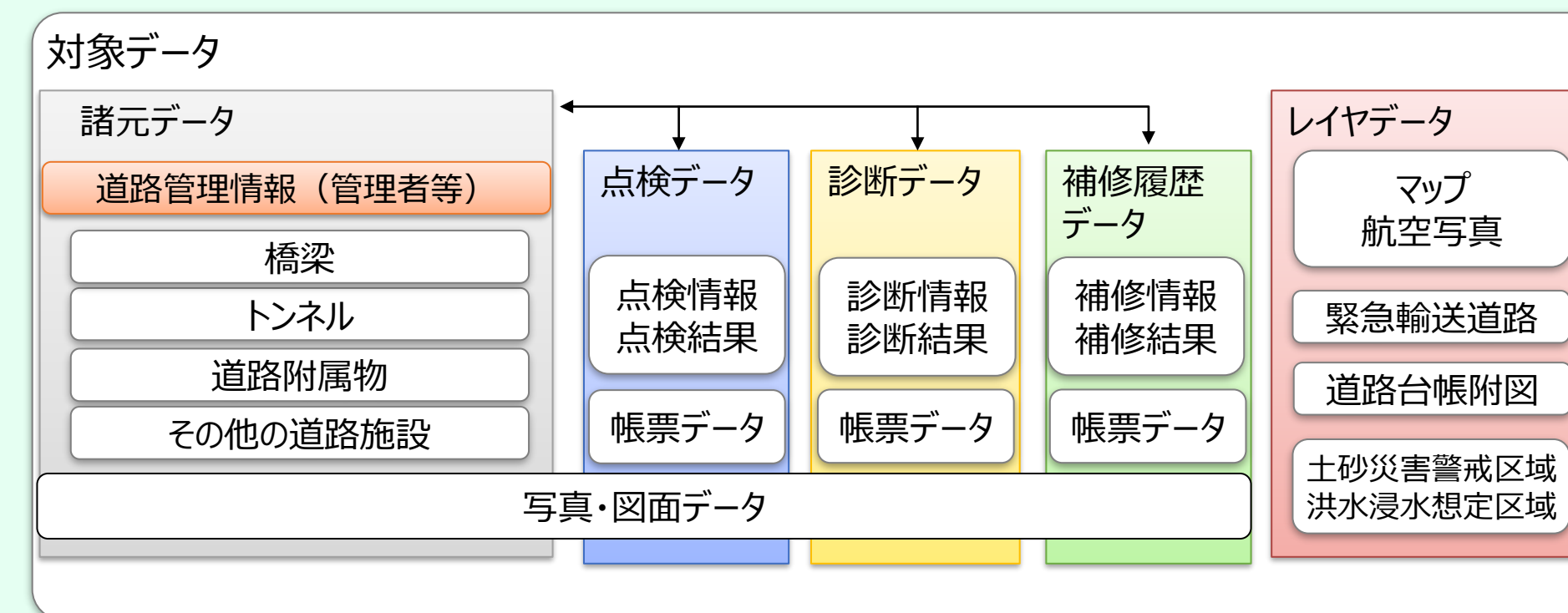
■内容

道路インフラデータベースシステムの構築

- ・スマホ、タブレットを利用したデータの確認
- ・点検、補修履歴の情報共有
- ・収集したデータの分析

■スケジュール

- R1年6月 導入（橋梁）
- R2年4月 拡張（トンネル、道路附属物）
- R3年度 道路標識、道路照明導入
- R4年度 道路台帳附図、舗装工事台帳、地下道導入
- R5年度 その他道路施設導入



■事業主体

県、県内市町

■連携先機関・企業

金沢大学、(株)ベイシスコンサルティング

■予算額等

9,000千円（R5 6月補正）

■担当部局

土木部道路保全課

AIによる土木施設の変状検知

DXカテゴリ

③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■ 概要

舗装、区画線等の土木施設の変状をドライブレコーダー等の映像から、AIが変状の程度を自動で判別できるようなシステムを構築する。

■ 期待される効果

- ・ 道路の損傷等を早急に把握することで、補修等の迅速な対応が可能
- ・ 職員の損傷等の調査に係る負担軽減

■ 内容

AIによる土木施設の変状検知

- ・ 既往の調査結果等からAIが学習
- ・ ドライブレコーダー等の映像から土木施設の損傷を判別し、位置情報と合わせてデータ化

■ スケジュール

R3年8月 AIを用いた舗装、区画線の損傷判別実証実験開始
R4年度 引き続き実証実験を実施
路面性状調査結果との比較による精度検証・改善および再検証
R5年度 道路損傷等の検知機能の拡充、システム仕様検討

▼ 調査結果表示イメージ

凡例 (ひび割れ率)
— : 40%以上
— : 20~40%
— : 20%未満



▼ 舗装損傷 AI判別結果イメージ



▲ 舗装損傷 AI検知イメージ

■ 連携先企業

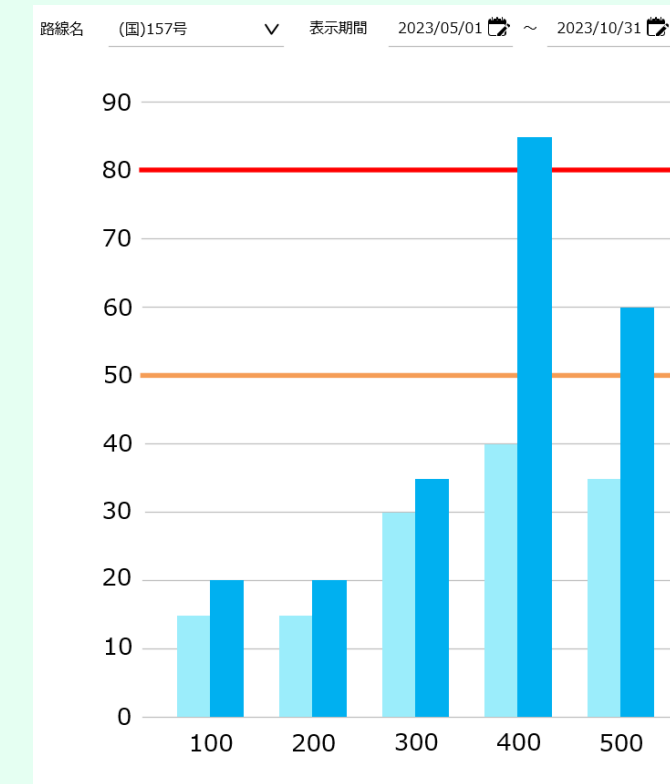
株式会社ほくつう
ガルム株式会社
北陸電力株式会社

■ 予算額等

0千円 (R5 当初)

■ 担当部局

土木部道路保全課



▲ 舗装損傷 (ひび割れ率) 前後比較

AI等を活用した設計積算業務

施策の概要

■概要

- ・ AIにより設計図書の内容照査を行う機能や工事の数量を集計する機能をもつシステム等を構築する。
- ・ 県のテレワーク環境においてCADソフトの使用を可能とする。

■期待される効果

- ・ 設計積算業務の効率化
- ・ テレワークの推進

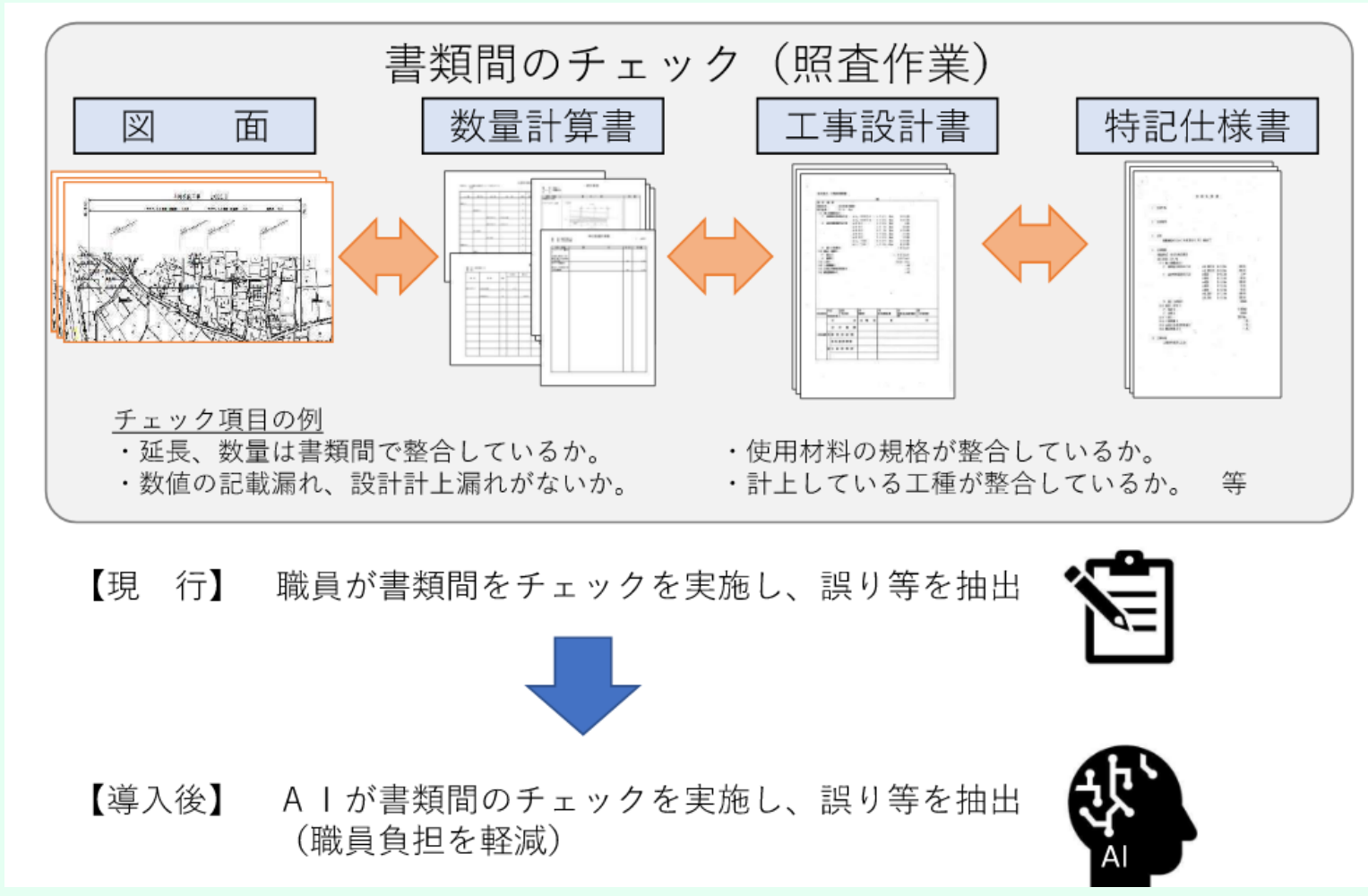
■内容

設計積算業務に関するシステム等の導入

- ・ AIによる設計図書の内容照査を行う機能を構築
- ・ 発注工区ごとの工事数量を集計する機能を構築
- ・ 工期設定支援システムとの連携強化
- ・ テレワーク時にCADソフトの使用を可能とする。

■スケジュール

R 5 年度 システム等導入、操作研修、運用開始



■事業主体

県

■予算額等

40,739千円 (R5 6月補正)

■担当部局

土木部土木管理課

施策の概要

■ 概要

建設事業者や建設従事者の情報取得における利便性向上を図るため、県・市町が一体的に建設産業に関する情報を集約・発信する。

■ 期待される効果

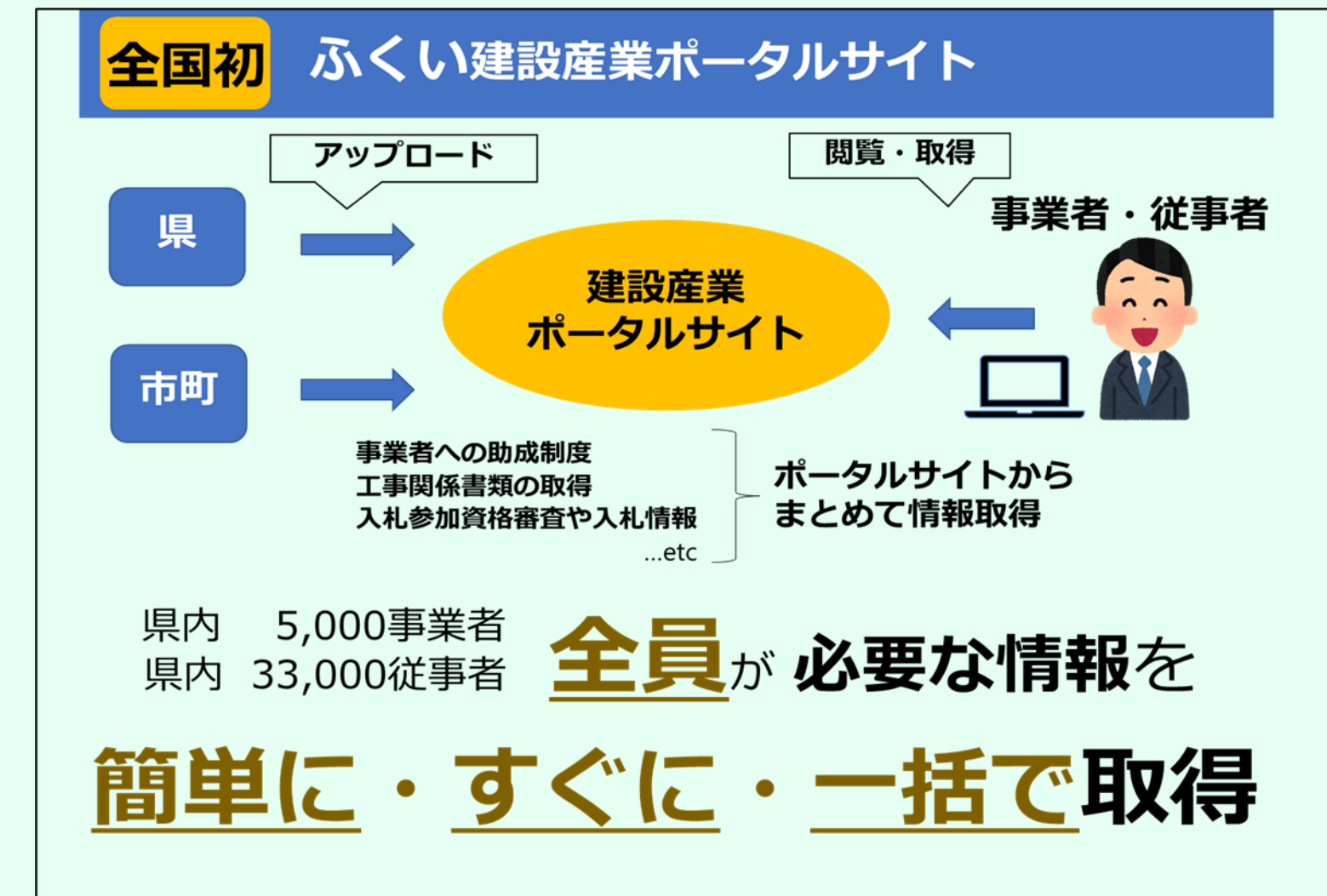
- ・ 県・市町の公共工事受発注に係る手続きを集約および一元化
- ・ 県・市町ごとに異なる競争入札参加資格申請等の様式の集約

■ 内容

県・市町の建設産業に関する情報を一元的に集約したポータルサイトの運用

■ スケジュール

R 5 年4月～ システム運用開始



■ 事業主体

県

■ 予算額等

3,168千円 (R5 当初)

■ 担当部局

土木部土木管理課

デジタルマーケティングの実践

DXカテゴリー

③ ⑤ ⑦

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■ 概要

県HP等のアクセス解析・ネット広告における効果測定等を行い、HPを訪れた人やSNS等で発信した人のニーズを分析した上で、施策や情報発信に活用するなど、庁内のデジタルマーケティングを支援する。

■ 期待される効果

- ・ 施策のターゲットの明確化
- ・ 県民のニーズおよび属性（年齢、性別、地域）の把握
- ・ ユーザーにとってわかりやすい発信

■ 内容

アクセス解析結果を可視化するダッシュボードの運用

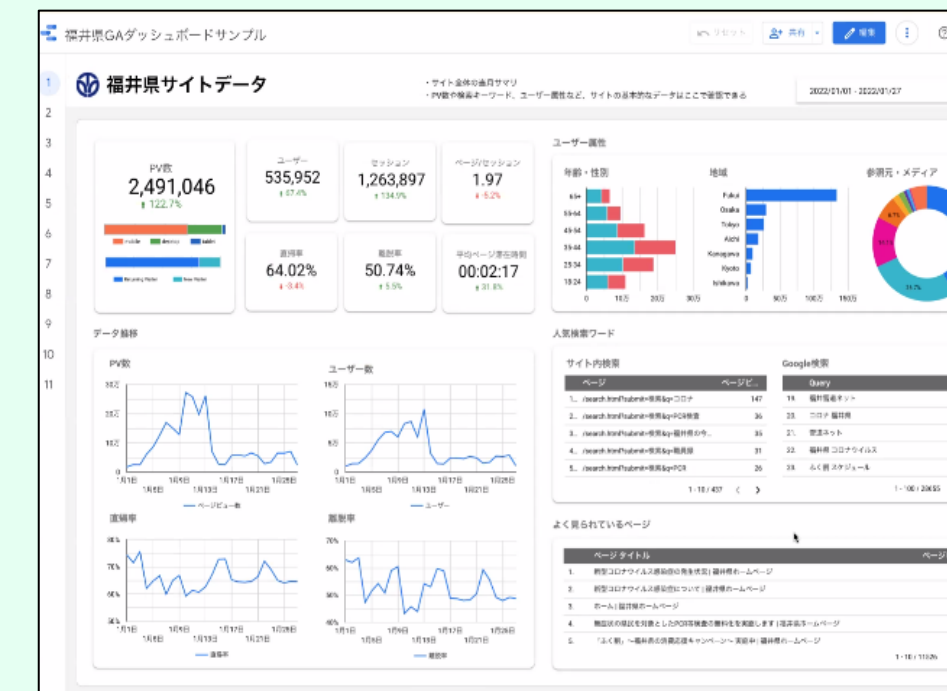
- ・ 県HPへのアクセスデータ、インターネットやSNS等における福井県に関する検索ワードの収集・解析
- ・ BIツールでダッシュボード化し、庁内に展開

庁内のデジタルマーケティングの実施を支援

- ・ WEB広告の実施方法の支援や研修を実施

■ スケジュール

R5年度 ダッシュボードの運用
庁内デジタルマーケティングの実施支援



ダッシュボードイメージ



R4デジタルマーケティング研修

■ 事業主体 県

■ 予算額等
8,283千円 (R5 当初)

■ 担当部局
未来創造部DX推進課

データ活用による政策立案（EBPM）

DXカテゴリー

③⑦

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

自治体職員が、観光や防災、交通、まちづくりなどあらゆる分野でビッグデータやデータサイエンスの専門家のアドバイスを活用することにより、データに基づいた確かな政策立案を実施する。

■期待される効果

- ・政策立案や成果分析の業務の高度化

■内容

ビッグデータの購入、活用

- ・民間企業の提供する人流データ等を購入し活用

職員向けビッグデータ活用研修の開催

- ・基本的な使用方法や他県での活用事例の紹介

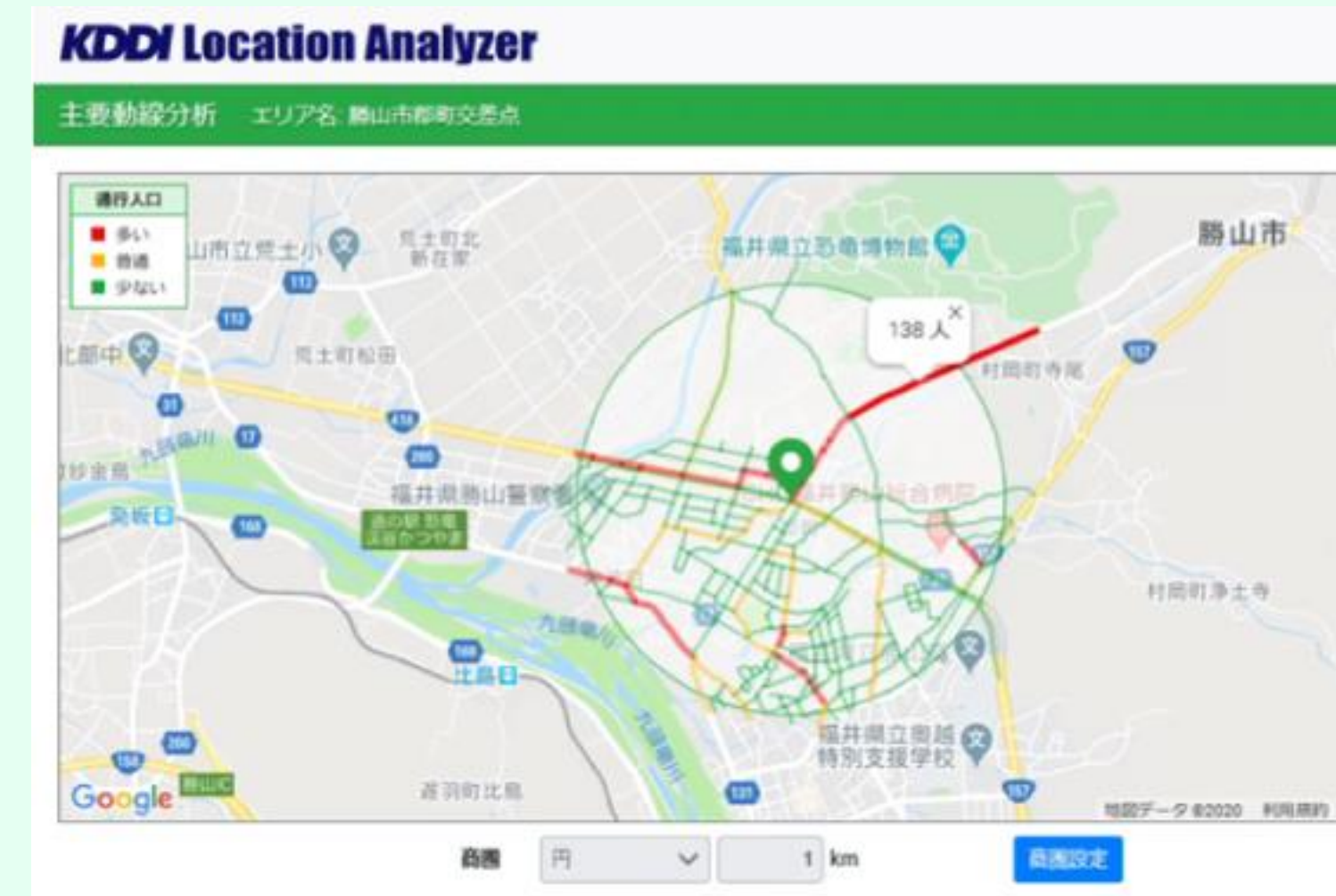
データサイエンスの専門家によるハンズオン支援

- ・県や市町の業務に対してデータサイエンスを応用

■スケジュール

R5年度～ ビッグデータを購入し県庁各課で活用
外部デジタル専門人材と県・市町職員の協働

▼ビッグデータの例（KDDIのLocation Analyzer）



■連携先企業

IT企業 等

■予算額等

6,270千円（R5 当初）ビッグデータ活用事業
1,257千円（R5 当初）外部デジタル専門人材活用
（福井県DX推進事業内）

■担当部局

未来創造部DX推進課

県職員のデジタルリテラシーの向上

DXカテゴリー

③⑦

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

県職員がDXについての知識を深め、ハンズオン（体験学習）や伴走型の実践研修によって早期にノウハウを取得、成果を政策づくりに活かしていく。

■期待される効果

- ・政策立案や成果分析の業務の高度化

■内容

職員によるDXオンラインの受講

継続的な研修によるRPAの活用拡大

- ・RPAの活用を拡大し業務の効率化を推進

デジタルリテラシー向上のための学習環境を整備

- ・職員向けMicrosoft365学習ポータルサイトを提供
- ・デジタルツールの使い方を学ぶ研修を実施

福井県職員デジタル人材育成方針に基づく研修

- ・スキルやリテラシーを培うための研修を拡大実施

■スケジュール

R5年度 RPA、Power BI研修の実施
Microsoft365学習ポータルサイトの提供
福井県職員デジタル人材育成方針に基づく研修を体系的に実施

▼DXオンライン講座を受講する杉本知事



■連携先企業

IT企業 等

■予算額等

1,463千円（R5 当初）RPA研修

1,257千円（R5 当初）外部デジタル専門人材活用【再掲】

■担当部局

総務部人事課

未来創造部DX推進課

デジタルツールを活用した業務効率化

DXカテゴリー

③⑦

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

職員自らがデジタルツールやデータを活用して、既存業務の手順や情報管理の方法等の見直し、業務の自動化・効率化を進める。

■期待される効果

- ・行政実務の生産性向上
- ・県民サービスの利便性向上

■内容

Microsoft365アプリの活用

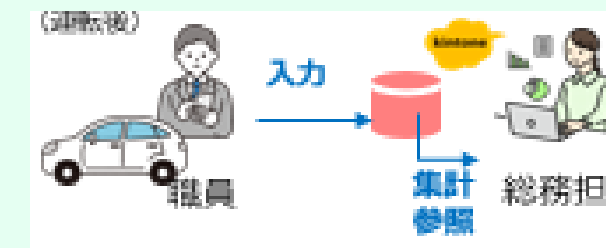
RPA (WinActor、Power Automate Desktop) の開発・運用

Kintoneの導入

■スケジュール

- R元年度～ Microsoft365、RPAの導入
R4年7月～ kintone試験導入、職員によるシステム作成、検証
(児童の自立支援評価、公用車運転記録 等)
R5年度 職員のRPA作成支援 (技術者サポート)
kintone導入・活用のための伴走支援

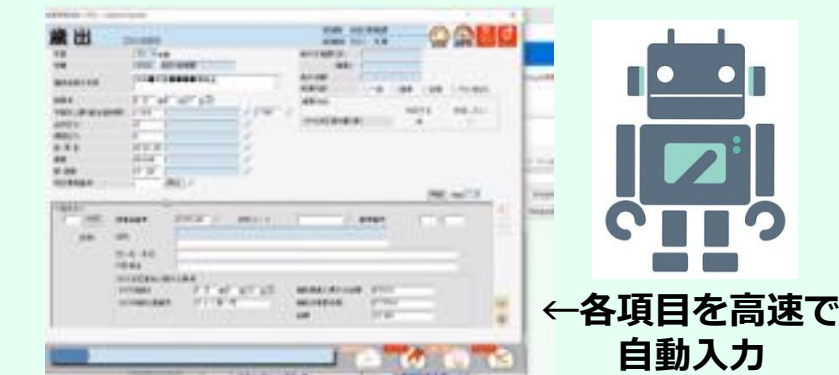
▼デジタルツールイメージ



業務記録の管理・共有の効率化



データの見える化



RPA (業務処理の自動化)

■連携先企業

IT企業

■予算額等

229,517千円 (R5 当初) Microsoft365
5,824千円 (R5 当初) RPA
4,138千円 (R5 6月補正) kintone

■担当部局

未来創造部DX推進課

若者の就職支援と 企業の人材確保支援に係るDXの推進

DXカテゴリ

③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

「ふくいジョブステーション」の求職者・求人企業情報をデータベース化し一元管理することにより、就職・雇用支援に係る業務の効率化を図る。

■期待される効果

- ・ 検索機能の活用により作業性向上、業務効率化
- ・ 求職者と企業の採用に係る情報の信頼性向上
- ・ 実績の集計作業等に係る負担の軽減

■内容

求職者情報の公開

- ・ WEB上に公開した求職者情報※から、求人企業が適任の人材をスカウトできる仕組みを導入 ※個人が特定される情報は非公開

求人企業情報のデータベース化

- ・ ワープロで記録していた企業の求人等の情報を、専用アプリによりデータベース化して管理

求職者・企業の関連情報の一元管理化

- ・ 職場見学、スカウト、採用など、求職者と求人企業が相互に関わる情報を紐づけ、データベース化

■スケジュール

- R2年8月～ 求職者情報の公開（スカウト型制度導入）
- R3年8月～ 求人企業情報のデータベース化
- R3年9月～ 求職者・企業の関連情報の一元管理化



■事業主体

福井県人材確保支援センター
（ふくいジョブステーション）

■予算額等

0千円（R5 当初）

■担当部局

産業労働部労働政策課

若者求職相談者と県内企業求人の マッチングアプリの開発

DXカテゴリ

③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

「ふくいジョブステーション」において、ハローワークのインターネットサービスから県内企業の求人データベースを取り込み、独自の求人・求職マッチングアプリを開発することで、求職支援、人材確保支援の充実強化を図る。

■期待される効果

- ・求職者の希望に合った求人情報を表示し、就職相談支援を充実
- ・企業の求人に応じた求職者情報を表示し、人材確保支援を充実
- ・就職マッチング支援に係る職員の負担軽減

■内容

企業の求人情報の読み込み (Power Automate Desktop)

- ・ハローワークのインターネットサービスから、自動的に県内企業の求人データベース (DB) を読み込み

求職者情報と求人情報とのマッチング (Excel マクロ)

- ・就職相談者が希望する職種や勤務地と合致する県内企業の求人情報を自動的に集計

就職相談者とパートナー企業の情報として表示 (Kintone)

- ・求職・求人管理システムの就職相談者や相談企業のページに、それぞれのマッチングする求人情報、求職者情報を自動表示

■スケジュール

- R3年12月～ HWインターネットサービスの求人DBの読み込み
- R4年1月～ 求職者の希望に合致する求人情報を表示
- R4年2月～ 企業の求人に応じた求職者情報を表示



■事業主体

福井県人材確保支援センター
(ふくいジョブステーション)

■予算額等

0千円 (R5 当初)

■担当部局

産業労働部労働政策課

デジタル活用による県産食材 販促キャンペーン

DXカテゴリ

③

行政のDX
スマート×県庁

施策の概要

■概要

県産食材のPRを図るため、対象の県産品購入者に抽選で景品を贈るキャンペーンを実施。
キャンペーンへの応募は書面の郵送により行っていたが、QRコードを利用したオンライン申請に変更し、利便性の向上とキャンペーン応募者の増加を図る。

■期待される効果

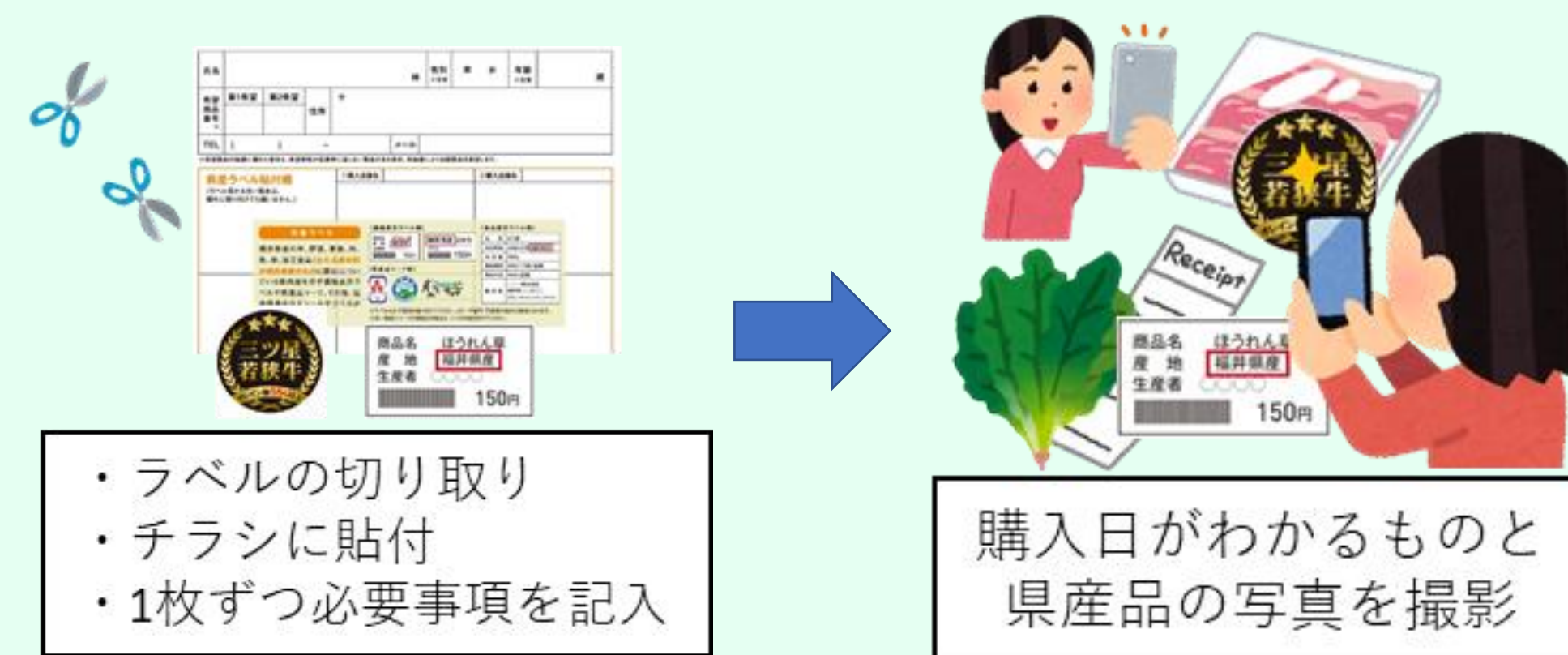
- ・ 場所、時間の制約がなくなり利便性向上、応募数増加
- ・ チラシ兼応募用紙が不要となり、紙資源削減効果
- ・ 若年層へのアピール強化による食育の推進
- ・ 集計手続きの簡略化

■内容

応募方法をQRコードを使った電子的方法に変更

■スケジュール

- R 5 年 1 0 月～ WEBサイト完成
- R 5 年 1 0 月～ キャンペーン開始



■事業主体

県

■予算額等

6,827千円 (R5 6月補正)

■担当部局

農林水産部流通販売課

生成AIによる庁内問合せ対応自動化実証

施策の概要

■概要

あらかじめ登録した規程等に基づき質問に自動で回答するシステム（チャットボット）を活用した職員からの問合せ対応の自動化を実証し、業務の効率化・生産性向上を図る。

■期待される効果

- ・ 問合せ対応に係る業務削減
- ・ 職員の働き方改革の推進
- ・ 行政事務の生産性向上

■内容

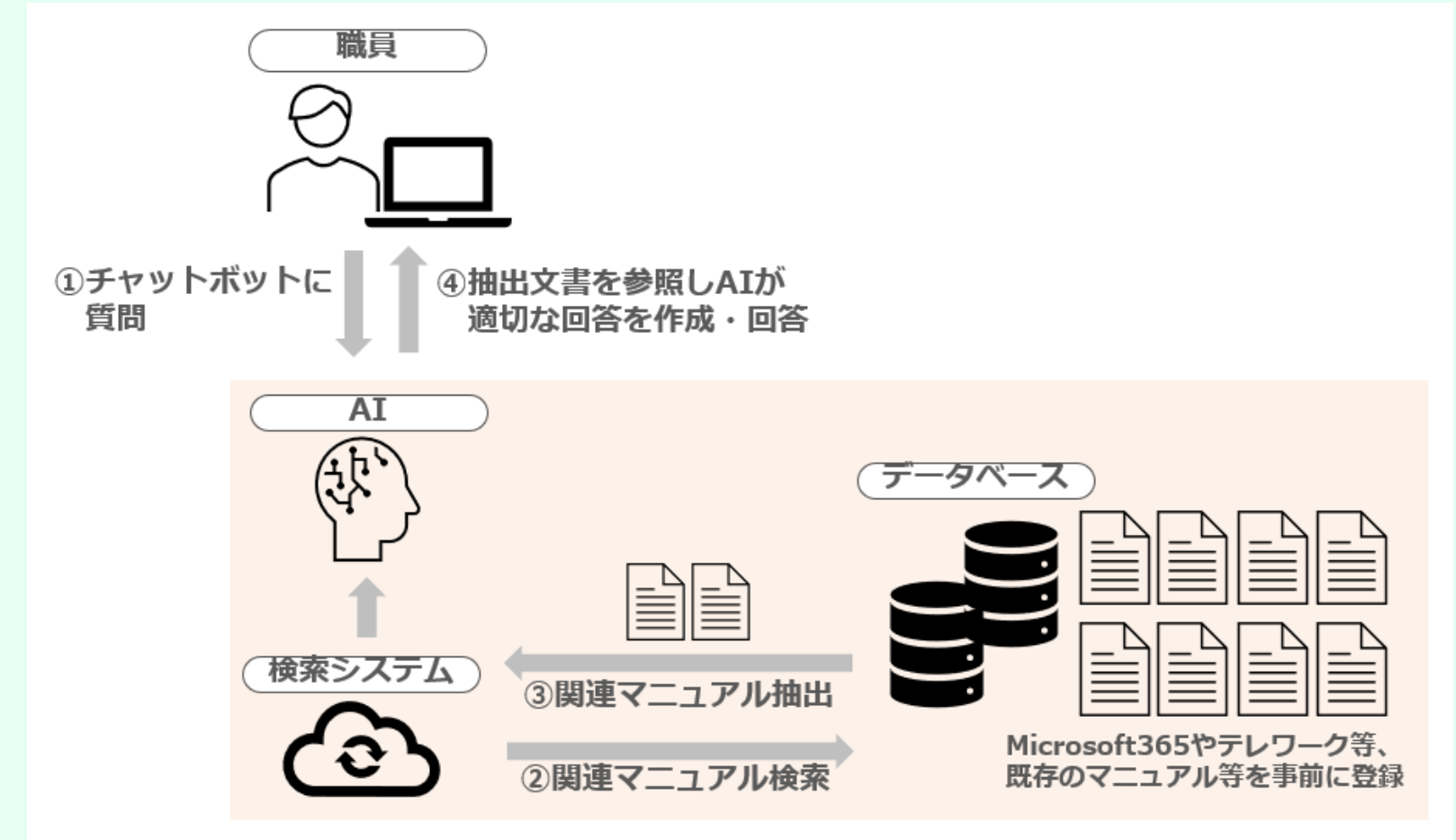
職員からの問合せへの自動応答システムの導入

- ・ 端末の貸出やシステム操作方法等に関する庁内からの問合せに自動で回答
- ・ 実証結果を踏まえ、庁内各課へ利用を拡充

■スケジュール

R5年10月～ 実証開始

▼自動化の仕組み（イメージ）



■事業主体
県

■予算額等
1,045千円（R5 トライアル予算）

■担当部局
未来創造部DX推進課

市町とのDX共同推進体制の構築

DXカテゴリー

③⑥

行政のDX
スマート×市町

施策の概要

■概要

市町との連携を強化し、デジタル人材の共同育成や外部専門人材への活用や職員相互での相談対応、一体的な現場改善・共同事業の取組により全県的な行政DXの推進を図る。

■期待される効果

- ・ 県市町一体でのDX推進による県民益・生産性の向上

■内容

市町とのDX共同推進体制の構築

・ デジタル人材の育成

「福井県職員デジタル人材育成方針」に基づく研修の共同実施

・ 業務課題の共同解決

外部専門人材の共同活用や県市町職員相互での相談・共有・議論

・ システム共同利用

電子申請・施設予約・電子調達等のシステムを共同利用

市町の基幹20業務システム標準化対応の支援

- ・ R7年度末が期限とされる標準化対応の進捗管理・伴走支援

■スケジュール

R5年度 デジタル人材育成や現場取組の一体的運用体制の構築
システム共同利用の拡大・継続
市町の標準化対応支援



■事業主体

県、県内市町

■予算額等

- 1,257千円 (R5 当初) 外部デジタル専門人材【再掲】
- 2,343千円 (R5 当初) ファイル共有システム
- 24,124千円 (R5 当初) 電子申請・施設予約【再掲】
- 42,108千円 (R5 6月) 基幹20業務システム標準化支援

■担当部局

未来創造部DX推進課

マイナンバーカードの取得促進

DXカテゴリー

③⑥

行政のDX
スマート×市町

施策の概要

■概要

手軽に県民がマイナンバーカードの申請を可能にする環境を整備することにより、デジタル社会の基盤であるマイナンバーカードの普及を促進する。

■期待される効果

- ・ 県民の利便性向上
- ・ 行政のデジタル化の促進

■内容

マイナンバーカードの取得促進

- ・ 国のマイナポイント第2弾の開始に伴い、マイナポイント付与に関わる窓口対応等を行う「取得支援サポーター」を市町に派遣

■スケジュール

R4年6月 マイナポイント第2弾の付与開始
市町に取得手続の支援員を派遣



■事業主体

県、県内市町

■予算額等

37,196千円 (R5 当初)

30,215千円 (R5 6月補正)

■担当部局

総務部市町協働課

施策の概要

■概要

幅広い世代の県民が身近なデバイス（スマートフォンやタブレット）を利用して、県政情報をスムーズに入手できるように、SNSの活用や広報誌のデジタル化を進める。

■期待される効果

- ・ 県民一人ひとりの属性（年齢、性別、地域等）に応じた情報の提供
- ・ 県政情報の入手が時間や場所を問わず可能

■内容

YouTube広告を活用した情報発信

- ・ インストリーム広告を活用
- ・ 属性を絞って配信

広報誌「NEWSふくい」のデジタルブック化

- ・ Web上で広報誌を閲覧できる電子書籍
- ・ ハイパーリンクや多言語配信、音声読み上げ機能を付与

■スケジュール

R3年度に開始



■連携先企業

県内企業 等

■予算額等

1,668千円（R5 当初）

■担当部局

総務部知事公室広報広聴課

自動応答システムを活用した県民相談

DXカテゴリー

③ ⑤

行政のDX
スマート×広報広聴

施策の概要

■ 概要

県HPに自動応答システム（チャットボット）を導入し、県民が知りたい情報へ容易にアクセスできる環境を整えるとともに、利用者が求めるニーズを把握、分析し、広報の強化を図る。

■ 期待される効果

- ・ 県政情報へのアクセスの利便性向上
- ・ 業務の効率化
- ・ 県民ニーズに即した広報の実現

■ 内容

県HPへの自動応答システムの導入

- ・ 県民の暮らしに関わる制度や相談窓口を自動応答システムで紹介
- ・ 利用者が求めるニーズを把握、分析し、広報媒体で分析結果を活用

■ スケジュール

R4年5月～ 導入開始



■ 連携先企業

IT企業

■ 予算額等

4,884千円（R5 当初）

■ 担当部局

総務部知事公室広報広聴課

施策の概要

■概要

許認可事務や証明事務に係る申請等のオンライン・ノンコンタクト化、サイバーセキュリティ確保の機運醸成や県警内部における人材育成、情報通信技術を活用した自動車走行データの分析に基づく各種安全対策、より効果的な情報発信に資する既存のツールを統合したアプリの開発・運用、認知機能検査用タブレット端末の導入等、県警察行政におけるDXを推進する。

■期待される効果

- ・ 県民の利便性向上
- ・ サイバー空間の安全確保
- ・ 生活道路の安全確保

■主要内容

- ①申請手続オンライン化・ノンコンタクト化
- ②免許手数料納付の多様化（キャッシュレス納付）
- ③サイバーセキュリティの強化
（官民一体のフォーラム開催等）
- ④情報通信技術を活用した交通安全対策の推進
- ⑤情報発信アプリの開発・運用
- ⑥認知機能検査用タブレット端末の導入
- ⑦デジタル交通安全教育の推進

■スケジュール

R2年度～① R4年度～②③④ R5年度～⑤⑥

▼県警情報発信アプリの主な機能



■予算額等

- 16,555千円（R5 当初） 県警情報発信アプリ
- 9,675千円（R5 当初） 認知機能検査用タブレット
- 19,029千円（R5 6 補） VR動画を活用したデジタル交通安全教育の推進

■担当部局

県民サポート課、警務課、情報管理課、サイバー犯罪対策課、交通企画課、交通規制課、運転免許課

ICTを活用した警察職員の働き方改革

DXカテゴリー

③⑦

行政のDX
スマート×警察

施策の概要

■概要

テレワーク環境を整備し、在宅勤務（テレワーク）の普及を推進するほか、サテライトオフィスを拡充し、警察職員の働き方改革を推進する。

また、Web会議ネットワークの整備、電子決裁システムの導入、ポストコロナを見据えたDX推進、ペーパーレス会議システムの導入等により警察業務の合理化・効率化を図る。

■期待される効果

- ・警察職員の働き方改革の推進
- ・警察業務の合理化・効率化

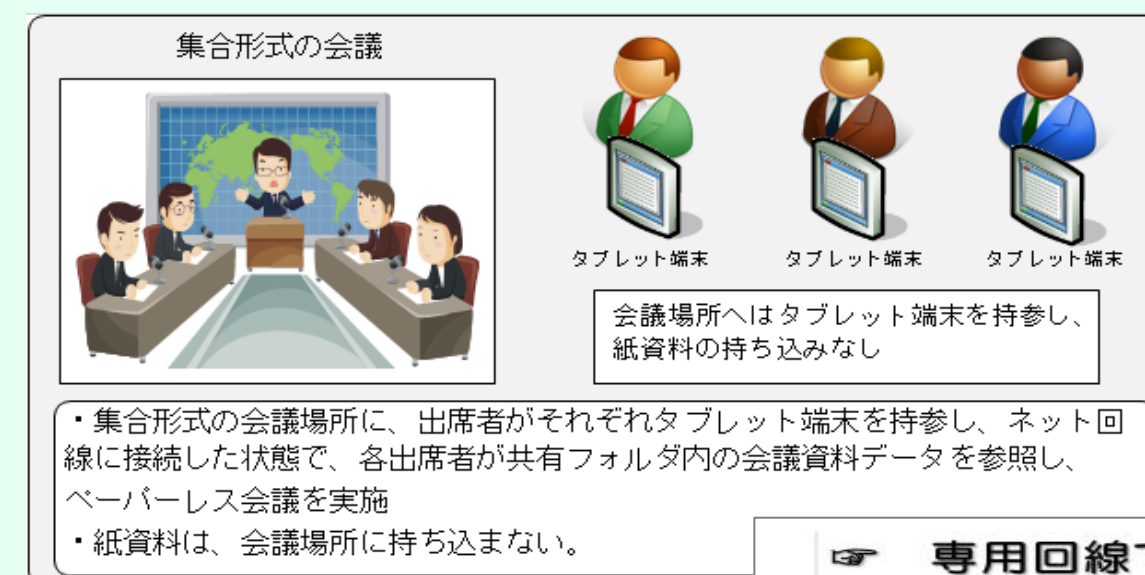
■主な内容

- ①在宅勤務（テレワーク）の積極的な活用
- ②Web会議ネットワークの整備
- ③サテライトオフィスの拡充
- ④電子決裁システムの運用
- ⑤ポストコロナを見据えたDX推進（Web会議ネットワークの増設、部内イントラネット回線の増強）
- ⑥ペーパーレス会議システムの導入

■スケジュール

R2年度～①② R3年度～③ R4年度～④⑤ R5年度～⑥

▼ペーパーレス会議システムの導入



▼福井県警察Web会議ネットワーク



■予算額等

8,525千円（R5 当初）ペーパーレス会議システム

■担当部局

警務課、情報管理課

みずから変える
みんなであらゆる
ふくいを



- みずから・みんなであらゆる「カエル」
- オタマジャクシからカエルに「変態 (Transformation)」
- 未来へ大きく「蛙飛び」